

第1号議案

令和6年度

事業報告

社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

令和6年度 総 括

令和6年度は第3次地域福祉推進計画の2年目にあたり、計画に基づく各種事業に取り組むとともに、コロナ禍後の新たな生活・福祉課題や厳しい財政状況に対応するため、社協が実施している全事業の見直しについて、地域福祉推進計画推進評価委員会において点検・評価を行いました。今後、市民の皆さんや関係者の意見を伺いながら事業の廃止や統合等を進め、計画を推進していきます。

支えあい、共に生きる地域づくりについては、地区別懇談会を前年度の内容を踏まえ、地区ごとにテーマを設定して開催支援に取り組みました。また、職員が防災福祉マップづくりや地域づくりに関する講話などへ積極的に参加し、関係性の形成や地域の状況などの把握に努めました。しかし、地域づくりに関する講話などは単発で終わることが多く、地域で把握した情報の整理も不十分のため、今後は地域ニーズや資源の整理を行い、住民が興味を持って実際の活動に繋げるなどの工夫が必要です。

災害支援体制の強化については、能登半島地震支援として、職員派遣やボランティアバスの派遣を他市町社協と協働で行いました。また、災害ボランティアセンター開設訓練では、新たに消費者協会が協力団体として参加するとともに、初めて Google フォームを利用したボランティアの受付を行い、現状に即した内容で実施をすることができました。しかし、若い世代をはじめ、新たな参加者の獲得が課題として継続しているほか、災害発生時の社協全体のマニュアルの整備ができていないため、災害救援活動マニュアルの見直しや社協全体の BCP の策定、活動団体や関係団体との連携や対応などについて取り組んでいく必要があります。

一人ひとりに寄り添う支援体制の充実については、新型コロナウイルス特例貸付の長期滞納世帯へ継続的にアプローチを行ない相談支援などに努めました。また、生活困窮者に対し新たな支援として家電等の貸し出しに取り組むとともに、市の関係課と情報共有しながら協働して相談支援を行いました。

介護保険事業及び障がい者総合支援事業については、各種研修に参加し、新しい情報の収集や知識の習得、行政をはじめ多くの関係機関と顔の見える関係を築き、より良い個別支援に活かすことができました。しかし、登録ヘルパーの新たな人材の獲得は深刻な課題で、ひょうごケアアシスタント事業への登録や待遇改善に取り組みましたが、登録ヘルパーの高齢化や人材不足に歯止めがかかっていません。また、登録ヘルパーの不足や訪問介護の報酬単価が引き下げられたことなどにより、大幅な減収となりました。

決算においては、介護保険事業等の収益の減少、物価高騰や人件費の増加等により、収益が約2億77万円、費用は約2億3,570万円となり、増減差額においては、昨年度を上回る約3,493万円の赤字決算となりました。

このように財政的には大変厳しい状況ではありますが、変化していく社会福祉情勢に柔軟かつ迅速、的確に対応するため、事業の見直しを進めるとともに経営基盤の強化を図りながら、今後とも、市民の皆さんをはじめ関係機関・団体や関係者と連携・協働し、地域福祉の推進に努めていきます。

基本目標 1 支えあい、共に生きる地域づくり

施策（1）みんなが集まる場づくり



- 前年度に引き続き地区別懇談会を実施した。少しずつ地区に応じた内容や参加者によって変わっており、住民が地域のことを話し合う場になっている。また、懇談会開催に向けて、まちづくり連絡（推進）協議会会長等とのコミュニケーションがとれ、地域との関係性形成や社協が地域を把握するきっかけにもなっている。さらに、単位自治会での開催にも派生し、住んでいる地域全般について話し合う場が広がった。一方で、地区に応じた課題や地域に対する考えや思いの強さが異なるため、打ち合わせから実施まで関係機関との連携を更に密にして関わる必要がある。
- 三世代交流事業については、助成要件を見直したことで多くの申請があり、助成団体の増加につながった。一方で、本事業は行事实施のきっかけづくりを目的としているが、継続した助成を望む地区もあるため、助成ありきの行事实施ではなく、いかに地域に根付いた支援につながられるかの検討が必要である。また、つながりの希薄化、行事の従事者の負担、少子高齢化などにより多世代が集まる行事を実施することのハードルが上がっているため、申請団体以外の地区行事等の実情把握が必要である。
- ふれあい・いきいきサロン未開設地域の住民からの希望に応じてお試しサロンを実施し、1か所のサロンの立ち上げにつながった。一方で、サロンの開設については賛同されるが、代表者になることが負担で、開設に結び付かないことが多い。実施しているサロンにおいても、代表者の負担増や参加者減少などにより、継続が難しくなっているところもある。より気軽に参加でき、話し合いができる場の検討など、積極的に地域に出向き一緒に考えていく必要がある。

施策（2）地域と協働で進める支え合い活動の推進



- 福祉ネットワーク事業実施団体の情報交換会を実施し、互いの状況や課題などについて共有し、横のつながりづくりの一助とした。一方で、地域で見守りや生活支援などの活動を実施している地区に対し登録について呼びかけたが、助成を受けなくても活動できていることや、実施していない地域では、新たな事業に取り組む力（マンパワー等）が不足していることなどが要因で、新たな助成団体の増加にはつながらなかった。団体や体制を作るだけではなく、個人レベルからの助けあいや支えあいについての意識を持ってもらうよう、計画的・積極的に啓発をしていくことが求められる。

- 防災福祉マップづくり、地域づくりに関する講話及び懇談会などの継続実施、ふれあい・いきいきサロンや地域の会議等に出向き、地域の状況や課題などの把握、関係性の形成につなげた。また、サロン実践者同士の意見交換がきっかけで、サロン見学に行かれるなど、サロン同士がつながるきっかけとなった。しかし、地域担当職員を中心に積極的に出向いたが、マップ作りや講話、懇談会などは単発で終わることが多く、地域で把握した情報の整理も不十分である。地域ニーズや資源を整理し、継続して取り組んでもらえるような工夫が必要である。
- 市内企業へのフードドライブ実施協力や回収ボックスの新たな設置はできなかったが、回収ボックスを継続して常設することで食料や日用品が届き、日々の相談対応の中で食料提供をすることが可能になっている。一方、行政と連携して生活困窮者等に対応しているが、家計相談事業を利用した方が良いと思われる場合でも、本人からの拒否で家計相談事業に繋がらず、根本の解決には至らないことが多い。

施策（３）災害支援体制の強化



- 赤穂ボランティア協会や赤穂防災士の会と継続して協議を重ね、新たに赤穂市消費者協会の協力を得て災害ボランティアセンター開設訓練を実施できた。また、開設訓練の受付方法として、Google フォームを新たに導入するなど、時代に即した訓練にすることができた。一方で、若い世代をはじめ、新たな参加者の獲得が継続した課題であり、地域活動団体や関係団体との連携や開設訓練以外の災害発生時の対応についての協議が不十分である。
- 災害ボランティア養成講座等を通して３名の災害ボランティア登録に繋がった。一方で、災害ボランティア登録者の高齢化や災害ボランティア登録者へのアフターフォローが不十分である。
- 石川県七尾市へ災害ボランティアセンター運営支援のため職員を派遣した。また、市町社協西播磨ブロック協議会や相生市社協とのボランティアバス運行で被災者の支援を行った。
- 災害時には災害ボランティアセンターの運営以外にも通常業務などを同時進行していく必要があるが、現在あるのは介護事業所のＢＣＰのみであり、社協全体のマニュアルがない。災害救援活動マニュアルの見直しをはじめ、それぞれの整合性を合わせた社協全体のＢＣＰ作成が早急に必要である。

基本目標 2 地域に関心を持った担い手の育成

施策(1) 担い手の学びや経験・出会いの機会づくり



- 仕事をしている人でも参加できるように、ボランティア養成講座を土曜日に開催したが、ボランティア登録にはつながらなかった。また、若い世代やグループに属さず個人が活動に参加できる方法の検討は、具体的に行えなかった。小地域に関する研修会等では、先進地の取り組みだけでなく、市内で活動している団体から実践発表してもらうことで地域活動についてより身近に感じてもらえ、発表者にとっては、モチベーションの維持に繋がるなど、両者にとって有効な機会となった。いかに興味を持ってもらい、実際の活動につながるか、内容の検討や参加者を集めることの苦慮は継続しているため、今以上に講座の開催目的やターゲットを明確にすることが必要である。
- 地域の困りごと応援隊登録要件を緩和したことにより、応援隊登録者が若干名増えた。一方で、応援隊の高齢化により、対応できる活動内容・人数が限られてきているため、講話や広報でのPRを通じて、活動できる人材を発掘する工夫が必要である。

施策(2) 情報提供・発信の充実



- 広報やSNSに関する研修を受講し、そこで得た知識を活かし、各事業の活動などを広報紙・SNSに掲載した。広報読者やSNS閲覧者、フォロワー者は固定化されている傾向で偏りがあるため、さまざまな媒体を活用しながら見る側の立場になって考え、受け手を意識した内容に継続して努める必要がある。
- 社協のしおりについては、社協の理解及び認知度向上に努めるため全面改訂を予定していたが、内容変更箇所のための改訂にとどまってしまったため、早急に対応する必要がある。

基本目標 3 一人ひとりに寄り添う支援体制の充実

施策(1) 生活課題を受け止める体制づくり



- 最終償還期限到来世帯に対しタイミングを逃さずに情報提供を行うとともに、長期滞納世帯に対しても継続的にアプローチを続けることで、適切に対応することができた。また、ほっとかへんネットワーク活動推進委員として県社協の会議に参画している。さらに、市の関係課と日頃から情報共有を図り、協働して支援を行っているが、依然長期滞納世帯が多く、今後は事例検討会などを通じて、個別課題と地域支援を結びつけて対応していく必要がある。

- 居宅介護支援事業では、各種研修会に参加し、グループワーク等で連携力の向上に繋げた。相談支援事業では、西播磨地区を中心とした研修会に参加して、新しい情報の収集や知識の習得を行うことができ、個別支援に活かすことができた。今後も積極的に研修等に参加して、様々な分野の知識を習得していく必要がある。

施策（２）生活課題改善に向けた支援の充実



- 「はじめてのおしごと体験」講座を開催したところ、反響が大きく金融教育の必要性を確認できた。生活困窮者支援事業においては、新たに家電等の貸し出しを始め、より細やかに課題対応が可能となった。
- ひきこもり支援事業について、少しずつ新規利用者が増えている。特に「家族のつどい」については、家族同士が安心して話すことができる場になっている。また、ひきこもり啓発講座に過去最多の参加があり、赤穂市の取り組みを周知することができた。イベントが計画的に実施ができなかったことや、継続的な情報発信などが課題であるが、成果や結果を求め過ぎず、継続して行政と連携しながら、当事者や家族が安心して過ごせる居場所となるよう心掛ける。
- 短期集中予防サービスでは、生活支援コーディネーターとして、対象者個人の状態や意向に応じて地域資源の紹介を行い、リハビリ職など今まであまり関わりのない職種との連携を進めることができた。今後は個別の課題解決にとどまらず、それらを積み上げ地域課題として捉え、施策や取り組みに反映させていくことが課題である。
- ヘルパー派遣の依頼に対し、積極的に受け入れ在宅生活をサポートしたが、人材不足により、社協単独でのサービス提供が難しく、他事業所との連携が必要となっている。
- 相談支援事業において各種会議に参加し、事例検討やグループワーク等を通して個別ケースからの地域ニーズの掘り起こしを行うとともに新たなサービスや資源の検討を行った。今後は新たな関係機関との連携も求められる。
- 福祉サービス利用援助事業において、関係機関と協働しながら利用者の意思決定支援を行うことができた。一方で、支援者側は利用の必要性を感じていても、本人が利用意思を示さないため、契約にいたらないケースがある。引き続いて関係機関と連携しながら、成年後見制度への移行等も踏まえ、自立した生活が送れるよう支援していく。

基本目標 4 計画を推進する社協の組織強化

施策（1）職員の確保・育成・安定的な財源の確保



- 登録ヘルパーの処遇改善に取り組んだ。ヘルパーの高齢化が進む中、広報誌への募集の掲載やひょうごケアアシスタント推進事業へ登録し、新たな人材確保に努めたが、増員には繋がらなかった。また、ICT化の推進、新システム導入に向けての検討を実施した。
- 障害サービスから介護保険への移行ケースについては、法人内で情報共有し連携することで、生活を支える基本的なケアをスムーズに整えることができた。困難ケースの対応については行政をはじめ多くの支援機関と顔の見える関係を築くことができた。
- 「予算書や決算書が分かりにくい」という役員等からの意見を踏まえ、令和5年度に引き続き、決算書等の見方に関する役職員研修を実施した。次年度は役員改選があるため、社協への理解をより深める機会が必要である。
- 全事業について廃止を含めた見直しを行い、地域や関係機関と協議が必要なものは翌年度以降に協議することとした。協議が不十分なものもあり、継続して見直しが必要である。
- ホームページに全衣裳を掲載することは出来なかったが、市内業者と連携し、婚礼衣装の貸出を増やす体制を整えた。また、価格の改訂や単品貸出を行い、増収に繋げた。さらに、二十歳のつどいや卒業式の予約方法を変更し、利用しやすい体制づくりを行った。しかし、収益を上げることが困難な状況に変わりはなく、より利用しやすくなるような方法の検討が必要である。
- 善意銀行においてR6年度は大口の預託がなく、過去最も少ない預託金額となり、配分先も限定された。

施策（2）あらゆる主体との連携・協働



- 赤穂市社会福祉法人連絡協議会において、実務者会議や情報交換会を通じ、各法人の取り組みや課題について共有することができた。職員交流会では、顔の見える関係づくりの機会となった。一方で参加法人内でも温度差があり、主体性が乏しく、事務局主導であることに変わりはないため、現在の取り組みを継続しながら、実務者会議を継続し、参加法人が協働し、地域へ貢献できる活動を模索する必要がある。

令和6年度 事業報告（詳細）

※共同募金配分金事業

1 理事会・評議員会等（理事：13名、評議員：27名、監事：2名）

事業名	事業内容	開催日	対象・参加人員
理事会	①令和5年度事業報告・決算報告他	5月29日	理事 9名、監事 2名出席
	②令和6年度補正予算他	12月12日	理事 9名、監事 2名出席
	③令和7年度事業計画・予算他	3月17日	理事 9名、監事 2名出席
評議員会	①令和5年度事業報告・決算報告他	6月17日	評議員 24名、監事1名出席
	②令和6年度補正予算他	12月20日	評議員 16名出席
	③令和7年度事業計画・予算他	3月24日	評議員 22名出席
監事会	令和5年度事業執行状況・財産状況監査	5月20日	監事 2名出席
評議員選任・解任委員会	①評議員の選任について	6月 3日	委員 2名出席
	②評議員の選任について	12月16日	委員 2名出席
正副理事長会議	①令和5年度事業報告・決算報告他	5月22日	正副理事長 3名出席
	②12月理事会提出議案について他	12月 9日	正副理事長 3名出席
	③3月理事会提出議案について他	3月10日	正副理事長 3名出席
各種委員会	ふくしの人表彰審査委員会	5月 8日	委員 5名出席
	善意銀行運営委員会	5月 8日	委員 8名出席
	第1回三代交流事業審査委員会	4月22日	委員 4名出席
	第2回三代交流事業審査委員会	6月 7日	委員 4名出席
	第3回三代交流事業審査委員会	9月 9日	委員 4名出席
	虐待防止委員会	6月11日	委員 5名出席
	第1回感染対策委員会	4月 9日	委員 5名出席
	第2回感染対策委員会	10月15日	委員 5名出席
	第3回感染対策委員会	12月10日	委員 5名出席
	第三者委員会	3月26日	委員 3名出席
理事・監事・評議員研修	「社会福祉法人会計における決算書の見方等」 合同会社実務サポート 代表社員 吉本聡氏	11月 5日	理事 3名、監事 1名 評議員 16名出席

2 地域福祉推進計画策定

事業名	事業内容	開催日	対象・参加人員
地域福祉推進計画策定事業	地域福祉推進計画推進評価委員会		
	事業評価の実施について、令和6年度取り組み状況及び来年度以降の取り組みについて 他	10月 8日	委員 10名出席
	事業評価のための事務職等会議		
	全ての社協事業において、事業実績等を踏まえながら、廃止を含めた積極的な見直し	11回 (7月～9月)	職員 延べ91名出席

3 広報活動

事業名	事業内容	期日	対象
※広報活動	「あこう社協だより」発行	年12回発行	全戸配布
	SNS（ソーシャルネットワーキングシステム）による情報発信	随時	—

	視覚障がい者へ声と点字の広報発行	年12回発行	声の広報 16名 点字広報 9名
	広報委員会の開催 ホームページの運用と社協広報の検討・取材	4～3月 12回開催	委員 3名

4 福祉教育活動

事業名	事業内容	開催日等	対象・参加人員
福祉のつどい	6月1日「善意の日」を記念し開催 ・表彰（つつじ賞、さくら賞、ふくしの人） ・報告（令和5年度善意銀行運営状況） ・実践発表 福祉協力校：坂越小学校 ふれあい・いきいきサロン：朝日サロン ・記念講演 演題「孤独からの脱却」 講師 株式会社山口達也 山口達也氏	6月 8日 文化会館	一般市民 302名
※第39回 市民福祉講座 (3回シリーズ)	テーマ「一人ひとりが輝いて生きる」 ①「スマホ世代の子どもとどう向き合うか」 ～SNS、ゲーム、ネットいじめの問題を考える～ ジャーナリスト 石川結貴氏 ②「認知症ポジティブ」 ～なっても幸せな地域に～ 群馬大学 名誉教授 山口晴保氏 ③「いきづらさを抱える人たちとのかかわり」 ～ひとのまの日常より～ 一般社団法人なかのま 代表理事 宮田隼氏	7月 6日 福祉会館 7月13日 福祉会館 7月20日 福祉会館	一般市民 48名 一般市民 41名 一般市民 47名
※ともに考える 市民のつどい	12月3日～9日「障がい者週間」を記念し開催 ・オープニング 朗読「きいてもいいんだよ」 赤穂朗読ボランティアグループ「来夢」 ・ほのぼの福祉事業（福祉作文）表彰・発表 （ほのぼの福祉事業（12ページ）参照） ・記念講演 演題 「誰ひとり取り残されないまちづくり」 講師 玉木幸則氏 ・福祉施設展示 フロンティア、げんぶ、SORA、さくら園 Komorebiわーく、手をつなぐ育成会、わかば園 ピアサポート兵庫	12月 7日 福祉会館	一般市民 113名
※福祉協力校 育成事業	福祉教育活動推進のため小中高に事業費年間各8万円を 助成し、福祉の心や助けあいの精神を育成する。 ①赤穂小学校 ・美化活動（学校周辺、加里屋川清掃） ・命を大切に活動（花の栽培や魚の飼育を通して、自然愛護の心を育む） ・福祉体験学習（手話、アイマスク、点字、高齢者疑似、車いす） ②城西小学校 ・異学年交流（新1年生との交流や異学年での交流育成） ・学校の宝を育もう～スクールパーク大作戦～（副読交流、自然共生）	4月～3月	市内小中高16校

	・福祉体験学習（アイマスク、点字） ・町探検、城西幼稚園との交流会
	③塩屋小学校 ・学習・啓発活動（おはよう運動、交通安全活動、清掃活動、福祉作文・標語・ポスター制作、薬物乱用防止教室） ・福祉体験学習（手話、アイマスク、点字、車いす） ・緑化運動（米作り、校内環境整備・美化活動、特別支援学級花苗販売体験） ・交流活動（ラストコンサート、餅配布に係る添え書きの手紙交流、高齢者への年賀状、特別支援学校児童との交流会、高齢者大学との交流会） ・奉仕活動（資源ごみ回収） ・募金活動（共同募金） ・広報活動（広報誌の配布）
	④赤穂西小学校 ・学習・啓発活動（福祉教育の職員研修、学級懇談会や西小フェスティバルでの話し合い） ・福祉体験学習（アイマスク、点字、高齢者疑似、車いす、セラピードッグ・災害救助犬） ・栽培活動（さつまいも・夏野菜の栽培、学園・学級園の花や野菜栽培、地域での稲栽培・綿の栽培と加工） ・奉仕活動（学校周辺等の緑化・美化活動） ・募金活動（共同募金）
	⑤尾崎小学校 ・学習・啓発活動（交通当番、福祉作文・標語・ポスター等制作） ・福祉体験学習（手話、点字、車いす） ・緑化・栽培活動（校内の緑化活動、野菜栽培） ・交流活動（高齢者世帯へメッセージ、地域の人との交流、特別支援学校児童との交流） ・奉仕活動（資源ごみ回収活動） ・募金活動（共同募金） ・広報活動（広報誌の配布回覧）
	⑥御崎小学校 ・学習・啓発活動（あいさつ運動、福祉教育の職員研修、福祉読本） ・緑化運動（地域緑化、憩いの場づくり） ・奉仕活動（交通安全活動） ・ふれあい活動（光和会との交流） ・福祉体験活動（手話、アイマスク、点字、車いす、高齢者疑似） ・募金活動（共同募金） ・広報活動（活動の記録、活動を学校HPで周知）
	⑦坂越小学校 ・福祉体験学習（手話、アイマスク、点字、車いす） ・交流活動（稲作体験、地域の高齢者へ手紙を送る） ・奉仕活動（花苗植え、地域ふれあい清掃、運動場等環境整備） ・募金活動（共同募金） ・広報活動（年間活動のまとめ）
	⑧高雄小学校 ・福祉体験活動（手話、車いす、高齢者疑似） ・ふれあい活動（地域の方とハマウツボ等の自然観察会や引き継ぎ会、運動会や音楽会に地域の方を招待、ふるさとまつりへの作品展示、高齢者世帯との手紙交流、三世代交流もちつき） ・福祉活動（もち米の贈呈、東日本大震災被災地福祉施設とのオンラインや手紙交流、福祉活動発表）

・ 美化・緑化活動（花や野菜を植える体験活動、千種川河川敷環境整備、高雄地区ふれあいボランティアの日に地域の人や保護者とともに道路や公園等の美化活動） ・ 広報活動（回覧板による地域への周知、児童の福祉作文）
⑨有年小学校 ・ 奉仕活動（環境美化活動、学校周辺落ち葉・溝清掃、学校園での草花等の栽培・美化活動 地域ボランティアによる生花指導） ・ 交流活動（地域の独居老人に暑中見舞い・年賀状を送る、千種の苑との交流） ・ 福祉体験学習（手話、アイマスク、点字、車いす、高齢者疑似、あいさつ運動） ・ 広報活動（写真掲示、全校児童に活動の発表、学校だより配布）
⑩原小学校 ・ 学習と啓発活動（あいさつ運動、福祉作文・標語・ポスター等制作） ・ 福祉体験学習（手話、点字、車いす、高齢者疑似） ・ 緑化・栽培活動（花・野菜づくり） ・ 交流活動（運動会への招待、ありなし農園米作り、地域の独居老人に暑中見舞いと年賀状） ・ 奉仕活動（資源ごみ回収） ・ 募金活動（共同募金） ・ 広報活動（学校だより・作文集「ありなし」配布）
⑪赤穂中学校 ・ 学習・啓発活動（JRC精神学習会、関西福祉大学福祉体験、赤ちゃん先生教室、情報教育講習会、 ジュニア救急教室、職員研修、手話教室） ・ 奉仕活動（ヘルスロード坂道清掃、赤穂駅周辺清掃、学校緑化作業、PTA・JRC奉仕活動） ・ 社会福祉活動（JRCリーダー研修・トレセン、はくほう会デイサービス訪問） ・ 募金活動（共同募金）
⑫赤穂西中学校 ・ 環境美化・緑化活動（学校環境美化・親子ふれあい美化活動、緑化） ・ 奉仕活動（資源ごみ回収、福祉施設へ車いすの贈呈） ・ 関西福祉大学福祉学習、体験入学 ・ ふれあい体育祭・文化祭、ふるさとまつりの模擬店ボランティア、三世代交流もちつき大会への参加 ・ 募金活動（共同募金、福祉募金）
⑬赤穂東中学校 ・ 奉仕活動（花の栽培、学校周辺・校区内公園・唐船海岸の清掃） ・ 社会福祉活動（トライやるウィーク、幼稚園とのいもほり体験交流、高齢者世帯へメッセージカード作成 共同募金） ・ 学習と啓発活動（あいさつ運動、関西福祉大学福祉体験学習、震災や避難所における福祉対応の学習） ・ 広報活動（活動発表、学校だより、HP）
⑭坂越中学校 ・ 交流活動（赤穂特別支援学校との交流） ・ 福祉活動（花いっぱい運動、高雄地区三世代交流事業やふるさとまつりにて和太鼓演奏） ・ 学習と啓発活動（あいさつ運動、関西福祉大学福祉体験学習、防災士による講演会） ・ 奉仕活動（地域の清掃活動） ・ 広報活動（体験作文や記録写真を学校だよりや学年・学級通信等に掲載） ・ 募金活動（共同募金）
⑮有年中学校 ・ 交流活動（有年小・原小・ありなしバザールにて寸劇、有年・原幼稚園児との交流、ふるさとまつり

模擬店手伝い、ふれあい檜原のつどいや三世代交流もちつき大会参加、茶道教室) ・啓発活動（あいさつ運動、交通安全運動） ・奉仕活動（校内緑化、環境美化活動） ・福祉体験学習（関西福祉大学で介護学習、有年地区懇談会） ・広報活動（体験作文、記録写真、学校だよりや学年・学級通信） ・募金活動（共同募金）		
⑯赤穂高等学校 ・福祉活動（あけぼの幼稚園・御崎保育所へプレゼント、児童館で夏祭りのボランティア） ・学習活動（福祉作文応募、福祉の専門職学習） ・福祉体験学習（手話、高齢者疑似） ・広報活動（各種イベントのボランティア参加・呼びかけ） ・募金活動（共同募金）		
福祉協力校指定事業にかかる担当者研修会		
実施内容	開催日	参加対象・人数
・令和6年度福祉協力校指定事業の実施について ・意見交換	5月24日	小中高等学校福祉教育担当教員 17名
キャップハンディ体験学習講師派遣		
学習内容		学習指導者
手話	耳の聞こえない人との接し方	児島氏（手話通訳士）、赤穂ろうあ協会
アイマスク	目の見えない人との接し方	池田氏、個人ボランティア、社協職員
点字		ボランティアグループ「赤穂点灯会」
車いす	足の不自由な人との接し方	北川氏、個人ボランティア、社協職員
高齢者疑似	高齢者や障がい者の生活体験	個人ボランティア、社協職員

5 地域福祉活動

事業名	事業内容				
※三世代交流 もちつき大会	各地区ひとり暮らし老人・高齢者世帯とともに、三世代交流の中で歳末たすけあい事業のもちつき大会等やもち等の配布を実施した。				
	実施団体	場 所	開催日	参加人数	対象者
	①赤穂地区まちづくり連絡協議会	赤穂小学校	12月21日	2,500名	343名
	②新町自治会	新町公園、武道館	12月22日	107名	34名
	③上飯屋自治会	上飯屋公会堂	12月22日	81名	86名
	④城南A自治会	城南集会所	12月22日	30名	7名
	⑤城南B自治会		12月22日	4名	6名
	⑥千鳥自治会	千鳥集会所	12月22日	338名	66名
	⑦大町自治会	大町集会所、もみじ公園	12月22日	104名	30名
	⑧宮前町自治会	宮前町内	12月21日	3名	21名
	⑨塩屋地区まちづくり連絡協議会	塩屋公民館駐車場 他	12月21日	192名	366名
	⑩西部地区まちづくり連絡協議会	赤穂西公民館	12月15日	106名	169名
	⑪尾崎地区まちづくり連絡協議会	尾崎公民館	12月21日	100名	330名
	⑫御崎地区まちづくり推進協議会	御崎地区内	12月20日	27名	167名
	⑬坂越地区まちづくり連絡協議会	坂越公民館	12月21日	37名	242名
	⑭高雄地区まちづくり連絡協議会	高雄農村多目的共同利用施設	12月21日	40名	97名
	⑮有年地区まちづくり推進協議会	有年公民館	12月22日	244名	107名
	計	市内15ヵ所		3,913名	2,071名

※三世代交流事業	高齢者と子ども、親など三世代が交流する事業を推進するため、団体が自主・自発的、継続的に行う交流事業に助成。以下の条件のどちらかに該当する場合に2万円を上限に3年間助成 ①これまで実施したことがない新たな行事 ②これまで実施していたが、何らかの理由により中止しており、現状に合わせて工夫して再開する行事				
	実施団体	内 容	場 所	開催日	参加者
	上町自治会	春のふれあいまつり	市役所東 市民広場	4月28日	65名
	木下町自治会	三世代町内グラウンド ゴルフ大会	尾崎小学校グラウンド 木下町集会所	5月12日	43名
	東之町自治会	三世代交流囲碁ボール 大会	ふるさと海岸広場	6月16日	36名
	橋本町自治会 駅前町自治会	三世代交流モルック in夏まつり	橋本町集会所	7月21日	45名
	西町自治会	西町三世代交流 パルーンアートづくり	西町倶楽部	8月 6日	21名
	山手町自治会	三世代ふれあい夏まつり	つつじ公園、山手町 集会所及びその周辺	8月10日	172名
	有年原自治会	原の里盆踊り大会	有年東部農村多目的 共同利用施設及び グラウンド	8月11日	200名
	中広自治会	夏まつり	うぐいす公園 中広中央集会所	8月14日	560名
	はりま台自治会	はりま台三世代交流 夏まつり	はりま台集会所広場	8月24日	85名
	坂越を元気にする会	おじゃピンゴで交流	上高谷自治会集会所	11月 9日	30名
	赤穂卓球クラブ	ふれあい卓球大会	城西公民館体育館	11月16日	29名
	東有年自治会	有年山城ふれあい探検	有年山城	2月16日	35名
※地域のつながり づくり応援助成 事業	「安心して住み慣れた地域で暮らす」「みんなで見守り・支えあう」ことを目的に、地域住民同士のつながり づくりや助けあいについて新しい活動を実施する団体の活動に関する機材・備品購入費に対して助成を行う。 ※申請団体なし				
※ほのぼの福祉 事業	福祉作文コンテストを実施 ※表彰者、各部門大賞1点・特選1点・入選2点・佳作(全体で28点) ・福祉作文応募数 228点 (小学生の部(138)・中学生の部(71)・高校生以上の部(19)) ・福祉作文集作数 900冊 (A4版)				
※介護者の会 育成事業	介護者の会支援事業				
	実施内容・実施日		実施日・回数	参加者等	
	定例会		6回 (4～5月・10～1月)	208名	
	ミニ宅老				
	毎月第2土曜日 10時～11時30分 ・バイタルチェック・体操・歌・ゲーム等 ・支援グループの参加 ・福祉施設見学・研修旅行		11回 (4～7月・9～3月)	339名	
※介護特別食	毎週月曜日・木曜日の昼食に介護特別食を管理栄養士の 指導でボランティアが調理・配食 利用者負担金＝1食500円		4月～3月 89回 (8/29中止、祭日は除く)	月曜日平均24.0食 木曜日平均24.4食 ボランティア延べ1,187名	
※小地域福祉 推進事業	9地区まちづくり連絡(推進)協議会を指定して小地域福祉活動を推進し、社協と協働して研修会・座談会・福祉 マップ作り等を支援するとともに、地域住民によるたすけあい活動の実践を支援する。				
	実施内容		開催日	参加者	
	赤穂地区まちづくり連絡協議会				
	・敬老長寿ふれあい事業 ふれあい敬老会		9月1日～9月18日	75歳以上の方 1,442名	
	・小地域福祉活動推進事業		9月～2月	地区住民	

城西地区まちづくり連絡協議会			
・ 清掃活動（千鳥）	6月16日	地区住民	261名
・ 敬老長寿ふれあい事業（大町）	9月15日	地区住民	94名
・ 避難訓練（上飯屋）	9月23日	地区住民	30名
・ 避難訓練（宮前町）	9月27日	地区住民	40名
・ 清掃活動・修繕（Ⅱ）	12月1日・2月2日	地区住民	40名
・ 福祉リーダー研修会（新町）	10月4日	地区住民	17名
・ 避難訓練（城南A）	11月17日	地区住民	30名
・ 避難訓練（城南B）	11月17日	地区住民	25名
塩屋地区まちづくり連絡協議会			
・ ふれあい交歓会	4月 6日	地区住民	63名
・ 小地域福祉活動推進自治会座談会（塩屋東）	7月 6日	地区住民	35名
・ 小地域福祉活動推進自治会座談会（塩屋西北）	7月 7日	地区住民	15名
・ 小地域福祉活動推進自治会座談会（塩屋西）	7月20日	地区住民	46名
・ 小地域福祉活動推進自治会座談会（新田）	7月21日	地区住民	27名
・ 小地域福祉活動推進自治会座談会（塩屋向）	8月 2日	地区住民	5名
・ 小地域福祉活動推進自治会座談会（住友大阪）	8月 7日	地区住民	49名
・ 小地域福祉活動推進自治会座談会（湯の内）	8月17日	地区住民	21名
・ 小地域福祉活動推進自治会座談会（大津）	9月 1日	地区住民	33名
・ 小地域福祉活動推進自治会座談会（木生谷）	9月 1日	地区住民	20名
・ 敬老会への協力	9月 7日	地区住民	1,579名
・ ふるさとまつり	11月2日・3日	地区住民	3,300名
・ 三世代交流もちつき大会への協力	12月21日	地区住民	192名
西部地区まちづくり連絡協議会			
・ 敬老長寿ふれあい事業 ひとり暮らし老人ふれあい交歓会	4月 6日	75歳以上の方	62名
・ 人権リーダー研修会	7月19日	地区住民	29名
・ 小地域福祉研修会（折方）	7月24日	地区住民	19名
・ 小地域福祉研修会（鶴和）	7月26日	地区住民	14名
・ 小地域福祉研修会（天神山）	7月27日	地区住民	15名
・ 小地域福祉研修会（福浦本町、福浦新田）	7月29日	地区住民	21名
・ 敬老長寿ふれあい事業 ふれあい敬老会（記念品配布）	9月15日・16日	75歳以上の方	668名
・ ふるさとまつり	11月 3日	地区住民	400名
・ 三世代交流もちつき大会	12月15日	地区住民	106名
・ ミニコミ紙「せいぶ」発行	5月15日・10月10日	全戸配布（西部地区）	
尾崎地区まちづくり連絡協議会			
・ 敬老長寿ふれあい事業（記念品配布）	9月8日～16日	75歳以上の方	1,441名
・ 小地域福祉活動推進事業（情報提供、定例会議）	11月18日、1月14日 毎月第1水曜日	地区住民	51名
御崎地区まちづくり推進協議会			
・ ふれあい交流事業 一人暮らし老人花見の会	4月12日	地区住民	100名
・ ふれあい交流事業 盆踊り会	8月17日	地区住民	1,000名
・ ふれあい交流事業 敬老会（記念品配布）	9月13日・14日	地区住民	857名
・ ふれあい交流事業 ふるさとまつり	10月27日	地区住民	1,300名
・ 研修・福祉教育事業（人権学習リーダー研修）	9月 6日	地区住民	65名
・ 研修・福祉教育事業（福祉研修会）	11月 7日	地区住民	51名
・ 年末もち配布事業	12月20日・21日	地区住民	167名
・ 環境美化事業（地域クリーン活動）	随時	地区住民	

	・福祉サービス等情報提供事業　ミニコミ紙の発行	年間5回	全戸配布（御崎地区）		
	坂越地区まちづくり推進協議会				
	・各地区（単位自治会）における福祉事業の推進に係る協議及び関係資料等配布	4月～3月	地区住民		
	・敬老長寿ふれあい事業　ふれあい敬老会（記念品配布及び安否確認）	9月16日	75歳以上の方　838名		
	高雄地区まちづくり連絡協議会				
	・敬老会（記念品配布）	9月	75歳以上の方　500名		
	・小地域福祉研修会	11月	地区住民・まちづくり役員他　19名		
	・たすけあい友愛訪問	2月	地区住民　　94名		
	有年地区まちづくり推進協議会				
	・小地域福祉推進研修会	4月　2日	自治会長　　8名		
	・ふれあい敬老会（記念品配布）	9月10日～21日	75歳以上の方　　550名		
	・横尾地区ワークショップ	2月　1日	横尾自治会住民　34名		
※小地域福祉活動 地区別懇談会	まちづくり連絡（推進）協議会のメンバーや子どもなどさまざまな世代の住民の参加のもと当該地区に関する現状や課題、課題の解決に関するアイデアなどを整理するため、地区別懇談会を実施				
	実施内容	開催日	場　所	参加者	参加人数
	三世代交流事業「スクールイルミネーション2024」実施のための協議	8月　6日 9月10日 10月15日 11月26日 1月30日	中央公民館	四校園所の保護者と教員	52名
	地域防災について	1月21日	城西公民館	まちづくり連絡協議会	16名
	高齢化する中での地域のことを考える	3月　3日	赤穂西公民館	各自治会の会長と副会長	14名
	若い世代の参加について	2月19日	尾崎公民館	連合自治会三役、小学校PTA	9名
	持続可能なまちづくり事業について	1月18日	御崎公民館	まちづくり推進協議会	15名
	まちづくり事業について	2月26日	坂越公民館	まちづくり連絡協議会	24名
	高雄地区の交流について～今できること～	9月　6日	高雄公民館	まちづくり連絡協議会	17名
	自分が住んでいる自治会の好きな行事、あったらいいなと思う行事、自分の住んでいる自治会の大人に期待すること	11月18日	有年中学校	自治会長、民生委員、主任児童委員、市議会議員、中学校生徒と教員	72名
	合　計				219名
	※小地域福祉活動 住民座談会 （研修会）	実施団体　・　内容	開催日	場　所	参加者
赤穂地区自治会					
・赤穂地区自治会長会 「小地域研修会について」		4月12日	中央公民館	17名	
・赤穂地区民生委員児童委員協議会 「地域と社協の組織や活動について」		6月　5日	中央公民館	17名	
・赤穂地区自治会長会 「共同募金について」		9月13日	中央公民館	17名	
・赤穂地区自治会長会 「歳末たすけあい運動について」		11月8日	中央公民館	16名	
・赤穂地区福祉推進連絡会 「広げよう！おたがいさま」		1月23日	福祉会館	35名	
・山手町自治会 「介護保険制度について」		2月28日	山手町集会所	13名	
城西地区自治会					
・城西地区自治会長会 「小地域研修会について」		4月　2日	城西公民館	7名	
・いきいきサロンしらゆり 「みんなでレクリエーション」		9月10日	城南集会所	14名	
・城西地区自治会長会 「共同募金について」		9月　3日	城西公民館	7名	

・城西地区自治会長会 「歳末たすけあい運動について」	11月5日	城西公民館	8名
塩屋地区自治会			
・塩屋地区自治会長会 「小地域研修会について」	4月 3日	塩屋公民館	12名
・塩屋地区まちづくり連絡協議会 「共同募金について」	8月20日	塩屋公民館	24名
西部地区自治会			
・西部地区自治会長会 「小地域研修会について」	4月19日	赤穂西公民館	8名
・いきいきサロン『しおかぜ』 「毎日をいきいきと過ごすために今日から できること」	4月28日	福浦新田集会所	14名
・折方自治会 「小地域福祉研修会」	7月24日	折方集会所	19名
・鵜和自治会 「小地域福祉研修会」	7月26日	赤穂西公民館	14名
・天神山自治会 「小地域福祉研修会」	7月27日	天神山集会所	15名
・福浦本町・福浦新田自治会 「小地域福祉研修会」	7月29日	福浦コミュニティ センター	21名
・西部地区自治会長会 「共同募金について」	8月22日	赤穂西公民館	7名
・西部地区自治会長会 「歳末たすけあい運動について」	11月22日	赤穂西公民館	6名
尾崎地区自治会			
・尾崎地区自治会長会 「小地域研修会について」	4月10日	尾崎公民館	18名
・尾崎地区自治会長会 「共同募金について」	9月11日	尾崎公民館	17名
・尾崎地区自治会長会 「歳末たすけあい運動について」	11月13日	尾崎公民館	17名
御崎地区自治会			
・御崎地区自治会長会 「小地域研修会について」	4月 8日	御崎公民館	13名
・御崎1区自治会 「お試しサロン」	7月 6日	御崎1区集会所	11名
・御崎地区自治会長会 「共同募金について」	9月 4日	御崎公民館	13名
・御崎地区自治会長会 「歳末たすけあい運動について」	11月 5日	御崎公民館	10名
坂越地区自治会			
・坂越地区自治会長会 「小地域研修会について」	5月15日	坂越公民館	19名
・東之町自治会 「地域が見えるつながる支えあいマップ づくり」	7月27日	東之町集会所	20名
・坂越地区自治会長会 「共同募金について」	9月18日	坂越公民館	19名
・坂越地区自治会長会 「歳末たすけあい運動について」	11月27日	坂越公民館	16名
高雄地区自治会			
・高雄地区自治会長会 「小地域研修会について」	4月 8日	高雄公民館	12名
・高雄地区自治会長会 「共同募金について」	9月 2日	高雄公民館	10名
・高雄地区福祉推進連絡会 「これまでの3年とこれからの10年」	3月 1日	高雄公民館	13名

	有年地区自治会				
	・有年地区自治会長会 「小地域研修会について」	4月 2日	有年公民館	10名	
	・有年はりま台自治会 「広げよう！お互いさま」	9月 2日	はりま台集会所	20名	
	・有年地区自治会長会 「共同募金について」	9月 3日	有年公民館	8名	
	・有年横尾自治会 「懇談会」	2月 1日	原校区コミュニティ センター	31名	
	各種団体				
	・赤穂市民生委員児童委員協議会 「共同募金について」	9月11日	福祉会館	102名	
	・小中学校校長会 「共同募金について」	9月 4日	教育委員会	21名	
	・連合赤穂 「共同募金について」	10月9日	シルバー人材センター	10名	
	・コープ委員会 「コープ委員会と社協の学習会」	12月13日	福祉会館	12名	
※小地域福祉 活動実践講座	小地域福祉活動リーダー研修会				
	実施内容		実施日	場 所	参加人数
	・テーマ みんなで自由につくる地域のかたち ・実践発表 有年はりま台自治会 はなの会 ・講演 みんなが主役になれる地域。即ち『主役のない』地域 づくり 講師 NPO法人なごみ 事務局長 田村幸大氏		2月12日	福祉会館	50名
※福祉ネット ワーク事業	実施地区	活動の名称	実施日	参加人数	事業内容
	①宮原 自治会	宮原共生会	8月23日 9月6日 12月8日 2月7日 毎月3回 月1回 (9カ月間) 毎月	12名 30名 15名 30名 38名 130名 100名	地蔵盆参加 フレイル予防とおしゃべり会 三世代交流もちつき フレイル予防とおしゃべり会 町内巡回パトロール カラオケ喫茶たまり場 役員会
	②正保橋町 自治会	正保橋町たすけ あいの会	7月24日 9月9日 7月27日 8月25日 11・1・2月 7・3月 4・6・8・ 10・12月 4・5・7・9・ 12・3月 月1回(5・9 月以外) 5・9月 4月～3月	1名 1名 1名 1名 25名 29名 52名 67名 106名 11名 9名	シャワー温度調節 膝に痛みあり、冷却後病院へ 宅配便再配達連絡 ドアチェーンの解除 懇親会・お茶会・レクリエーション たすけあいマップ確認 ものづくり(牛乳パックしおり、蓋付き小物入れ、万年カレン ダー、紙皿で作る運動会など)、正月用寄せ植え オープン講座(相続、歴史の話など) 健康体操(理学療法士による講座、いす体操) 見学(有年考古館、民俗資料館) 安否確認、電話、介護相談、健康相談(60件)

			4月～3月	1名	デイサービスの送り出し（18件）	
			4月～3月	12名	ゴミ捨て（12件）	
			4月～3月	4名	庭や通路の掃除、草抜き（89件）	
	③東之町 自治会	坂越東之町パー トナーサービス	7月27日	19名	ふれあいマップづくり	
			3月 9日	37名	避難訓練	
			毎月1回	72名	世話人会	
			4月～3月	100名	高齢者見守り	
			4月～3月	20名	生活支援（買物、修理、相談）	
	④上高谷 自治会	上高谷パートナ ーサービス	4月22日	9名	令和6年度活動計画打合せ	
			5月17日	9名	スタッフ会議、学習会	
			6月21日	23名	健康福祉講座、登下校の見守り活動	
			7月27日	25名	子ども会との交流行事（七夕飾り）	
			9月 7日	9名	スタッフ会議、学習会	
			10月12日	9名	スタッフ会議、おじゃピンゴ大会準備	
			11月 9日	25名	健康福祉講座、登下校の見守り活動	
			12月 5日	18名	登下校の見守り活動、防犯・防災パトロール	
			2月 1日	19名	スタッフ会議、赤穂玩具博物館長を招いて	
			4月～3月	32名	草抜き、買い物支援等	
	⑤はりま台 自治会	はなの会	4月～3月	106名	協議（公園の維持管理、今後の活動について等）	
			4・5・10月		啓発（会についてチラシ回覧、活動募集等）	
			4月～3月	170名	訪問・見守り（登下校、高齢者、子ども等）（29件）	
			4月～3月	94名	生活支援（買物・通院等同行、困りごとの手伝い、庭の整備等）（17件）	
			4月～3月	615名	交流（公園花の手入れ、環境整備、ゴミ拾い、高齢者交流会、学習会、季節行事等）（44件）	
⑥西町 自治会	西町自治会	9月19日	118名	活動周知のための回覧		
		10月 8日	29名	学習会		
		4・6・9・3月	55名	役員会		
		毎月24日 (4・8・10・ 11・12・2・3 月以外)	51名	児童下校時の見守り、防犯・防災パトロール		
計6団体						
実践者交流会						
実 施 内 容			実施日	場 所	対象・参加人数	
情報交換会			8月 2日	福祉会館	4団体 7名	
※ふれあい・ いきいきサロン 活動	サロン名		場 所		回 数	参加人員
	①いきいきサロン陽だまり		正保橋町集会所		14回	141名
	②朝日サロン		朝日町集会所		12回	180名
	③駅東いきいきサロン		駅東集会所		29回	242名
	④いきいきサロン「みつばち」		原地区コミセン		23回	327名
	⑤愛宕会		水源池集会所		12回	75名
	⑥いきいきサロンしらゆり		城南A集会所		12回	138名
	⑦ふれあいサロン元塩		元塩町集会所 元塩公園		12回	330名
	⑧上高谷喜楽会		上高谷集会所		12回	99名
	⑨檜原健康サロン		有年隣保館		24回	169名

	⑩いきいきサロン千鳥	千鳥集会所	88回	836名				
	⑪新町サロン	新町集会所・新町公園	165回	1,697名				
	⑫いきいきサロンひまわり	福浦東集会所	29回	322名				
	⑬本水尾サロン	本水尾町集会所	13回	226名				
	⑭いきいきサロン「しおかぜ」	福浦新田集会所	14回	205名				
	⑮寄居家和	東之町集会所	29回	247名				
	⑯大橋町幸生会いきいきサロン	大橋町集会所 尾崎第一公園	44回	580名				
	⑰さくら会	さくら通り児童遊園 自治会館	30回	248名				
	⑱西町なかよし会	西町倶楽部	60回	953名				
	⑲寿会いきいきサロン	加里屋駅前町集会所	16回	50名				
	⑳南野中村民の会	南野中集会所	88回	1,337名				
	㉑えがおサロン	はりま台集会所	12回	180名				
	㉒ふれあい喫茶「よつといで」	上浜市集会所	54回	530名				
	㉓いきいきサロン山手	つつじ公園 山手町集会所	66回	880名				
	㉔なごみ	西有年原組集会所	15回	109名				
	㉕いきいきサロン楽笑	松原町集会所	12回	159名				
	㉖花はなサロン	西有年東中野集会所	10回	74名				
	㉗サロン中浜	中浜町集会所	12回	126名				
	㉘木津喜楽会	千種集会所	21回	313名				
	㉙モーニング会	上飯屋公会堂	24回	526名				
	㉚にこにこサロン	井田地区集会所	14回	150名				
	㉛いこいのひろば“たかお”	高雄公民館	12回	797名				
	㉜いきいきサロン大町	大町集会所	25回	273名				
	㉝さぼてんの会	月見草集会所	13回	131名				
	㉞おたっしゃクラブ	下高谷集会所	4回	40名				
	小計 市内34カ所		1,020回	12,690名				
自主活動	①いきいきサロン“さんぼみち” ②いきいきサロン元禄 ③いきいきサロン南宮 ④寺子屋高須 ⑤いきいきサロン「天女の会」 ⑥御崎1区 6箇所 合計市内40カ所							
ふれあい・いきいきサロン実践者交流会								
実 施 内 容		実施日	場 所	対象・参加人数				
・事務局より情報提供 ・情報交換会		7月24日	福祉会館	17サロン 33名				
ふれあい・いきいきサロン実践講座								
「明日からできる！レクリエーション& 運営のヒント」 講師 あそびの工房もくもく屋 事務局長 田川雅規氏		1月10日	福祉会館	20名				
生活支援コー ディネーター設置 事業	高齢者の生活支援・介護予防サービスの体制整備を推進していくことを目的とし、第2層である日常生活圏域（中学校区域）を対象に、高齢者の日常生活におけるニーズの把握や生活支援サービスの提供状況の把握、地域に不足する生活支援の担い手養成、地域支援組織や専門機関・福祉団体等への意識啓発、ネットワークづくり等を行う。 ・第2層生活支援コーディネーター配置人数 2名 ・活動件数 303件							
市域		赤穂地区	赤穂西地区	赤穂東地区	坂越地区	有年地区	その他	計
90		45	38	40	54	13	23	303

	・主な活動内容 ・地域ニーズを把握するため、サロンや福祉ネットワーク他、住民主体の集まりの場への参加 ・地域の困りごと応援隊の運営・補助 ・関係諸団体との連携・ネットワーク化（地域ケア会議や市内9地区民生委員児童委員協議会への出席） ・各種研修会での事業周知、啓発活動 ・第1層生活支援コーディネーターとの打ち合わせ ・2市2町生活支援コーディネーター交流会への参加 ・短期集中予防サービスC型の支援 ・地区別懇談会等、住民が地域について話し合う場の実施支援 等				
※地域の困りごと応援隊	日常のちょっとした困りごとを住民同士の助けあいで解決する仕組み ・利用登録人数：59名 ・応援隊登録人数：35名 ※登録要件の見直し ・活動件数：56件（家事、暮らしのお手伝いなど） ・利用対価：10分100円 地域の困りごと応援隊定例会 年4回実施 6月28日（金）、9月27日（金）、12月20日（金）、3月28日（金） 10時～11時30分 参加者延べ48名				
実習生の受け入れ	学校名等	内 容	期 間	受入人数	
	関西福祉大学	ソーシャルワーク実習Ⅱ	8月16日～9月18日	2名	
	関西福祉大学	ソーシャルワーク実習Ⅰ	2月 5日～2月20日	1名	
※レクリエーション用品等貸出事業	地域や近隣におけるふれあいや住民活動を行うグループ・団体に、レクリエーション用品等を無料で貸出し（貸出物品：輪投げ、ボードゲーム、カードゲーム、サンタクロース衣裳、たこ焼き器、お好み焼き器等） 貸出件数：103件				
※生活困窮者支援事業	緊急一時的に生計の維持が困難となった世帯を対象に一週間程度食糧等の支援物資を支給、必要最低限の家電等を貸出し、世帯の自立を促し、円滑な社会生活が送れるよう支援する。				
		利用世帯数	延べ利用人数	平均利用日数	
	食料等支給	7世帯	16人	6.6日	
	家電等貸出	0世帯	0人	0日	
※フードドライブ推進事業	まだ食べられる余剰食品を集め、それを活用して必要な世帯や人へ届ける「フードドライブ」活動の実施・普及・啓発を行う。 総合福祉会館ロビーに「フードドライブ回収BOX」を常設し、広報紙などで提供を呼びかける。				
	食料（延べ）		日用品（延べ）		
	314.1kg		109.1kg		
ひきこもり支援事業	ひきこもりの状態にある方とその家族が安心して過ごせる居場所として「みんなのいえ」を開設。 また、関わりのある機関・団体との課題の共有や連携の構築を目指す。 「みんなのいえ」開設日：月～金曜日（祝日・年末年始を除く） 13時～16時				
	延べ開設日数		延べ利用人数		
	240日		733人		
	行事等	実施日	実施時間	実施回数	延べ参加人数
	ひきこもり家族のつどい	毎月第4木曜日	13時～16時	12回	51名
	みんなのいえカフェ	不定期	10時～12時	4回	33名
	みんなのいえ女子会	不定期	13時～16時	2回	6名
	みんなのいえ映画鑑賞会	不定期	13時30分～16時	1回	5名

	ひきこもり啓発講座				
	実施内容		実施日	場 所	参加人数
	・ ミニ講話 「口腔衛生について」 講師：アース製薬㈱		10月23日	福祉会館	122名
	・ 報告 「赤穂市のひきこもり支援事業について」 報告者：赤穂市社会福祉課、赤穂市社会福祉協議会				
	・ 講演 「ひきこもりの対話的支援」 講師：筑波大学名誉教授/精神科医 斎藤環氏				
	【ブース展示】 ・ みんなのいえ利用者作品展示 ・ ひきこもり関係機関チラシ設置				
	視察受入				
	団体名	実施日	受入人数		
	東京都足立区議会	5月10日	4名		
	埼玉県三郷市議会	5月15日	9名		
	福岡県川崎町議会	11月 7日	5名		
	埼玉県議会・吉川市議会・松伏町議会	1月 7日	5名		
	災害見舞金	家屋が全焼・全壊または流出した世帯に対し、見舞金を支給。			
		支給世帯数	内容	支給額	
		0世帯	-	-	
社会福祉法人 連絡協議会	市内の社会福祉法人と連携し、地域における公益的な活動を行うための連絡協議会を設立。				
	行事名	実 施 日	参加人数	実施内容	
	総会、研修会	5月27日	8法人24名	総会、避難所運営ゲーム(HUG)体験	
	実務者会議	9月 5日	9法人15名	職員交流会に向けた協議	
		12月 7日	8法人11名	職員交流会反省、情報交換会に向けた協議	
	職員交流会	10月23日	8法人27名	障がい者スポーツ「ボッチャ」による交流	
	情報交換会	3月 6日	7法人19名	各法人の取り組み・課題を共有	

6 在宅福祉活動

事業名	事業内容	実施回数・延べ配食数					
※給食サービス	対象=75歳以上のひとり暮らし老人、80歳以上の高齢者世帯の 希望者 実施=市内9地区福祉推進連絡会及びボランティアで、 年各8～10回を目途に実施 利用負担金=1食 300円	赤穂	8回	531名	御崎	8回	419名
		城西	8回	634名	坂越	9回	767名
		塩屋	8回	584名	高雄	8回	283名
		西部	9回	666名	有年	9回	523名
		尾崎	9回	1,071名	計	76回	5,478名
事業名	事業内容	延べ対象者・参加人数					
※友愛訪問活動	対象=75歳以上のひとり暮らし老人、80歳以上の高齢者世帯、 65歳以上の寝たきり老人及び認知症老人 実施=各地区まちづくり連絡（推進）協議会が安否確認を兼ねて 友愛訪問を地区ごとに年3回以上実施	赤穂	1,392名	御崎		477名	
		城西	976名	坂越		783名	
		塩屋	1,337名	高雄		370名	
		西部	542名	有年		336名	
		尾崎	988名	計		7,201名	

福祉用具貸与 事業	対象＝身体障がい者、在宅介護、病気やケガなどで必要な方等					
	利用料＝無料、6ヵ月ごとに更新手続き					
	利用状況					
	区 分	車イス	電 動 ベッ ド	ポータブル トイレ	歩行器	シャワー キャリー・ チェアー
	5年度末保有数	190	33	36	15	20
	6年度中増減数	0	0	0	0	0
	6年度末保有数	190	33	36	15	20
	(6年度貸与総数)	160	33	27	7	12
	(6年度末在庫数)	30	0	9	8	8

7 児童福祉活動

事業名	事業内容		開催日等	対象・参加人員	
※保育所等訪問	こどもの日をお祝いして保育所等を訪問し、児童へおもちゃなどをプレゼント。		5月 1日、2日	保育所・児童福祉施設等 8施設 362名	
※おもちゃ ライブラリー	事業内容	開催場所	開催日等	参加人数等	
	おもちゃ遊びを通じて、子ども同士や 親子、ボランティアとふれあう場を提供	福祉会館	毎月第2(木)・第3(土) ※おもちゃ貸出し	23回開催・508名 ※112点	
	・手作りおもちゃ教室 「木のロボットを作ろう！」 講師 もっこうしにあ		7月27日	46名	
	・冬のイベント 「親子で冬の時間を楽しもう！」 講師 3B体操公認指導者 藤本利江氏		2月15日	31名	
※おもちゃ病院	壊れたおもちゃの修理を通して、子どもの物を大切にすることを育む	福祉会館	毎月第2(木)・第3(土)	おもちゃ修理 65点	
※ひとり親家庭 ランドセル購入 助成事業	市内在住で令和7年4月に市内小学校へ入学する子どもがいる、児童扶養手当を受給しているひとり親家庭 または両親ともいない家庭で、助成を希望する方にランドセル購入金額の一部を助成（上限2万円）				
	助成件数	助成金額			
	13件	258,980円			
※ひとり親家庭 中学生体操服等 購入助成事業	市内在住で令和7年4月に市内中学校へ入学する子どもがいる、児童扶養手当を受給しているひとり親家庭 または両親ともいない家庭で、助成を希望する方に体操服等購入金額の一部を助成（上限1万5千円）				
	助成件数	助成金額			
	14件	210,000円			
※学生服等 リユース事業	市内小・中・高等学校の学生服・体操服の寄付を募り、必要な方に無料で持ち帰っていただく				
	事業内容	開催場所等	利用件数		
	随時受付、お渡し	福祉会館	寄付 194点 持ち帰り154点		
※こどもホーム ステイ事業歳末 たすけあい金支給	区 分	対象者	単 価	金 額	内 容
	こどもホームステイ受入者	0名	5,000円	0円	こどもホームステイ事業対象者

8 老人福祉の推進

事業名	事業内容				
※敬老行事	敬老祝金品の支給				
	区 分	対象者	贈 呈 品		事業費
	84歳	326名	記念写真(6つ切りカラー、台紙付き)		1,825,600円
	最高齢者	男女各1名	祝金(一人30,000円)		60,000円
	最高齢夫婦	1組	祝金(30,000円)		30,000円
	100歳	15名	祝金(一人20,000円)		300,000円
※寝たきり老人等	区 分	対象者	単 価	金 額	内 容
たすけあい金支給	老人福祉施設入所者	8名	5,000円	40,000円	養護老人ホーム入所者
	寝たきり老人	0名	10,000円	0円	家族介護慰労金該当
介護支援ボランティアポイント 制度事業	40歳以上の市民が介護保険施設などでボランティア活動を行うことで、健康増進と介護予防を図るとともに、自身の社会参加活動を促進し、地域や人とのつながりを深めることを支援する。				
	登録ボランティア数	55 人			
	受入機関数	24 箇所			
	付与ポイント数	93,200 ポイント			
	※1時間あたり100ポイント、100ポイント＝100円、上限5,000ポイント＝5,000円				

9 障がい者(児)福祉活動

事業名	事業内容			開催日・場所	対象・参加人員
※心身障がい者 (児)交流事業	在宅重度心身障がい者(児) 激励事業(日帰りバス旅行) ※リフト付バス利用			10月29日 福良港 パルシェ香りの館 淡路ハイウェイオアシス	障がい者(児)ほか11名 ・在宅重度心身障がい者(児) 〈身障手帳1・2級、療育手帳A〉 とその家族(介護者)
※在宅重度心身障	区 分	対象者	単 価	金 額	内 容
がい者・児童等た	障がい者児・児童施設入所者	38名	5,000円	190,000円	精華園ほか入所者
すけあい金支給	在宅重度障がい者(児)	1名	10,000円	10,000円	介護手当該当

10 低所得者福祉活動

事業名	事業内容				
※要保護世帯等	要保護準要保護世帯児童・生徒図書カード支給(お年玉)				
歳末たすけあい金(お年玉)支給	区 分	対象者	単 価	金 額	内 容
	小学校1～3年	105名	1,000円	105,000円	図書カードの支給
	" 4～6年	114名	2,000円	228,000円	"
	中学生	127名	3,000円	381,000円	"

11 福祉サービス利用援助事業

事業名	事業内容
福祉サービス利用援助事業	1. 利用者数 男4名、女3名 計7名 2. 新規利用者数 0名 3. 利用解除者数 0名 4. 生活支援員 8名 5. 延訪問回数 161回 6. 延訪問時間 162時間(23.1時間/人、1時間/回) 7. 利用料 49,200円(うち生活保護世帯による利用料免除4名)

	8. 利用内容		
	ア 赤穂市社会福祉協議会が代理人設定を行った預金通帳を預り、保管		
	イ 日常的金銭管理の援助（預金の払出、公共料金支払）		
	ウ 福祉サービス利用の相談及び手続き		
	研 修 等	実 施 日	内 容
	新任専門員研修	5月 1日	専門員の役割と業務について 他
	専門員実践力強化研修会	9月～2月	制度の現状と今後の展開について 他
	第1回専門員会議	10月 3日	専門員の専門性について 他
	「にも包括」協議会	10月11日	精神障がい者が地域で安心して暮らし続けるために 意見交換
	生活支援員研修会	11月14日	利用者とのかわりにおける事例検討 他
	専門員研修会	5月21日	実践から考える『権利擁護』について 他
	ケース検討会	随時	6年度実績：23回

12 ボランティア活動

事 業 名	事 業 内 容			
※ボランティア 登録者等	・ ボランティアセンター登録グループ数	35グループ		
	・ ボランティアセンター個人登録者数	40名		
	・ 災害ボランティア登録者数	61名		
※ボランティア 養成講座事業	講座名	講 師	実施日	参加人員
	手話啓発講座	赤穂ろうあ協会	5月30日	13名
	災害ボランティア養成講座	赤穂防災士の会	7月12日	13名
	初級点字講座	赤穂点灯会	10月2日・9日 16日・23日・30日	延14名
	傾聴ボランティア養成講座	元特別養護老人ホーム 施設長 福島玲子氏	10月18日	25名
	音楽ボランティア養成講座	日本音楽療法学会認定音楽療法士 細江弥生氏	11月 2日	14名
	レクリエーションボランティア養成講座	兵庫県レクリエーション協会 速水順一郎氏	1月21日	20名
	会議名	内 容	実施日	参加人員
	ボランティアセンター登録グループ連絡会	活動報告、意見交換 等	6月12日	22グループ 33名
※ボランティア 出前講座事業	実施団体・内容	講 師	実施日	参加人員
	塩屋地区福祉推進連絡会 避難行動要支援者制度について	赤穂防災士の会	4月20日	48名
	赤穂地区福祉推進連絡会 避難行動要支援者制度について	赤穂防災士の会	4月22日	41名
	木津喜楽会 心肺蘇生法	赤穂防災士の会	6月28日	20名
	赤穂ボランティア協会 能登半島派遣職員報告・段ボールベッド 作成	赤穂防災士の会 赤穂市社会福祉協議会	6月10日	20名
	いこいのひろば“たかお” 障がい者スポーツ体験	ふれあいスポーツ赤穂	6月20日	60名
	うみ・かふえ 障がい者スポーツ体験	ふれあいスポーツ赤穂	8月25日	25名
	東浜町自治会 車いす・アイマスク体験	赤穂市社会福祉課 赤穂市社会福祉協議会	9月28日	12名
	赤穂市民生委員児童委員協議会高齢者部会 高齢者疑似体験	赤穂市社会福祉協議会	10月 9日	30名
	手話サークルつばさ 点字体験	赤穂朗読ボランティアグループ「来夢」	10月18日	16名
	赤穂市社会福祉法人連絡協議会 障がい者スポーツ体験	ふれあいスポーツ赤穂	10月28日	25名
	木津喜楽会 防災・減災カルタ	赤穂防災士の会	1月24日	16名

	うみ・かふえ 障がい者スポーツ体験	ふれあいスポーツ赤穂	2月23日	27名	
※災害ボランティア事業	内 容		実施日	参加人員	
	災害ボランティアセンター開設訓練打ち合わせ・振り返り		12月10日・1月20日 3月7日	延べ15名	
	災害ボランティアセンター開設訓練		2月9日	76名	
	能登半島地震職員派遣（石川県七尾市）		4月17日～23日	1名	
	能登半島地震相生市社協共同ボランティア派遣（石川県七尾市）		5月17日～19日	24名	
	市町社協西播磨ブロック協議会能登半島地震支援活動（石川県七尾市）		6月14日～15日	1名	
※防災士資格 取得助成	防災士資格取得にかかる経費の一部を助成（上限1.1万円）				
	助成件数		助成金額		
	2件		22,000円		
フクシふれあい まつり（ボランティア 協会共催事業）	（社協事業）①体験ラリー （絵手紙・点字・録音・ストレスチェック） ②ふわふわ遊具 エアランドミニ		11月24日 10時～15時 福祉会館一帯 （しあわせフェスティバル同時開催）	約2,000名	
ボランティア 災害共済等保険 取扱	種 類	加入者数	掛 金	事故件数	給付金
	市民活動災害共済プラン	2,026名	500円	1,013,000円	1件 15,751円
	天災危険補償プラン	22名	600円	13,200円	0件 0円
	ボランティア活動等行事用保険	3,306名	50・201円	168,471円	0件 0円
	ひょうご福祉サービス総合補償	49名	1,450・1,700円	76,300円	0件 0円
	福祉サービス総合補償（全社協）	445名	1・17・28・42円	14,825円	0件 0円
	送迎サービス補償（全社協）	0名	20円	0円	0件 0円

13 心配ごと相談所

事業名	事業内容						
※心配ごと相談所	①事業内容						
	内 容	開催日時		相談員		備考	
	心配ごと相談	第1・4水曜日	13時30分～16時		相談員	15名	4/3のみ 13時～17時
	こころの相談	第1・4水曜日	13時～17時		カウンセラー	2名	予約制
	弁護士法律相談	第 3 水曜日	13時～17時		弁護士	1名	予約制
	②相談件数等						
	相談件数	利用者数	男	女	取扱件数	相談員延人員	相談延時間
	100件	117名	48名	69名	119件	140名	75時間29分
	③内容別相談件数						
	区 分	件数	区 分		件数	区 分	件数
	生活保護、サラ金等	1件	健康・環境・公害		6件	登校拒否・家族暴力	1件
	年金関係	0件	医療・施設・費用		0件	障がい者・児福祉	0件
	求職・転職・労働	5件	精神・衛生		29件	ひとり親家庭福祉	0件
	借家・家賃・借地	2件	人権・法律		6件	介護保険・施設	1件
	家族・行方不明	18件	財産・相続・遺言・境界線		14件	苦情(近隣・行政)	1件
	結婚・婚前・内縁	2件	交通事故・災害		1件	その他	24件
	離婚・財産分与	8件	児童・出産・里親		0件	計	119件
	④相談員研修事業						
	事業内容				開催日等		参加人数
	相談員研修会 講義「悪質商法に注意しましょう！」 事例検討（詐欺事例2件）				2月28日		15名

1 4 善意銀行運営事業

事業名	事業内容					
善意銀行	①金銭口座内訳（預託）					
	区分	前年度繰越金	6年度預託金	件数	その他収入	計
	委任	3,147,518円	598,092円	65件	416円	3,746,026円
	物品	—	—	0件	—	0円
	計	3,147,518円	598,092円	65件	416円	3,746,026円
	②払出					
	区分	6年度払出金	件数	事務費	次年度繰越金	計
	委任	695,000円	85件	502円	3,050,524円	3,746,026円
	物品	—	0件	—	—	0円
	計	695,000円	85件	502円	3,050,524円	3,746,026円
	③払出内訳					
	事業名	事業内容				
	「善意の日」 記念払出	・福祉のついで、幼稚園、小中学校に遊具、図書購入費として、各3万円を払出 （2年に1回）13校園 幼稚園＝赤穂・塩屋・尾崎・御崎・坂越 小学校＝城西・赤穂西・高雄・有年・原・赤穂特別支援 中学校＝坂越・有年				
	要保護・準要保護 世帯支援	区 分	対象者	単 価		金 額
		修学旅行お小遣い（小学生）	要保護・準要保護	44名	3,000円	132,000円
		〃（中学生）	〃	27名	6,000円	162,000円

1 5 資金貸付事業

事業名	事業内容					
生活福祉資金 （福祉資金、 教育支援資金） 貸付事業	①6年度貸付状況	貸付件数	貸付金額			
		2件	503,000円			
	②免除状況	免除件数	免除金額			
		0件	0円			
	③償還状況	前年度末貸付残額	貸付金額	償還金額	免除金額	当年度末貸付残額
		3,949,070円	503,000円	818,570円	0円	3,633,500円
生活福祉資金 （緊急小口資金） 貸付事業	①6年度貸付状況	貸付件数	貸付金額			
		1件	100,000円			
	②償還状況	前年度末貸付残額	貸付金額	償還金額	免除金額	当年度末貸付残額
		0円	100,000円	24,990円	0円	75,010円
	③償還状況	前年度末貸付残額	貸付金額	償還金額	免除金額	当年度末貸付残額
		6,687,710円	0円	298,020円	0円	6,389,690円
生活福祉資金 （総合支援資金） 貸付事業	①6年度貸付状況	貸付件数	貸付金額			
		0件	0円			
	②免除状況	免除件数	免除金額			
		0件	0円			
	③償還状況	前年度末貸付残額	貸付金額	償還金額	免除金額	当年度末貸付残額
		6,687,710円	0円	298,020円	0円	6,389,690円

生活福祉資金 (新型コロナウイルス特例貸付) 貸付事業	①6年度免除状況	免除件数	免除金額				
	緊急小口資金	9件	941,890円				
	総合支援資金	82件	49,800,000円				
	②償還状況	前年度末貸付残額	償還金額	免除金額	当年度末貸付残額		
	緊急小口資金	17,885,180円	3,630,010円	941,890円	13,313,280円		
	総合支援資金	170,590,000円	4,635,410円	49,800,000円	116,154,590円		
友愛基金貸付 事業	①6年度貸付状況	貸付件数	貸付金額				
		0件	0円				
	②免除状況	免除件数	免除金額				
		0件	0円				
	③償還状況	前年度末貸付残額	貸付金額	償還金額	免除金額	当年度末貸付残額	
		25,000円	0円	5,000円	0円	20,000円	
	ほっとかへん ネットワークー 配置	新型コロナウイルス特例貸付借受世帯への支援、地域における生活課題の早期把握、関係機関と協働して対応する仕組みづくりに取り組む。					
		実施内容	実施日	対 象	回答・来所者など		
		食料等お渡し会	7月16日～19日	89世帯 (食料支援希望世帯・償還猶予世帯等)	25世帯 (28%)		
		「はじめてのおしごと体験」	8月17日	4～9歳頃の子と保護者 (市民)	17組35名		
その他、滞納世帯などへ随時電話連絡および訪問による現況確認を実施した。							
視察受入							
団体名		実施日	受入人数				
高知市社会福祉協議会		2月12日	8名				
会議等参加							
・近隣市町社協ほっとかへんネットワークー情報交流会 (年3回)							
・ほっとかへんネットワークー活動推進委員会 (年3回)							

16 介護保険事業

事業名	事業内容								
居宅介護支援事業	項目	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	年間プラン 作成件数
	ケアプラン実作成件数		114	119	120	120	119	120	
	項目	月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
	ケアプラン実作成件数		114	114	115	114	115	117	1,401
介護予防居宅 介護支援事業	項目	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	年間プラン 作成件数
	ケアプラン実作成件数		15	15	15	15	21	19	
	項目	月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
	ケアプラン実作成件数		18	17	16	18	16	15	200
介護保険認定調査委託件数 6 件									
自主研修等			実施日		内 容				
内部研修			4月～3月 12回開催		利用者目線で考えるプライバシー保護 アルコール依存症について 感染症から利用者を守る虐待防止 身体拘束の適正化 他				
四事業所合同研修			6月14日、9月24日 11月12日、2月10日		要支援者サービス利用の関わり 災害に備えてBCPの理解 他				

訪問介護事業		項目	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
生活援助	対象者数			59	60	62	60	55	50	
	訪問回数			438	454	441	439	403	379	
身体生活	対象者数			11	9	9	9	9	7	
	訪問回数			59	66	57	60	43	55	
身体介護	対象者数			28	30	29	31	30	29	
	訪問回数			277	324	291	326	331	304	
介護予防	対象者数			45	44	42	41	41	41	
	訪問回数			245	247	212	240	211	214	
合 計	対象者数 (重複除く)			129	132	129	126	122	115	
	訪問回数			1,019	1,091	1,001	1,065	988	952	
項目		月		10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
生活援助	対象者数			50	48	45	44	42	41	616
	訪問回数			399	354	331	309	280	268	4,495
身体生活	対象者数			8	10	10	9	10	9	110
	訪問回数			57	63	60	57	64	69	710
身体介護	対象者数			30	27	23	22	27	25	331
	訪問回数			319	244	219	191	252	216	3,294
介護予防	対象者数			40	41	41	40	41	40	497
	訪問回数			226	201	198	187	195	199	2,575
合 計	対象者数 (重複除く)			114	115	107	104	107	104	1,404
	訪問回数			1,001	862	808	744	791	752	11,074
自主研修等			実施日			内 容				
内部研修			4月～3月 12回開催			ヘルパー倫理及び法令順守について プライバシー保護の取り組み 認知症及び認知症ケアについて 感染症の予防及びまん延防止について 他				

17 障がい者総合支援事業

事業名	事業内容							
居宅等介護事業	項目	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
身体介護	対象者数		8	6	6	6	6	6
	訪問回数		162	96	98	109	90	88
家事援助	対象者数		24	23	25	25	24	23
	訪問回数		200	201	187	198	186	149
通院介助	対象者数		0	1	0	1	0	0
	訪問回数		0	2	0	1	0	0
同行援護	対象者数		20	23	20	21	19	22
	訪問回数		182	191	184	172	144	179
移動支援	対象者数		4	5	6	6	4	5
	訪問回数		10	12	13	13	12	12

	集団支援	対象者数	0	0	2	0	2	0			
		訪問回数	0	0	2	0	2	0			
	合 計	対象者数 (重複除く)	45	47	46	48	43	47			
		訪問回数	554	502	484	493	434	428			
	項目		月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計	
	身体介護	対象者数	6	6	6	6	6	6	6	74	
		訪問回数	109	99	100	93	70	97	1,211		
	家事援助	対象者数	24	23	23	22	22	22	280		
		訪問回数	164	155	145	144	139	147	2,015		
	通院介助	対象者数	1	0	0	0	0	0	3		
		訪問回数	1	0	0	0	0	0	4		
	同行援護	対象者数	20	19	21	22	20	17	244		
		訪問回数	189	183	179	164	145	160	2,072		
	移動支援	対象者数	6	6	5	5	4	6	62		
訪問回数		14	13	13	11	12	12	147			
集団支援	対象者数	0	2	2	4	2	0	14			
	訪問回数	0	2	2	10	2	0	20			
合 計	対象者数 (重複除く)	46	44	47	42	44	42	541			
	訪問回数	477	452	439	422	368	416	5,469			
相談支援事業	項目			月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	年間計画 相談件数
	計画相談件数				22	20	27	9	29	23	
	項目			月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
	計画相談件数				21	17	18	17	17	27	247
	障害支援区分認定調査			11 件							

18 総合福祉会館管理運営事業（指定管理者）

事業名	事業内容			
保守管理業務	業務名	業者名	全体契約額	うち社協負担額
	*施設警備	総合警備保障（株）	249,324円	219,406円
	*清掃管理業務	(株)大健	7,048,800円	6,202,944円
	*諸設備管理業務			
	*消防・防災設備管理業務			
	*環境衛生管理業務			
	*自家用電気工作物管理	亀井電気設備管理事務所	268,800円	236,544円
	*空調機保守点検	(有)山本冷機	553,520円	487,098円
	エレベーター保守点検	三菱ビルテクノサービス（株）	739,200円	739,200円
	*自動ドア保守点検	姫路ナブコ（株）	192,500円	101,640円
	会館管理（時間外）	(社)赤穂市シルバー人材センター	1,492,660円	1,492,660円
	*緑地管理	(社)赤穂市シルバー人材センター	340,442円	340,442円
	一般廃棄物運搬処理	横山サポートテック	64,680円	64,680円
	計		10,949,926円	9,884,614円
	*負担割合：指定管理者88.0%、地域包括支援センター12.0%			

会館運営業務	使用区分	講 座		相 談		サークル活動		保 健			
	人 数 等	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員		
		297	2,328	113	523	592	4,916	21	1,959		
	使用区分	リハビリ		会 議 等		そ の 他		個人利用		合 計	
	人 数 等	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員
43		321	856	16,678	9	441	292	5,840	2,223	33,006	
・消防訓練の実施（年2回）											

19 貸衣裳事業

事 業 名	事 業 内 容							
貸衣裳事業	利用状況							
	種 別	保有数	利用数	金 額(円)	種 別	保有数	利用数	金 額(円)
	打掛 ウェディングドレス	74	2	90,000円	モーニング 略礼服	71	117	724,900円
	紋付 タキシード	29	3	46,500円	喪服 ブラックフォーマル	32	16	88,800円
	留袖	93	81	1,397,250円	ゲストドレス	75	54	192,050円
	振袖・訪問着	82	47	2,166,050円	子ども服・七五三	97	112	785,700円
	小振袖・袴	57	58	430,480円	その他	23	46	223,150円
					計	633	536	6,144,880円
	＊展示会等の開催							
	開 催 日		来 客 数		契約件数		契約金額	
	7／ 5（土）～7／6（日） （貸衣裳展示会）		75名		21件		416,150円	
	1／31（金）～2／1（土） （春の貸衣裳予約会）		74名		30件		662,850円	
	計		149名		51件		1,079,000円	

令和 6 年 度

決 算 書

社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

第2号議案

令和6年度

計算書類・附属明細書及び財産目録

目 次

●法人全体 計算書類・附属明細書及び財産目録

1. 法人単位資金収支計算書	第一号第一様式	1
2. 資金収支内訳表	第一号第二様式	2
3. 社会福祉事業区分資金収支内訳表	第一号第三様式	3
4. 法人単位事業活動計算書	第二号第一様式	4
5. 事業活動内訳表	第二号第二様式	5
6. 社会福祉事業区分事業活動内訳表	第二号第三様式	6
7. 法人単位貸借対照表	第三号第一様式	7
8. 貸借対照表内訳表	第三号第二様式	8
9. 社会福祉事業区分貸借対照表内訳表	第三号第三様式	9
10. 計算書類に対する注記	別紙1	10
11. 附属明細書		
(1) 寄附金収益明細書	別紙3 (②)	13
(2) 補助金事業等収益明細書	別紙3 (③)	14
(3) 事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書	別紙3 (④)	15
(4) 基本金明細書	別紙3 (⑥)	16
(5) 国庫補助金等特別積立金明細書	別紙3 (⑦)	17
12. 財産目録	別紙4	18
(1) 固定資産物品明細書		20

●拠点区分 計算書類及び附属明細書

1. 法人運営事業		
(1) 資金収支計算書	第一号第四様式	21
(2) 事業活動計算書	第二号第四様式	23
(3) 事業活動明細書	別紙3 (⑪)	25
(4) 貸借対照表	第三号第四様式	27
(5) 計算書類に対する注記	別紙2	28
(6) 附属明細書		30
2. 福祉活動推進事業		
(1) 資金収支計算書	第一号第四様式	33
(2) 事業活動計算書	第二号第四様式	35
(3) 事業活動明細書	別紙3 (⑪)	37
(4) 貸借対照表	第三号第四様式	39
(5) 計算書類に対する注記	別紙2	40
(6) 附属明細書		42

3. 介護保険事業

(1) 資金収支計算書	第一号第四様式	4 6
(2) 事業活動計算書	第二号第四様式	4 8
(3) 事業活動明細書	別紙 3 (㊦)	5 0
(4) 貸借対照表	第三号第四様式	5 2
(5) 計算書類に対する注記	別紙 2	5 3
(6) 附属明細書		5 5

4. 障がい者総合支援事業

(1) 資金収支計算書	第一号第四様式	5 8
(2) 事業活動計算書	第二号第四様式	6 0
(3) 事業活動明細書	別紙 3 (㊦)	6 2
(4) 貸借対照表	第三号第四様式	6 3
(5) 計算書類に対する注記	別紙 2	6 4
(6) 附属明細書		6 6

5. 貸衣裳事業

(1) 資金収支計算書	第一号第四様式	6 9
(2) 事業活動計算書	第二号第四様式	7 0
(3) 貸借対照表	第三号第四様式	7 1
(4) 計算書類に対する注記	別紙 2	7 2
(5) 附属明細書		7 4

監査報告書		7 6
-----------------	--	-----

法人全体

計算書類・附属明細書及び財産目録

法人単位資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	1,300,000	1,507,500	△207,500	
	寄附金収入	980,000	878,092	101,908	
	経常経費補助金収入	50,019,000	49,536,079	482,921	
	受託金収入	33,723,000	33,413,430	309,570	
	貸付事業収入	78,000	5,000	73,000	
	事業収入	9,295,000	8,994,780	300,220	
	介護保険事業収入	65,608,000	64,126,241	1,481,759	
	障害福祉サービス等事業収入	42,644,000	41,656,231	987,769	
	受取利息配当金収入	388,000	394,884	△6,884	
	その他の収入	132,000	108,471	23,529	
	事業活動収入計(1)	204,167,000	200,620,708	3,546,292	
	支出				
	人件費支出	167,029,000	162,357,085	4,671,915	
施設整備等による収支	事業費支出	25,105,000	21,436,657	3,668,343	
	事務費支出	22,127,000	20,877,475	1,249,525	
	貸付事業支出	150,000	0	150,000	
	助成金支出	22,310,000	20,866,962	1,443,038	
	事業活動支出計(2)	236,721,000	225,538,179	11,182,821	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△32,554,000	△24,917,471	△7,636,529	
その他の活動による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	180,000	179,520	480	
	施設整備等収入計(4)	180,000	179,520	480	
	支出				
その他の活動による収支	固定資産取得支出	1,006,000	889,020	116,980	
	施設整備等支出計(5)	1,006,000	889,020	116,980	
その他の活動による収支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△826,000	△709,500	△116,500	
	積立資産取崩収入	59,994,000	59,994,000	0	
その他の活動による収支	その他の活動による収入	1,000	0	1,000	
	その他の活動収入計(7)	59,995,000	59,994,000	1,000	
その他の活動による収支	積立資産支出	25,000	23,138	1,862	
	その他の活動による支出	6,109,000	5,848,320	260,680	
その他の活動による収支	その他の活動支出計(8)	6,134,000	5,871,458	262,542	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	53,861,000	54,122,542	△261,542	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		20,481,000	28,495,571	△8,014,571	
前期末支払資金残高(12)		49,396,000	49,395,997	3	
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)		69,877,000	77,891,568	△8,014,568	

資金収支内訳表

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入					
	会費収入	1,507,500	0	1,507,500	0	1,507,500
	寄附金収入	878,092	0	878,092	0	878,092
	経常経費補助金収入	49,536,079	0	49,536,079	0	49,536,079
	受託金収入	33,413,430	0	33,413,430	0	33,413,430
	貸付事業収入	5,000	0	5,000	0	5,000
	事業収入	2,862,980	6,131,800	8,994,780	0	8,994,780
	介護保険事業収入	64,126,241	0	64,126,241	0	64,126,241
	障害福祉サービス等事業収入	41,656,231	0	41,656,231	0	41,656,231
	受取利息配当金収入	394,828	56	394,884	0	394,884
	その他の収入	95,391	13,080	108,471	0	108,471
	事業活動収入計(1)	194,475,772	6,144,936	200,620,708	0	200,620,708
	支出					
	人件費支出	158,230,945	4,126,140	162,357,085	0	162,357,085
	事業費支出	19,911,917	1,524,740	21,436,657	0	21,436,657
	事務費支出	20,836,716	40,759	20,877,475	0	20,877,475
	助成金支出	20,866,962	0	20,866,962	0	20,866,962
	事業活動支出計(2)	219,846,540	5,691,639	225,538,179	0	225,538,179
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△25,370,768	453,297	△24,917,471	0	△24,917,471
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等補助金収入	179,520	0	179,520		179,520
	施設整備等収入計(4)	179,520	0	179,520	0	179,520
	支出					
	固定資産取得支出	746,020	143,000	889,020	0	889,020
その他の活動による収支	施設整備等支出計(5)	746,020	143,000	889,020	0	889,020
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△566,500	△143,000	△709,500	0	△709,500
	収入					
	積立資産取崩収入	59,994,000	0	59,994,000	0	59,994,000
	その他の活動収入計(7)	59,994,000	0	59,994,000	0	59,994,000
その他の活動による収支	支出					
	積立資産支出	23,138	0	23,138	0	23,138
	その他の活動による支出	5,848,320	0	5,848,320	0	5,848,320
	その他の活動支出計(8)	5,871,458	0	5,871,458	0	5,871,458
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	54,122,542	0	54,122,542	0	54,122,542
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		28,185,274	310,297	28,495,571	0	28,495,571
前期末支払資金残高(11)		44,852,087	4,543,910	49,395,997	0	49,395,997
当期末支払資金残高(10)+(11)		73,037,361	4,854,207	77,891,568	0	77,891,568

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人運営事業	福祉活動推進事業	介護保険事業	障がい者総合支援事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入							
	会費収入	1,507,500	0	0	0	1,507,500	0	1,507,500
	寄附金収入	0	878,092	0	0	878,092	0	878,092
	経常経費補助金収入	20,650,391	28,867,688	18,000	0	49,536,079	0	49,536,079
	受託金収入	19,620,983	13,792,447	0	0	33,413,430	0	33,413,430
	貸付事業収入	0	5,000	0	0	5,000	0	5,000
	事業収入	35,000	2,827,980	0	0	2,862,980	0	2,862,980
	介護保険事業収入	0	0	64,126,241	0	64,126,241	0	64,126,241
	障害福祉サービス等事業収入	0	0	0	41,656,231	41,656,231	0	41,656,231
	受取利息配当金収入	7,279	2,329	378,711	6,509	394,828	0	394,828
	その他の収入	82,591	9,800	3,000	0	95,391	0	95,391
	事業活動収入計(1)	41,903,744	46,383,336	64,525,952	41,662,740	194,475,772	0	194,475,772
	支出							
	人件費支出	33,955,960	23,119,841	64,660,515	36,494,629	158,230,945	0	158,230,945
施設整備等による収支	事業費支出	1,216,881	12,827,467	3,994,467	1,873,102	19,911,917	0	19,911,917
	事務費支出	19,001,084	233,526	1,167,552	434,554	20,836,716	0	20,836,716
	助成金支出	390,000	20,476,962	0	0	20,866,962	0	20,866,962
	事業活動支出計(2)	54,563,925	56,657,796	69,822,534	38,802,285	219,846,540	0	219,846,540
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△12,660,181	△10,274,460	△5,296,582	2,860,455	△25,370,768	0	△25,370,768
その他の活動による収支	収入							
	施設整備等補助金収入	0	179,520	0	0	179,520	0	179,520
	施設整備等収入計(4)	0	179,520	0	0	179,520	0	179,520
	支出							
その他の活動による収支	固定資産取得支出	0	179,520	283,250	283,250	746,020	0	746,020
	施設整備等支出計(5)	0	179,520	283,250	283,250	746,020	0	746,020
その他の活動による収支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	△283,250	△283,250	△566,500	0	△566,500
	収入							
その他の活動による収支	積立資産取崩収入	0	0	59,994,000	0	59,994,000	0	59,994,000
	拠点区分間繰入金収入	17,890,500	9,500,000	0	0	27,390,500	△27,390,500	0
	その他の活動収入計(7)	17,890,500	9,500,000	59,994,000	0	87,384,500	△27,390,500	59,994,000
	支出							
	積立資産支出	0	30	23,108	0	23,138	0	23,138
	拠点区分間繰入金支出	0	1,159,845	25,119,922	1,110,733	27,390,500	△27,390,500	0
その他の活動による収支	その他の活動による支出	5,848,320	0	0	0	5,848,320	0	5,848,320
	その他の活動支出計(8)	5,848,320	1,159,875	25,143,030	1,110,733	33,261,958	△27,390,500	5,871,458
その他の活動による収支	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	12,042,180	8,340,125	34,850,970	△1,110,733	54,122,542	0	54,122,542
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△618,001	△1,934,335	29,271,138	1,466,472	28,185,274	0	28,185,274
前期末支払資金残高(11)		4,734,830	8,809,764	18,237,464	13,070,029	44,852,087	0	44,852,087
当期末支払資金残高(10)+(11)		4,116,829	6,875,429	47,508,602	14,536,501	73,037,361	0	73,037,361

法人単位事業活動計算書

(自)令和6年4月1日(至)令和7年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	収益				
	会費収益	1,507,500	1,452,500	55,000	
	寄附金収益	878,092	1,480,565	△602,473	
	経常経費補助金収益	49,536,079	49,061,207	474,872	
	受託金収益	33,413,430	33,205,135	208,295	
	事業収益	8,994,780	8,326,175	668,605	
	介護保険事業収益	64,126,241	69,641,325	△5,515,084	
	障害福祉サービス等事業収益	41,656,231	43,551,660	△1,895,429	
	サービス活動収益計(1)	200,112,353	206,718,567	△6,606,214	
	費用				
	人件費	170,392,323	166,296,899	4,095,424	
	事業費	21,436,657	22,369,941	△933,284	
	事務費	20,877,475	20,439,620	437,855	
	助成金費用	20,866,962	19,964,434	902,528	
	減価償却費	2,242,197	2,186,098	56,099	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△290,427	△280,434	△9,993	
	徴収不能額	0	6,000	△6,000	
	サービス活動費用計(2)	235,525,187	230,982,558	4,542,629	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△35,412,834	△24,263,991	△11,148,843	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	371,776	358,377	13,399	
	その他のサービス活動外収益	108,471	101,135	7,336	
	サービス活動外収益計(4)	480,247	459,512	20,735	
	費用				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	480,247	459,512	20,735	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△34,932,587	△23,804,479	△11,128,108	
特別増減の部	収益				
	施設整備等補助金収益	179,520	0	179,520	
	固定資産受贈額	0	1,136,300	△1,136,300	
	特別収益計(8)	179,520	1,136,300	△956,780	
	費用				
	固定資産売却損・処分損	2	0	2	
	国庫補助金等特別積立金積立額	179,520	0	179,520	
	特別費用計(9)	179,522	0	179,522	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△2	1,136,300	△1,136,302	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△34,932,589	△22,668,179	△12,264,410	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	43,765,935	65,680,854	△21,914,919	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	8,833,346	43,012,675	△34,179,329	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	59,994,000	753,290	59,240,710	
	その他の積立金積立額(16)	30	30	0	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	68,827,316	43,765,935	25,061,381	

事業活動内訳表

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			社会福祉事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	収益	会費収益	1,507,500	0	1,507,500	0	1,507,500
		寄附金収益	878,092	0	878,092	0	878,092
		経常経費補助金収益	49,536,079	0	49,536,079	0	49,536,079
		受託金収益	33,413,430	0	33,413,430	0	33,413,430
		事業収益	2,862,980	6,131,800	8,994,780	0	8,994,780
		介護保険事業収益	64,126,241	0	64,126,241	0	64,126,241
		障害福祉サービス等事業収益	41,656,231	0	41,656,231	0	41,656,231
		サービス活動収益計(1)	193,980,553	6,131,800	200,112,353	0	200,112,353
	費用	人件費	166,266,183	4,126,140	170,392,323	0	170,392,323
		事業費	19,911,917	1,524,740	21,436,657	0	21,436,657
		事務費	20,836,716	40,759	20,877,475	0	20,877,475
		助成金費用	20,866,962	0	20,866,962	0	20,866,962
		減価償却費	2,060,635	181,562	2,242,197	0	2,242,197
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△290,427	0	△290,427	0	△290,427
		サービス活動費用計(2)	229,651,986	5,873,201	235,525,187	0	235,525,187
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△35,671,433	258,599	△35,412,834	0	△35,412,834
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	371,720	56	371,776	0	371,776
		その他のサービス活動外収益	95,391	13,080	108,471	0	108,471
		サービス活動外収益計(4)	467,111	13,136	480,247	0	480,247
	費用						
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	467,111	13,136	480,247	0	480,247		
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△35,204,322	271,735	△34,932,587	0	△34,932,587
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	179,520	0	179,520	0	179,520
		特別収益計(8)	179,520	0	179,520	0	179,520
	費用	固定資産売却損・処分損	0	2	2	0	2
		国庫補助金等特別積立金積立額	179,520	0	179,520	0	179,520
		特別費用計(9)	179,520	2	179,522	0	179,522
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	△2	△2	0	△2
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△35,204,322	271,733	△34,932,589	0
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	38,942,682	4,823,253	43,765,935	0	43,765,935
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	3,738,360	5,094,986	8,833,346	0	8,833,346
		基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	59,994,000	0	59,994,000	0	59,994,000
		その他の積立金積立額(16)	30	0	30	0	30
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	63,732,330	5,094,986	68,827,316	0	68,827,316

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人運営事業	福祉活動推進事業	介護保険事業	障がい者総合支援事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益							
	会費収益	1,507,500	0	0	0	1,507,500	0	1,507,500
	寄附金収益	0	878,092	0	0	878,092	0	878,092
	経常経費補助金収益	20,650,391	28,867,688	18,000	0	49,536,079	0	49,536,079
	受託金収益	19,620,983	13,792,447	0	0	33,413,430	0	33,413,430
	事業収益	35,000	2,827,980	0	0	2,862,980	0	2,862,980
	介護保険事業収益	0	0	64,126,241	0	64,126,241	0	64,126,241
	障害福祉サービス等事業収益	0	0	0	41,656,231	41,656,231	0	41,656,231
	サービス活動収益計(1)	41,813,874	46,366,207	64,144,241	41,656,231	193,980,553	0	193,980,553
	費用							
	人件費	41,653,893	23,163,404	64,815,518	36,633,368	166,266,183	0	166,266,183
	事業費	1,216,881	12,827,467	3,994,467	1,873,102	19,911,917	0	19,911,917
	事務費	19,001,084	233,526	1,167,552	434,554	20,836,716	0	20,836,716
	助成金費用	390,000	20,476,962	0	0	20,866,962	0	20,866,962
サービス活動外増減の部	減価償却費	0	974,710	976,659	109,266	2,060,635	0	2,060,635
	国庫補助金等特別積立金取崩額	0	△290,427	0	0	△290,427	0	△290,427
	サービス活動費用計(2)	62,261,858	57,385,642	70,954,196	39,050,290	229,651,986	0	229,651,986
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△20,447,984	△11,019,435	△6,809,955	2,605,941	△35,671,433	0	△35,671,433
	収益							
	受取利息配当金収益	7,279	2,329	355,603	6,509	371,720	0	371,720
	その他のサービス活動外収益	82,591	9,800	3,000	0	95,391	0	95,391
	サービス活動外収益計(4)	89,870	12,129	358,603	6,509	467,111	0	467,111
	費用							
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	89,870	12,129	358,603	6,509	467,111	0	467,111
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△20,358,114	△11,007,306	△6,451,352	2,612,450	△35,204,322	0	△35,204,322
特別増減の部	収益							
	施設整備等補助金収益	0	179,520	0	0	179,520	0	179,520
	拠点区分間繰入金収益	17,890,500	9,500,000	0	0	27,390,500	△27,390,500	0
	特別収益計(8)	17,890,500	9,679,520	0	0	27,570,020	△27,390,500	179,520
	費用							
	国庫補助金等特別積立金積立額	0	179,520	0	0	179,520	0	179,520
	拠点区分間繰入金費用	0	1,159,845	25,119,922	1,110,733	27,390,500	△27,390,500	0
繰越活動増減差額の部	特別費用計(9)	0	1,339,365	25,119,922	1,110,733	27,570,020	△27,390,500	179,520
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	17,890,500	8,340,155	△25,119,922	△1,110,733	0	0	0
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△2,467,614	△2,667,151	△31,571,274	1,501,717	△35,204,322	0	△35,204,322
	前期繰越活動増減差額(12)	△15,897,870	10,170,934	32,304,340	12,365,278	38,942,682	0	38,942,682
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△18,365,484	7,503,783	733,066	13,866,995	3,738,360	0	3,738,360
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	59,994,000	0	59,994,000	0	59,994,000
繰越活動増減差額の部	その他の積立金積立額(16)	0	30	0	0	30	0	30
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△18,365,484	7,503,753	60,727,066	13,866,995	63,732,330	0	63,732,330

法人単位貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	87,845,429	60,266,354	27,579,075	流動負債	17,103,372	17,466,590	△ 363,218
現金預金	68,829,568	39,577,243	29,252,325	事業未払金	9,953,861	10,870,357	△ 916,496
事業未収金	17,250,663	18,981,519	△ 1,730,856	賞与引当金	7,149,511	6,596,233	553,278
未収金	1,765,198	1,707,592	57,606	固定負債	69,575,690	62,093,730	7,481,960
固定資産	428,376,165	483,879,994	△ 55,503,829	退職給付引当金	69,575,690	62,093,730	7,481,960
基本財産	15,731,016	16,445,407	△ 714,391	負債の部 合計	86,679,062	79,560,320	7,118,742
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	純 資 産 の 部			
建物	14,731,016	15,445,407	△ 714,391	基本金	1,000,000	1,000,000	0
その他の固定資産	412,645,149	467,434,587	△ 54,789,438	基本金	1,000,000	1,000,000	0
建物	8	627,162	△ 627,154	国庫補助金等特別積立金	169,536	280,443	△ 110,907
構築物	4	4	0	国庫補助金等特別積立金	169,536	280,443	△ 110,907
機械及び装置	2	2	0	その他の積立金	359,545,680	419,539,650	△ 59,993,970
車輛運搬具	757,539	1,041,614	△ 284,075	事務局強化積立金	6,000,000	6,000,000	0
器具及び備品	687,064	627,291	59,773	福祉活動積立金	54,280,000	54,280,000	0
ソフトウェア	1,018,602	805,934	212,668	災害ボランティア活動支援積立金	1,508,068	1,508,038	30
長期貸付金	20,000	25,000	△ 5,000	友愛基金積立金	5,463,000	5,463,000	0
退職手当積立基金預け金	50,616,250	44,767,930	5,848,320	善意銀行積立金	6,801,182	6,801,182	0
事務局強化積立資産	6,000,000	6,000,000	0	介護保険等事業安定積立金	237,006,000	297,000,000	△ 59,994,000
福祉活動積立資産	54,280,000	54,280,000	0	介護車両施設整備積立金	38,868,609	38,868,609	0
災害ボランティア活動支援積立資産	1,508,068	1,508,038	30	備品等購入(一般)積立金	6,812,440	6,812,440	0
友愛基金積立資産	5,463,000	5,463,000	0	備品等購入(特別)積立金	2,806,381	2,806,381	0
善意銀行積立資産	6,801,182	6,801,182	0	次期繰越活動増減差額	68,827,316	43,765,935	25,061,381
介護保険等事業安定積立資産	237,006,000	297,000,000	△ 59,994,000	(うち当期活動増減差額)	△ 34,932,589	△ 22,668,179	△ 12,264,410
介護車両施設整備積立資産	38,868,609	38,868,609	0				
備品等購入(一般)積立資産	6,812,440	6,812,440	0				
備品等購入(特別)積立資産	2,806,381	2,806,381	0				
資産の部 合計	516,221,594	544,146,348	△ 27,924,754	純資産の部 合計	429,542,532	464,586,028	△ 35,043,496
				負債及び純資産の部 合計	516,221,594	544,146,348	△ 27,924,754

貸借対照表内訳表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
資産の部					
流動資産	82,605,402	5,240,027	87,845,429	0	87,845,429
現金預金	63,589,541	5,240,027	68,829,568	0	68,829,568
事業未収金	17,250,663	0	17,250,663	0	17,250,663
未収金	1,765,198	0	1,765,198	0	1,765,198
固定資産	425,329,005	3,047,160	428,376,165	0	428,376,165
基本財産	15,731,016	0	15,731,016	0	15,731,016
定期預金	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
建物	14,731,016	0	14,731,016	0	14,731,016
その他の固定資産	409,597,989	3,047,160	412,645,149	0	412,645,149
建物	8	0	8	0	8
構築物	4	0	4	0	4
機械及び装置	2	0	2	0	2
車輛運搬具	757,539	0	757,539	0	757,539
器具及び備品	446,285	240,779	687,064	0	687,064
ソフトウェア	1,018,602	0	1,018,602	0	1,018,602
長期貸付金	20,000	0	20,000	0	20,000
退職手当積立基金預け金	50,616,250	0	50,616,250	0	50,616,250
事務局強化積立資産	6,000,000	0	6,000,000	0	6,000,000
福祉活動積立資産	54,280,000	0	54,280,000	0	54,280,000
災害ボランティア活動支援積立資産	1,508,068	0	1,508,068	0	1,508,068
友愛基金積立資産	5,463,000	0	5,463,000	0	5,463,000
善意銀行積立資産	6,801,182	0	6,801,182	0	6,801,182
介護保険等事業安定積立資産	237,006,000	0	237,006,000	0	237,006,000
介護車両施設整備積立資産	38,868,609	0	38,868,609	0	38,868,609
備品等購入(一般)積立資産	6,812,440	0	6,812,440	0	6,812,440
備品等購入(特別)積立資産	0	2,806,381	2,806,381	0	2,806,381
資産の部 合計	507,934,407	8,287,187	516,221,594	0	516,221,594
負債の部					
流動負債	16,717,552	385,820	17,103,372	0	17,103,372
事業未払金	9,568,041	385,820	9,953,861	0	9,953,861
賞与引当金	7,149,511	0	7,149,511	0	7,149,511
固定負債	69,575,690	0	69,575,690	0	69,575,690
退職給付引当金	69,575,690	0	69,575,690	0	69,575,690
負債の部 合計	86,293,242	385,820	86,679,062	0	86,679,062
純資産の部					
基本金	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
基本金	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
国庫補助金等特別積立金	169,536	0	169,536	0	169,536
国庫補助金等特別積立金	169,536	0	169,536	0	169,536
その他の積立金	356,739,299	2,806,381	359,545,680	0	359,545,680
事務局強化積立金	6,000,000	0	6,000,000	0	6,000,000
福祉活動積立金	54,280,000	0	54,280,000	0	54,280,000
災害ボランティア活動支援積立金	1,508,068	0	1,508,068	0	1,508,068
友愛基金積立金	5,463,000	0	5,463,000	0	5,463,000
善意銀行積立金	6,801,182	0	6,801,182	0	6,801,182
介護保険等事業安定積立金	237,006,000	0	237,006,000	0	237,006,000
介護車両施設整備積立金	38,868,609	0	38,868,609	0	38,868,609
備品等購入(一般)積立金	6,812,440	0	6,812,440	0	6,812,440
備品等購入(特別)積立金	0	2,806,381	2,806,381	0	2,806,381
次期繰越活動増減差額	63,732,330	5,094,986	68,827,316	0	68,827,316
(うち当期活動増減差額)	△35,204,322	271,733	△34,932,589	0	△34,932,589
純資産の部 合計	421,641,165	7,901,367	429,542,532	0	429,542,532
負債及び純資産の部 合計	507,934,407	8,287,187	516,221,594	0	516,221,594

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	法人運営 事業	福祉活動 推進事業	介護保険 事業	障がい者総合 支援事業	合計	内部取引 消去	事業区分 合計
資産の部							
流動資産	8,926,152	7,947,495	49,743,777	15,987,978	82,605,402	0	82,605,402
現金預金	7,090,710	6,704,395	40,275,464	9,518,972	0	0	0
事業未収金	98,500	1,241,350	9,441,807	6,469,006	17,250,663	0	17,250,663
未収金	1,736,942	1,750	26,506	0	1,765,198	0	1,765,198
固定資産	113,775,173	17,361,011	272,300,781	21,892,040	425,329,005	0	425,329,005
基本財産	1,000,000	0	14,731,016	0	15,731,016	0	15,731,016
定期預金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000
建物	0	0	14,731,016	0	14,731,016	0	14,731,016
その他の固定資産	112,775,173	17,361,011	257,569,765	21,892,040	409,597,989	0	409,597,989
建物	0	8	0	0	8	0	8
構築物	0	0	4	0	4	0	4
機械及び装置	0	2	0	0	2	0	2
車輛運搬具	2	757,535	2	0	757,539	0	757,539
器具及び備品	2	397,812	48,471	0	446,285	0	446,285
ソフトウェア	0	0	553,576	465,026	1,018,602	0	1,018,602
長期貸付金	0	20,000	0	0	20,000	0	20,000
退職手当積立基金預け金	50,616,250	0	0	0	50,616,250	0	50,616,250
事務局強化積立資産	6,000,000	0	0	0	6,000,000	0	6,000,000
福祉活動積立資産	54,280,000	0	0	0	54,280,000	0	54,280,000
災害ボランティア活動支援積立資産	0	1,508,068	0	0	1,508,068	0	1,508,068
友愛基金積立資産	0	5,463,000	0	0	5,463,000	0	5,463,000
善意銀行積立資産	0	6,801,182	0	0	6,801,182	0	6,801,182
介護保険等事業安定積立資産	0	0	217,006,000	20,000,000	237,006,000	0	237,006,000
介護車両施設整備積立資産	0	0	38,868,609	0	38,868,609	0	38,868,609
備品等購入(一般)積立資産	1,878,919	2,413,404	1,093,103	1,427,014	6,812,440	0	6,812,440
資産の部 合計	122,701,325	25,308,506	322,044,558	37,880,018	507,934,407	0	507,934,407
負債の部							
流動負債	8,332,200	1,449,563	4,349,780	2,586,009	16,717,552	0	16,717,552
事業未払金	4,809,323	1,072,066	2,235,175	1,451,477	9,568,041	0	9,568,041
賞与引当金	3,522,877	377,497	2,114,605	1,134,532	7,149,511	0	7,149,511
固定負債	69,575,690	0	0	0	69,575,690	0	69,575,690
退職給付引当金	69,575,690	0	0	0	69,575,690	0	69,575,690
負債の部 合計	77,907,890	1,449,563	4,349,780	2,586,009	86,293,242	0	86,293,242
純資産の部							
基本金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000
基本金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000
国庫補助金等特別積立金	0	169,536	0	0	169,536	0	169,536
国庫補助金等特別積立金	0	169,536	0	0	169,536	0	169,536
その他の積立金	62,158,919	16,185,654	256,967,712	21,427,014	356,739,299	0	356,739,299
事務局強化積立金	6,000,000	0	0	0	6,000,000	0	6,000,000
福祉活動積立金	54,280,000	0	0	0	54,280,000	0	54,280,000
災害ボランティア活動支援積立金	0	1,508,068	0	0	1,508,068	0	1,508,068
友愛基金積立金	0	5,463,000	0	0	5,463,000	0	5,463,000
善意銀行積立金	0	6,801,182	0	0	6,801,182	0	6,801,182
介護保険等事業安定積立金	0	0	217,006,000	20,000,000	237,006,000	0	237,006,000
介護車両施設整備積立金	0	0	38,868,609	0	38,868,609	0	38,868,609
備品等購入(一般)積立金	1,878,919	2,413,404	1,093,103	1,427,014	6,812,440	0	6,812,440
次期繰越活動増減差額	△18,365,484	7,503,753	60,727,066	13,866,995	63,732,330	0	63,732,330
(うち当期活動増減差額)	△2,467,614	△2,667,151	△31,571,274	1,501,717	△35,204,322	0	△35,204,322
純資産の部 合計	44,793,435	23,858,943	317,694,778	35,294,009	421,641,165	0	421,641,165
負債及び純資産の部 合計	122,701,325	25,308,506	322,044,558	37,880,018	507,934,407	0	507,934,407

計算書類に対する注記(法人全体用)

令和7年3月31日現在

法人名:社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）によっている。
- ②上記以外の有価証券で時価のあるもの：該当する事項はない。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）：定額法によっている。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）：定額法によっている。
- ③リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
該当する事項はない。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- ・退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2 重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

3 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人赤穂市社会福祉協議会「職員の給与等に関する規程」の規定により支給している。

4 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりとなっている。

- (1)法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2)事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
- (3)社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4)公益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式） 当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (5)収益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

(6)各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ①法人運営事業拠点区分（社会福祉事業）
 - ア 事務局運営事業サービス区分
 - イ 総合福祉会館管理運営事業サービス区分
- ②福祉活動推進事業拠点区分（社会福祉事業）
 - ア 地域福祉活動推進事業サービス区分
 - イ 共同募金配分金事業サービス区分
 - ウ ボランティアセンター活動事業サービス区分
 - エ 心配ごと相談事業サービス区分
 - オ 福祉サービス利用援助事業サービス区分
 - カ 資金貸付事業サービス区分
 - キ 善意銀行運営事業サービス区分
- ③介護保険事業拠点区分（社会福祉事業）
 - ア 訪問介護事業サービス区分
 - イ 居宅介護支援事業サービス区分
- ④障がい者総合支援事業拠点区分（社会福祉事業）
 - ア 居宅等介護事業サービス区分
 - イ 相談支援事業サービス区分
- ⑤貸衣裳事業拠点区分（収益事業）

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
建物	15,445,407	0	714,391	14,731,016
合計	16,445,407	0	714,391	15,731,016

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当する事項はない。

7 担保に供している資産

該当する事項はない。

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	32,520,560	17,789,544	14,731,016
建物	13,999,650	13,999,642	8
構築物	1,265,290	1,265,286	4
機械及び装置	2,148,940	2,148,938	2
車輛運搬具	9,858,410	9,100,871	757,539
器具及び備品	20,895,397	20,208,333	687,064
ソフトウェア	8,662,189	7,643,587	1,018,602
合計	89,350,436	72,156,201	17,194,235

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	帳簿価額	時価	評価損益
第433回 大阪府公募公債	16,129,600	16,052,650	15,550,400	△ 502,250
第360回 政保道路機構	16,180,480	16,076,569	15,544,000	△ 532,569
第387回 政保道路機構	21,864,040	21,935,138	20,941,800	△ 993,338
第123回 政保地方公共	10,000,000	10,000,000	9,483,000	△ 517,000
兵庫県令和4年度年度第4回 兵庫県公募公債	70,000,000	70,000,000	65,020,270	△ 4,979,730
合計	134,174,120	134,064,357	126,539,470	△ 7,524,887

10 関連当事者との取引の内容

該当する事項はない。

11 重要な偶発債務

該当する事項はない。

12 重要な後発事象

該当する事項はない。

13 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当する事項はない。

14 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当する事項はない。

寄附金収益明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

(単位：円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金 繰入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳				
					法人運営事業	福祉活動 推進事業	介護保険事業	障がい者総合 支援事業	貸衣裳事業
その他	経常	65	598,092	0	0	598,092	0	0	0
		3	280,000			280,000			
区分小計		68	878,092	0	0	878,092	0	0	0
合 計		68	878,092	0	0	878,092	0	0	0

(注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。

2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。

3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

(単位：円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に 係る利用 者からの収 益	交付金額等 合計	うち国庫補 助金等特別 積立金積立 額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳				
						法人運営 事業	福祉活動 推進事業	介護保険 事業	障がい者総 合支援事業	貸衣裳事業
赤穂市・社会福祉事業	社会福祉事業	24,704,074	0	24,704,074	0	20,554,366	4,149,708	0	0	0
石川県社協・その他の県社協補助金		96,025	0	96,025	0	96,025	0	0	0	0
中央共募・その他の補助金		240,000	0	240,000	0	0	240,000	0	0	0
区分小計		25,040,099	0	25,040,099	0	20,650,391	4,389,708	0	0	0
兵庫県社協・生活福祉資金相談体制整備事業	資金貸付事業	345,000	0	345,000	0	0	345,000	0	0	0
兵庫県社協・ほっとかへんネットワークーカード配置事業		6,093,500	0	6,093,500	0	0	6,093,500	0	0	0
区分小計		6,438,500	0	6,438,500	0	0	6,438,500	0	0	0
兵庫県共募・共同募金配分金事業	共募配分金事業	18,039,480	0	18,039,480	0	0	18,039,480	0	0	0
区分小計		18,039,480	0	18,039,480	0	0	18,039,480	0	0	0
兵庫県・訪問介護事業	介護事業	18,000	0	18,000	0	0	0	18,000	0	0
区分小計		18,000	0	18,000	0	0	0	18,000	0	0
合 計		49,536,079	0	49,536,079	0	20,650,391	28,867,688	18,000	0	0

(注) 1. 「区分欄」には、介護保険事業の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。

なお、運用指針別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

1) 事業区分間繰入金明細書

事業区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			

(単位：円)

2) 拠点区分間繰入金明細書

拠点区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
福祉活動推進事業	法人運営事業	県社協受託金収入	110, 187	事務負担経費繰入金
福祉活動推進事業	法人運営事業	県社協補助金収入	288, 840	事務負担経費繰入金
福祉活動推進事業	法人運営事業	経常経費寄付金収入	400, 000	自主財源充当
福祉活動推進事業	法人運営事業	市受託金収入	360, 818	事務負担経費繰入金
介護保険事業	法人運営事業	介護保険事業収入	280, 330	事務負担経費繰入金
介護保険事業	法人運営事業	介護保険事業収入	1, 839, 592	退職掛金分
介護保険事業	法人運営事業	介護保険事業収入	13, 500, 000	財源不足分の繰入
介護保険事業	福祉活動推進事業	介護保険事業収入	9, 500, 000	財源不足分の繰入
障がい者総合支援事業	法人運営事業	自立支援給付費収入	140, 165	事務負担経費繰入金
障がい者総合支援事業	法人運営事業	自立支援給付費収入	970, 568	退職掛金分
合計			27, 390, 500	

(単位：円)

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

基本金明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

(単位：円)

区分並びに組入れ及び取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳				
		法人運営事業	福祉活動推進事業	介護保険事業	障がい者総合支援事業	貸衣裳事業
前年度末残高	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0
第一号基本金	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0
第二号基本金	0	0	0	0	0	0
第三号基本金	0	0	0	0	0	0
第一号基本金	当期繰入額	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
	当期取崩額	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
第二号基本金	当期繰入額	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
	当期取崩額	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
第三号基本金	当期繰入額	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
	当期取崩額	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
当期末残高	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0
第一号基本金	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0
第二号基本金	0	0	0	0	0	0
第三号基本金	0	0	0	0	0	0

(注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。

2. ①第一号基本金とは、注解(注12)(1)に規定する基本金をいう。

②第二号基本金とは、注解(注12)(2)に規定する基本金をいう。

③第三号基本金とは、注解(注12)(3)に規定する基本金をいう。

3. 従前及び今回の改正において特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

(単位：円)

区分並びに積立て 及び取崩しの事由	補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳				
	国庫補助金	地方公共団体 補助金	その他の団体 からの補助金		法人運営事業	福祉活動 推進事業	介護保険事業	障がい者総合 支援事業	貸衣裳事業
前期繰越額				280,443	0	280,443	0	0	0
兵庫県共同募金会施設整備 等補助金				179,520	0	179,520	0	0	0
当期積立額合計				179,520	0	179,520	0	0	0
減価償却費（国庫補助金分）				290,427	0	290,427	0	0	0
当期取崩額合計				290,427	0	290,427	0	0	0
当期末残高				169,536	0	169,536	0	0	0

(注) サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別

費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する。

財 産 目 録

令和7年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却 累計額	貸借対照 表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
普通預金	兵庫信用金庫赤穂支店(法人運営、福祉活動推進)	—	運転資金として	—	—	10,062,399
普通預金	みなと銀行赤穂支店(法人運営)	—	運転資金として	—	—	96,427
普通預金	兵庫信用金庫赤穂支店(資金貸付)	—	運転資金として	—	—	585,755
普通預金	兵庫信用金庫赤穂支店(善意銀行)	—	運転資金として	—	—	3,050,524
普通預金	兵庫信用金庫赤穂支店(介護保険、障がい者総合支援)	—	運転資金として	—	—	45,561,312
普通預金	ゆうちょ銀行(介護保険、障がい者総合支援)	—	運転資金として	—	—	2,899,472
普通預金	兵庫西農業協同組合赤穂支店(介護保険、障がい者総合支援)	—	運転資金として	—	—	1,333,652
普通預金	兵庫信用金庫赤穂支店(貸衣装)	—	運転資金として	—	—	5,240,027
	小計					68,829,568
事業未収金	市受託金、介護報酬等	—	3月分介護報酬等	—	—	17,250,663
未収金	退職基金預け金等	—	退職基金預け金等	—	—	1,765,198
流動資産合計						87,845,429
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	兵庫西農業協同組合赤穂支店	—	寄附者により社会福祉事業に使用することが指定されている	—	—	1,000,000
建物	赤穂市中広267番地	2008年度	第2種社会福祉事業である、訪問介護事業等に使用している	32,520,560	17,789,544	14,731,016
基本財産合計						15,731,016
(2) その他の固定資産						
建物	赤穂市塩屋656番地の17	2010年度	ひきこもり支援事業	13,999,650	13,999,642	8
構築物	赤穂市中広267番地	—	第2種社会福祉事業である、訪問介護事業等に使用している	1,265,290	1,265,286	4
機械及び装置	点字プリンター他	—	ボランティア活動他	2,148,940	2,148,938	2
車両運搬具	社協活動車他6台	—	第2種社会福祉事業である、訪問介護事業等に使用している	9,858,410	9,100,871	757,539
器具及び備品	物置他	—	第2種社会福祉事業である、訪問介護事業等に使用している	20,895,397	20,208,333	687,064
ソフトウェア	介護保険制度改正対応ソフト他	—	第2種社会福祉事業である、訪問介護事業等に使用している	8,662,189	7,643,587	1,018,602
長期貸付金	友愛基金貸付金	—	友愛基金貸付金	—	—	20,000
退職手当積立基金預け金	全国社会福祉団体職員退職手当積立基金預け金	—	全国社会福祉団体職員退職手当積立基金預け金	—	—	50,616,250
事務局強化積立資産						6,000,000
	定期預金 備前日生信用金庫赤穂支店	—	事務局強化を目的として積み立てている定期預金	—	—	3,000,000
	定期預金 中国銀行赤穂支店	—	"	—	—	3,000,000
福祉活動積立資産						54,280,000
	定期預金 みなと銀行赤穂支店	—	市助成金等を原資として民間の福祉活動の推進を目的として積み立てている定期預金	—	—	6,000,000
	定期預金 トマト銀行赤穂支店	—	"	—	—	9,000,000
	定期預金 兵庫信用金庫赤穂支店	—	"	—	—	2,690,000
	定期預金 備前日生信用金庫赤穂支店	—	"	—	—	6,000,000
	定期預金 姫路信用金庫赤穂支店	—	"	—	—	5,590,000
	定期預金 播州信用金庫赤穂支店	—	"	—	—	5,000,000
	定期預金 兵庫西農業協同組合赤穂支店	—	"	—	—	20,000,000

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却 累計額	貸借対照 表価額
災害ボランティア活動支援積立資産	定期預金 兵庫信用金庫赤穂支店	—	市助成金及び寄付金を原資として災害ボランティア活動を支援するために積み立てている定期預金	—	—	1,508,068
友愛基金積立資産	定期預金 兵庫信用金庫赤穂支店	—	友愛基金貸付事業原資として積み立てている定期預金	—	—	5,463,000
善意銀行積立資産						6,801,182
	定期預金 兵庫西農協同組合赤穂支店	—	客附者の預託に沿った目的のために積み立てている定期預金	—	—	1,000,000
	定期預金 淡陽信用組合赤穂支店	—	"	—	—	5,001,182
	定期預金 兵庫信用金庫赤穂支店	—	"	—	—	800,000
介護保険等事業安定積立資産						237,006,000
	定期預金 兵庫信用金庫赤穂支店	—	介護保険等事業安定積立預金の設置、管理及び処分に関する規程に基づき積み立てている定期預金	—	—	12,000,000
	定期預金 兵庫信用金庫赤穂支店	—	"	—	—	51,000,000
	定期預金 兵庫西農協同組合赤穂支店	—	"	—	—	4,831,880
	定期預金 兵庫西農協同組合赤穂支店	—	"	—	—	10,000,000
	定期預金 兵庫西農協同組合赤穂支店	—	"	—	—	20,000,000
	定期預金 中国銀行赤穂支店	—	"	—	—	5,000,000
	債券 第433回 大阪府公募公債	—	介護保険等事業安定積立預金の設置、管理及び処分に関する規程に基づき積み立てている債権	—	—	16,052,650
	債券 第360回 政保道路機構	—	"	—	—	16,076,569
	債券 第387回 政保道路機構	—	"	—	—	21,935,138
	債券 第123回 政保地方公共	—	"	—	—	10,000,000
	債権 兵庫県令和4年度第4回公募公債	—	"	—	—	70,000,000
	普通預金 兵庫信用金庫赤穂支店	—	積立預金	—	—	109,763
介護車両施設整備積立資産						38,868,609
	定期預金 兵庫信用金庫赤穂支店	—	将来における介護車両施設整備の目的のために積み立てている定期預金	—	—	3,500,000
	定期預金 兵庫西農協同組合赤穂支店	—	"	—	—	35,368,609
備品等購入(一般)積立資産	定期預金 兵庫信用金庫赤穂支店	—	住民福祉向上のため、社会福祉事業に係る備品購入を目的として積み立てている定期預金	—	—	6,812,440
備品等購入(特別)積立資産						2,806,381
	定期預金 兵庫信用金庫赤穂支店	—	収益事業である貸衣裳事業の貸衣裳購入を目的として積み立てている定期預金	—	—	2,406,381
	定期預金 兵庫信用金庫赤穂支店	—	"	—	—	400,000
その他の固定資産合計						412,645,149
固定資産合計						428,376,165
資産合計						516,221,594
Ⅱ 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	非常勤職員給与等	—		—	—	9,953,861
賞与引当金	賞与引当金	—		—	—	7,149,511
流動負債合計						17,103,372
2 固定負債						
退職給付引当金	退職給付引当金	—		—	—	69,575,690
固定負債合計						69,575,690
負債合計						86,679,062
差引純資産						429,542,532

固定資産物品明細

(単位：円)

【建物】（介護事業所）

	名 称	数量	耐用 年数	評価額
基本財産	建物	1	38	14,731,012
基本財産	設備(電気)	1	15	1
基本財産	設備(給排水)	1	15	1
基本財産	設備(空調冷暖房)	1	13	1
基本財産	設備(換気)	1	8	1
				4
	計			14,731,016

【建物】

サービス区分	名 称	数量	耐用 年数	評価額
福祉活動	ひきこもり・付属設備	1	15	8
	計			8

【構築物】

サービス区分	名 称	数量	耐用 年数	評価額
訪問介護	コンクリートブロック塀	1	15	1
訪問介護	コンクリート敷	1	15	1
訪問介護	フェンス	1	10	1
訪問介護	屋外看板	1	10	1
	計			4

【機械及び装置】

サービス区分	名 称	数量	耐用 年数	評価額
福祉活動	点字プリンター	1	5	1
ボランティア	点字プリンター	1	5	1
	計			2

【車輛運搬具】

サービス区分	名 称	数量	耐用 年数	評価額
事務局	活動車(フィールダー)	1	5	1
事務局	活動車(ノア)	1	5	1
福祉活動	活動車(ミニキャブ)	1	4	757,534
資金貸付	てんとうむしミニ号	1	4	1
訪問介護	しあわせ号10号	1	4	1
訪問介護	活動車(プロボックス)	1	5	1
	計			757,539

【器具及び備品】

サービス区分	名 称	数量	耐用 年数	評価額
事務局	パイオニアボディソニック	1	3	1
事務局	デジタルテレビ	1	5	1
福祉活動	サウンドテーブルテニス	1	3	1
福祉活動	低温貯蔵庫	1	6	151,503
福祉活動	精米機	1	5	76,780
福祉活動	ポータブル電源	1	6	169,527
ボランティア	オーバーヘッドカメラ	1	5	1
訪問介護	物置	2	5	2
訪問介護	空気清浄機	1	6	48,469
貸衣裳	打掛	3	3	3
貸衣裳	中振袖	5	3	5
貸衣裳	振袖	53	3	240,697
貸衣裳	訪問着	3	3	3
貸衣裳	留袖	49	3	49
貸衣裳	ドレス	21	3	21
貸衣裳	付け下げ	1	3	1
	計			687,064

【ソフトウェア】

サービス区分	名 称	数量	耐用 年数	評価額
訪問介護	改正対応ソフト	1	5	14,300
訪問介護	改正対応ソフト	1	5	74,250
訪問介護	改正対応ソフト	1	5	112,292
訪問介護	改正対応ソフト	1	5	107,250
訪問介護	改正対応ソフト	1	5	138,234
訪問介護	改正対応ソフト	1	5	107,250
障がい	改正対応ソフト	1	5	112,292
障がい	改正対応ソフト	1	5	107,250
障がい	改正対応ソフト	1	5	138,234
障がい	改正対応ソフト	1	5	107,250
	計			1,018,602

拠点区分

計算書類及び附属明細書

法人運営事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	1,300,000	1,507,500	△207,500	
	賛助会費収入	1,300,000	1,507,500	△207,500	
	個人会費収入	600,000	708,500	△108,500	
	法人会費収入	700,000	799,000	△99,000	
	経常経費補助金収入	20,679,000	20,650,391	28,609	
	市補助金収入	20,583,000	20,554,366	28,634	
	社会福祉活動専門員設置事業	7,240,000	7,239,735	265	
	地域福祉活動促進事業	12,183,000	12,182,017	983	
	社会福祉事業	299,000	291,614	7,386	
	指定管理消費税	861,000	841,000	20,000	
	県社協補助金収入	96,000	96,025	△25	
	その他の県社協補助金	96,000	96,025	△25	
	受託金収入	19,930,000	19,620,983	309,017	
	市受託金収入	18,930,000	18,620,983	309,017	
	総合福祉会館管理	18,930,000	18,620,983	309,017	
	県社協受託金収入	1,000,000	1,000,000	0	
	県民ホールanger活動助成事業	1,000,000	1,000,000	0	
	事業収入	100,000	35,000	65,000	
	参加費収入	100,000	35,000	65,000	
	受取利息配当金収入	7,000	7,279	△279	
	受取利息配当金収入	7,000	7,279	△279	
	その他の収入	110,000	82,591	27,409	
	受入研修費収入	100,000	79,000	21,000	
	雑収入	10,000	3,591	6,409	
	雑収入	10,000	3,591	6,409	
	事業活動収入計(1)	42,126,000	41,903,744	222,256	
	支出				
	人件費支出	34,991,000	33,955,960	1,035,040	
	役員報酬支出	1,062,000	915,000	147,000	
	職員給料支出	18,139,000	18,074,384	64,616	
	職員賞与支出	7,695,000	7,654,150	40,850	
	非常勤賞与支出	2,789,000	2,655,562	133,438	
	退職給付支出	1,000	0	1,000	
	法定福利費支出	5,305,000	4,656,864	648,136	
	事業費支出	1,348,000	1,216,881	131,119	
	諸謝金支出	464,000	453,256	10,744	
	旅費交通費支出	13,000	12,420	580	
	研修研究費支出	15,000	0	15,000	
	参加費支出	14,000	3,300	10,700	
	消耗器具備品費支出	114,000	91,628	22,372	
	印刷製本支出	6,000	6,000	0	
	通信運搬費支出	30,000	22,624	7,376	
	会議費支出	25,000	16,195	8,805	
	広報費支出	297,000	296,132	868	
	手数料支出	1,000	160	840	
	賃借料支出	194,000	152,630	41,370	
	租税公課支出	1,000	0	1,000	
	保守料支出	111,000	110,616	384	
	渉外費支出	63,000	51,920	11,080	

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	事務費支出	20,036,000	19,001,084	1,034,916	
	福利厚生費支出	109,000	94,124	14,876	
	職員被服費支出	21,000	20,636	364	
	諸謝金支出	33,000	33,000	0	
	旅費交通費支出	126,000	105,590	20,410	
	研修研究費支出	66,000	20,460	45,540	
	参加費支出	43,000	30,300	12,700	
	事務消耗品費支出	532,000	524,529	7,471	
	印刷製本費支出	112,000	103,325	8,675	
	水道光熱費支出	4,479,000	4,345,001	133,999	
	燃料費支出	10,000	4,436	5,564	
	車輛費支出	337,000	240,647	96,353	
	車輛費支出	249,000	207,939	41,061	
	車輛燃料費支出	88,000	32,708	55,292	
	修繕費支出	778,000	736,441	41,559	
	通信運搬費支出	654,000	455,318	198,682	
	会議費支出	34,000	11,034	22,966	
	広報費支出	60,000	59,000	1,000	
	業務委託費支出	8,128,000	8,061,409	66,591	
	手数料支出	103,000	48,908	54,092	
	保険料支出	112,000	74,340	37,660	
	賃借料支出	1,301,000	1,096,064	204,936	
	租税公課支出	938,000	927,400	10,600	
	保守料支出	1,680,000	1,666,122	13,878	
	渉外費支出	50,000	25,000	25,000	
	諸会費支出	330,000	318,000	12,000	
	助成金支出	400,000	390,000	10,000	
	助成金支出	400,000	390,000	10,000	
	事業活動支出計(2)	56,775,000	54,563,925	2,211,075	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△14,649,000	△12,660,181	△1,988,819	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
	収入				
	拠点区分間繰入金収入	18,029,000	17,890,500	138,500	
	拠点区分間繰入金収入	18,029,000	17,890,500	138,500	
	その他の活動による収入	1,000	0	1,000	
	退職手当積立基金預け金取崩収入	1,000	0	1,000	
	その他の活動収入計(7)	18,030,000	17,890,500	139,500	
	支出				
	その他の活動による支出	6,109,000	5,848,320	260,680	
	退職手当積立基金預け金支出	6,109,000	5,848,320	260,680	
	その他の活動支出計(8)	6,109,000	5,848,320	260,680	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	11,921,000	12,042,180	△121,180	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△2,728,000	△618,001	△2,109,999	
前期末支払資金残高(12)		4,735,000	4,734,830	170	
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)		2,007,000	4,116,829	△2,109,829	

法人運営事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和6年4月1日(至)令和7年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	収益				
	会費収益	1,507,500	1,452,500	55,000	
	賛助会費 収益	1,507,500	1,452,500	55,000	
	個人会費収益	708,500	718,500	△10,000	
	法人会費収益	799,000	734,000	65,000	
	経常経費補助金収益	20,650,391	19,887,045	763,346	
	市補助金 収益	20,554,366	19,748,001	806,365	
	社会福祉活動専門員設置事業	7,239,735	6,991,423	248,312	
	地域福祉活動促進事業	12,182,017	11,620,376	561,641	
	社会福祉事業	291,614	298,202	△6,588	
	指定管理消費税	841,000	838,000	3,000	
	県社協補助金収益	96,025	139,044	△43,019	
	その他の県社協補助金	96,025	139,044	△43,019	
	受託金収益	19,620,983	19,085,688	535,295	
	市受託金 収益	18,620,983	18,085,688	535,295	
	総合福祉会館管理	18,620,983	18,085,688	535,295	
	県社協受託金収益	1,000,000	1,000,000	0	
	県民ボランティア活動助成事業	1,000,000	1,000,000	0	
	事業収益	35,000	73,000	△38,000	
	参加費 収 益	35,000	73,000	△38,000	
	サービス活動収益計(1)	41,813,874	40,498,233	1,315,641	
	費用				
	人件費	41,653,893	39,456,231	2,197,662	
	役 員 報 酬	915,000	999,000	△84,000	
	職 員 給 料	18,074,384	16,362,545	1,711,839	
	職 員 賞 与	4,347,246	4,183,908	163,338	
	賞与引当金繰入	3,522,877	3,306,904	215,973	
	非常勤職員給与	2,655,562	2,256,328	399,234	
	退職給付 費用	7,481,960	7,784,410	△302,450	
	法 定 福 利 費	4,656,864	4,563,136	93,728	
	事業費	1,216,881	1,491,440	△274,559	
	諸 謝 金	453,256	341,430	111,826	
	旅 費 交通費	12,420	37,760	△25,340	
	参 加 費	3,300	0	3,300	
	消耗器具備品費	91,628	80,451	11,177	
	印 刷 製本費	6,000	6,000	0	
	通 信 運搬費	22,624	18,504	4,120	
	会 議 費	16,195	12,468	3,727	
	広 報 費	296,132	648,660	△352,528	
	業 務 委託費	0	47,399	△47,399	
	手 数 料	160	0	160	
	賃 借 料	152,630	136,472	16,158	
	租 税 公 課	0	200	△200	
	保 守 料	110,616	110,616	0	
	渉 外 費	51,920	51,480	440	
	事務費	19,001,084	18,569,490	431,594	
	福 利 厚生費	94,124	84,447	9,677	
	職 員 被服費	20,636	51,590	△30,954	
	諸 謝 金	33,000	20,000	13,000	
	旅 費 交通費	105,590	119,080	△13,490	
	研 修 研究費	20,460	58,100	△37,640	

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	費用				
	参加費	30,300	5,300	25,000	
	事務消耗品費	524,529	458,375	66,154	
	印刷製本費	103,325	60,575	42,750	
	水道光熱費	4,345,001	4,372,403	△27,402	
	燃料費	4,436	10,098	△5,662	
	車輻費	240,647	250,632	△9,985	
	車輻費	207,939	205,238	2,701	
	車輻燃料費	32,708	45,394	△12,686	
	修繕費	736,441	474,485	261,956	
	通信運搬費	455,318	473,468	△18,150	
	会議費	11,034	15,618	△4,584	
	広報費	59,000	59,000	0	
	業務委託費	8,061,409	7,906,049	155,360	
	手数料	48,908	99,315	△50,407	
	保険料	74,340	74,340	0	
	賃借料	1,096,064	1,097,797	△1,733	
	租税公課	927,400	931,300	△3,900	
	保守料	1,666,122	1,629,318	36,804	
	渉外費	25,000	12,200	12,800	
	諸会費	318,000	306,000	12,000	
	助成金費用	390,000	390,000	0	
	助成金費用	390,000	390,000	0	
	サービス活動費用計(2)	62,261,858	59,907,161	2,354,697	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△20,447,984	△19,408,928	△1,039,056	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	7,279	7,345	△66	
	受取利息配当金収益	7,279	7,345	△66	
	その他のサービス活動外収益	82,591	79,000	3,591	
	受入研修費収益	79,000	79,000	0	
	雑収益	3,591	0	3,591	
	サービス活動外収益計(4)	89,870	86,345	3,525	
サービス活動外増減の部	費用				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	89,870	86,345	3,525	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△20,358,114	△19,322,583	△1,035,531	
特別増減の部	収益				
	拠点区分間繰入金収益	17,890,500	16,511,019	1,379,481	
	拠点区分間繰入金収益	17,890,500	16,511,019	1,379,481	
	特別収益計(8)	17,890,500	16,511,019	1,379,481	
	費用				
特別増減の部	特別費用計(9)	0	0	0	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	17,890,500	16,511,019	1,379,481	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△2,467,614	△2,811,564	343,950	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△15,897,870	△13,439,596	△2,458,274	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△18,365,484	△16,251,160	△2,114,324	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	0	353,290	△353,290	
	退職共済積立金積立額	0	353,290	△353,290	
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0	
繰越活動増減差額の部	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△18,365,484	△15,897,870	△2,467,614	

法人運営事業拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
		事務局運営 事業	総合福祉会館 管理運営事業			
収益	会費収益	1,507,500	0	1,507,500	0	1,507,500
	賛助会費 収益	1,507,500	0	1,507,500	0	1,507,500
	個人会費収益	708,500	0	708,500	0	708,500
	法人会費収益	799,000	0	799,000	0	799,000
	経常経費補助金収益	19,809,391	841,000	20,650,391	0	20,650,391
	市補助金 収益	19,713,366	841,000	20,554,366	0	20,554,366
	社会福祉活動専門員設置事業	7,239,735	0	7,239,735	0	7,239,735
	地域福祉活動促進事業	12,182,017	0	12,182,017	0	12,182,017
	社会福祉事業	291,614	0	291,614	0	291,614
	指定管理消費税	0	841,000	841,000	0	841,000
	県社協補助金収益	96,025	0	96,025	0	96,025
	その他の県社協補助金	96,025	0	96,025	0	96,025
	受託金収益	1,000,000	18,620,983	19,620,983	0	19,620,983
	市受託金 収益	0	18,620,983	18,620,983	0	18,620,983
	総合福祉会館管理	0	18,620,983	18,620,983	0	18,620,983
	県社協受託金収益	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
	県民ボランティア活動助成事業	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
	事業収益	35,000	0	35,000	0	35,000
	参加費 収 益	35,000	0	35,000	0	35,000
	サービス活動収益計(1)	22,351,891	19,461,983	41,813,874	0	41,813,874
サービス活動増減の部	人件費	38,696,893	2,957,000	41,653,893	0	41,653,893
	役 員 報 酬	915,000	0	915,000	0	915,000
	職 員 給 料	15,965,384	2,109,000	18,074,384	0	18,074,384
	職 員 賞 与	3,849,246	498,000	4,347,246	0	4,347,246
	賞与引当金繰入	3,522,877	0	3,522,877	0	3,522,877
	非常勤職員給与	2,655,562	0	2,655,562	0	2,655,562
	退職給付 費用	7,481,960	0	7,481,960	0	7,481,960
	法 定 福 利 費	4,306,864	350,000	4,656,864	0	4,656,864
	事業費	1,216,881	0	1,216,881	0	1,216,881
	諸 謝 金	453,256	0	453,256	0	453,256
	旅 費 交 通 費	12,420	0	12,420	0	12,420
	参 加 費	3,300	0	3,300	0	3,300
	消耗器具備品費	91,628	0	91,628	0	91,628
	印 刷 製 本 費	6,000	0	6,000	0	6,000
	通 信 運 搬 費	22,624	0	22,624	0	22,624
	会 議 費	16,195	0	16,195	0	16,195
	広 報 費	296,132	0	296,132	0	296,132
	手 数 料	160	0	160	0	160
	賃 借 料	152,630	0	152,630	0	152,630
	保 守 料	110,616	0	110,616	0	110,616
	渉 外 費	51,920	0	51,920	0	51,920
	事務費	2,496,101	16,504,983	19,001,084	0	19,001,084
	福 利 厚 生 費	94,124	0	94,124	0	94,124
	職 員 被 服 費	20,636	0	20,636	0	20,636
	諸 謝 金	33,000	0	33,000	0	33,000
	旅 費 交 通 費	105,590	0	105,590	0	105,590
	研 修 研 究 費	20,460	0	20,460	0	20,460
	参 加 費	30,300	0	30,300	0	30,300
	事務 消耗品費	108,503	416,026	524,529	0	524,529

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
		事務局運営 事業	総合福祉会館 管理運営事業			
	印刷製本費	103,325	0	103,325	0	103,325
	水道光熱費	0	4,345,001	4,345,001	0	4,345,001
	燃料費	0	4,436	4,436	0	4,436
	車輛費	240,647	0	240,647	0	240,647
	車輛費	207,939	0	207,939	0	207,939
	車輛燃料費	32,708	0	32,708	0	32,708
	修繕費	242,000	494,441	736,441	0	736,441
	通信運搬費	74,859	380,459	455,318	0	455,318
	会議費	11,034	0	11,034	0	11,034
	広報費	59,000	0	59,000	0	59,000
	業務委託費	0	8,061,409	8,061,409	0	8,061,409
	手数料	36,808	12,100	48,908	0	48,908
	保険料	68,000	6,340	74,340	0	74,340
	賃借料	747,775	348,289	1,096,064	0	1,096,064
	租税公課	55,400	872,000	927,400	0	927,400
	保守料	101,640	1,564,482	1,666,122	0	1,666,122
	渉外費	25,000	0	25,000	0	25,000
	諸会費	318,000	0	318,000	0	318,000
	助成金費用	390,000	0	390,000	0	390,000
	助成金費用	390,000	0	390,000	0	390,000
	サービス活動費用計(2)	42,799,875	19,461,983	62,261,858	0	62,261,858
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△20,447,984	0	△20,447,984	0	△20,447,984
サービス活動外増減の部	収益					
	受取利息配当金収益	7,279	0	7,279	0	7,279
	受取利息配当金収益	7,279	0	7,279	0	7,279
	その他のサービス活動外収益	82,591	0	82,591	0	82,591
	受入研修費収益	79,000	0	79,000	0	79,000
	雑収益	3,591	0	3,591	0	3,591
	サービス活動外収益計(4)	89,870	0	89,870	0	89,870
費用						
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		89,870	0	89,870	0	89,870
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△20,358,114	0	△20,358,114	0	△20,358,114

法人運営事業拠点区分 貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	8,926,152	10,170,299	△ 1,244,147	流動負債	8,332,200	8,742,373	△ 410,173
現金預金	7,090,710	8,349,444	△ 1,258,734	事業未払金	4,809,323	5,435,469	△ 626,146
事業未収金	98,500	141,519	△ 43,019	賞与引当金	3,522,877	3,306,904	215,973
未収金	1,736,942	1,679,336	57,606	固定負債	69,575,690	62,093,730	7,481,960
固定資産	113,775,173	107,926,853	5,848,320	退職給付引当金	69,575,690	62,093,730	7,481,960
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	負債の部 合計	77,907,890	70,836,103	7,071,787
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	112,775,173	106,926,853	5,848,320	基本金	1,000,000	1,000,000	0
車輻運搬具	2	2	0	基本金	1,000,000	1,000,000	0
器具及び備品	2	2	0	その他の積立金	62,158,919	62,158,919	0
退職手当積立基金預け金	50,616,250	44,767,930	5,848,320	事務局強化積立金	6,000,000	6,000,000	0
事務局強化積立資産	6,000,000	6,000,000	0	福祉活動積立金	54,280,000	54,280,000	0
福祉活動積立資産	54,280,000	54,280,000	0	備品等購入(一般)積立金	1,878,919	1,878,919	0
備品等購入(一般)積立資産	1,878,919	1,878,919	0	次期繰越活動増減差額	△ 18,365,484	△ 15,897,870	△ 2,467,614
				(うち当期活動増減差額)	△ 2,467,614	△ 2,811,564	343,950
				純資産の部 合計	44,793,435	47,261,049	△ 2,467,614
資産の部 合計	122,701,325	118,097,152	4,604,173	負債及び純資産の部 合計	122,701,325	118,097,152	4,604,173

計算書類に対する注記(拠点区分用)

令和7年3月31日現在

法人名:社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分名:法人運営事業

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）によっている。
- ②上記以外の有価証券で時価のあるもの：該当する事項はない。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）：定額法によっている。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）：定額法によっている。
- ③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当する事項はない。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2 重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

3 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人赤穂市社会福祉協議会「職員の給与等に関する規程」の規定により支給している。

4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人運営事業拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 法人運営事業拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）は省略している。
- (3) 法人運営事業拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）
 - ①法人運営事業拠点区分（社会福祉事業）
 - ア 事務局運営事業サービス区分
 - イ 総合福祉会館管理運営事業サービス区分

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当する事項はない。

7 担保に供している資産

該当する事項はない。

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輜運搬具	4,704,210	4,704,208	2
器具及び備品	639,800	639,798	2
合計	5,344,010	5,344,006	4

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はない。

10 重要な後発事象

該当する事項はない。

11 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当する事項はない。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分名：法人運営事業

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)														
その他の固定資産(有形固定資産)														
車輦運搬具	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	4,704,208	0	4,704,210	0
器具及び備品	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	639,798	0	639,800	0
その他の固定資産(有形固定資産)計	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	5,344,006	0	5,344,010	0
その他の固定資産(無形固定資産)														
その他の固定資産 計	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	5,344,006	0	5,344,010	0
基本財産及びその他の固定資産 計	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	5,344,006	0	5,344,010	0
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0			0	0
差 引		0		0		0		0		0			0	0

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分：法人運営事業

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,306,904	3,522,877	3,306,904	0	3,522,877	
退職給付引当金	62,093,730	7,481,960	0	0	69,575,690	
計	65,400,634	11,004,837	3,306,904	0	73,098,567	

(注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。

2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。

3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分：法人運営事業

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
事務局強化積立金	6,000,000	0	0	6,000,000	
福祉活動積立金	54,280,000	0	0	54,280,000	
備品等購入(一般)積立金	1,878,919	0	0	1,878,919	
計	62,158,919	0	0	62,158,919	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
事務局強化積立資産	6,000,000	0	0	6,000,000	
福祉活動積立資産	54,280,000	0	0	54,280,000	
備品等購入(一般)積立資産	1,878,919	0	0	1,878,919	
計	62,158,919	0	0	62,158,919	

(注) 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。

2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

福祉活動推進事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入	980,000	878,092	101,908	
	経常経費寄附金収入	980,000	878,092	101,908	
	経常経費補助金収入	29,322,000	28,867,688	454,312	
	市補助金収入	4,605,000	4,149,708	455,292	
	地域福祉推進事業	480,000	480,000	0	
	民間福祉活動活性化促進事業	3,225,000	2,957,300	267,700	
	フクシふれあいまつり	100,000	91,151	8,849	
	福祉サービス利用援助事業	129,000	49,200	79,800	
	心配ごと相談所運営事業	93,000	93,000	0	
	在宅重度障がい者(児)激励事業	150,000	149,123	877	
	在宅老人介護者支援事業	90,000	90,000	0	
	福祉ネットワーク事業	265,000	202,408	62,592	
	生活困窮者支援事業	73,000	37,526	35,474	
	県社協補助金収入	6,438,000	6,438,500	△500	
	生活福祉資金相談体制整備事業	345,000	345,000	0	
	ほっとかへんネットワーク配置事業	6,093,000	6,093,500	△500	
	共同募金配分金収入	18,039,000	18,039,480	△480	
	一般募金配分金収入	10,659,000	10,659,480	△480	
	歳末たすけあい配分金収入	7,380,000	7,380,000	0	
	その他補助金収入	240,000	240,000	0	
	その他補助金収入	240,000	240,000	0	
	受託金収入	13,793,000	13,792,447	553	
	市受託金収入	12,962,000	12,962,000	0	
	障害者社会参加推進事業	130,000	130,000	0	
	福祉機器リサイクル事業	130,000	130,000	0	
	介護支援ボランティアポイント制度事業	1,000,000	1,000,000	0	
	生活支援コーディネーター設置事業	7,500,000	7,500,000	0	
	ひきこもり支援事業	4,202,000	4,202,000	0	
	県社協受託金収入	831,000	830,447	553	
	ボランティア・市民活動災害共済	30,000	28,000	2,000	
	県民ボランティア活動助成事業	7,000	8,000	△1,000	
	生活福祉資金貸付事業	20,000	20,447	△447	
	臨時特例つなぎ資金貸付事業	21,000	21,000	0	
	日常生活自立支援事業業務	753,000	753,000	0	
	貸付事業収入	78,000	5,000	73,000	
	償還金収入	78,000	5,000	73,000	
	事業収入	3,330,000	2,827,980	502,020	
	参加費収入	96,000	59,380	36,620	
	利用料収入	3,234,000	2,768,600	465,400	
	受取利息配当金収入	3,000	2,329	671	
	受取利息配当金収入	3,000	2,329	671	
	その他の収入	10,000	9,800	200	
	雑収入	10,000	9,800	200	
	雑収入	10,000	9,800	200	
	事業活動収入計(1)	47,516,000	46,383,336	1,132,664	
	支出				
	人件費支出	23,614,000	23,119,841	494,159	
	職員給料支出	11,379,000	11,293,617	85,383	
	職員賞与支出	2,954,000	2,949,161	4,839	
	非常勤職員給与支出	6,852,000	6,562,850	289,150	
	法定福利費支出	2,429,000	2,314,213	114,787	
	事業費支出	14,965,000	12,827,467	2,137,533	
	諸謝金支出	1,250,250	1,164,250	86,000	

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	旅費交通費支出	399,640	338,080	61,560	
	研修研究費支出	115,240	93,320	21,920	
	参加費支出	49,000	26,200	22,800	
	消耗器具備品費支出	2,046,787	1,801,687	245,100	
	印刷製本支出	402,133	370,633	31,500	
	水道光熱費支出	124,000	123,558	442	
	車輛費支出	273,000	186,546	86,454	
	車輛費支出	160,000	128,763	31,237	
	車輛燃料費支出	113,000	57,783	55,217	
	修繕費支出	30,000	29,150	850	
	通信運搬費支出	579,806	432,901	146,905	
	会議費支出	1,411,009	1,174,727	236,282	
	広報費支出	2,017,000	2,016,300	700	
	業務委託費支出	3,207,000	2,290,050	916,950	
	手数料支出	367,000	350,520	16,480	
	保険料支出	190,135	179,565	10,570	
	賃借料支出	704,000	654,368	49,632	
	土地・建物賃借料支出	590,000	589,212	788	
	租税公課支出	607,000	604,400	2,600	
	渉外費支出	590,000	390,000	200,000	
	諸会費支出	12,000	12,000	0	
	事務費支出	303,000	233,526	69,474	
	福利厚生費支出	77,000	63,115	13,885	
	研修研究費支出	6,000	5,240	760	
	参加費支出	5,000	0	5,000	
	事務消耗品費支出	12,000	5,675	6,325	
	修繕費支出	10,000	0	10,000	
	通信運搬費支出	33,000	20,408	12,592	
	広報費支出	70,000	70,000	0	
	手数料支出	17,000	16,500	500	
	賃借料支出	73,000	52,588	20,412	
	貸付事業支出	150,000	0	150,000	
	貸付金支出	150,000	0	150,000	
	助成金支出	21,898,000	20,476,962	1,421,038	
	助成金支出	21,898,000	20,476,962	1,421,038	
	事業活動支出計(2)	60,930,000	56,657,796	4,272,204	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△13,414,000	△10,274,460	△3,139,540	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	180,000	179,520	480	
	施設整備等補助金収入	180,000	179,520	480	
	施設整備等収入計(4)	180,000	179,520	480	
	支出				
施設整備等による収支	固定資産取得支出	180,000	179,520	480	
	器具及び備品取得支出	180,000	179,520	480	
	施設整備等支出計(5)	180,000	179,520	480	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	9,500,000	9,500,000	0	
	拠点区分間繰入金収入	9,500,000	9,500,000	0	
	その他の活動収入計(7)	9,500,000	9,500,000	0	
	支出				
	積立資産支出	1,000	30	970	
	災害ボランティア活動支援積立資産支出	1,000	30	970	
	拠点区分間繰入金支出	1,177,000	1,159,845	17,155	
	拠点区分間繰入金支出	1,177,000	1,159,845	17,155	
	その他の活動支出計(8)	1,178,000	1,159,875	18,125	
その他の活動による収支	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	8,322,000	8,340,125	△18,125	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△5,092,000	△1,934,335	△3,157,665	
前期末支払資金残高(12)		8,810,000	8,809,764	236	
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)		3,718,000	6,875,429	△3,157,429	

福祉活動推進事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和6年4月1日(至)令和7年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	寄附金収益	878,092	1,480,565	△602,473	
	経常経費寄附金収益	878,092	1,480,565	△602,473	
	経常経費補助金収益	28,867,688	29,174,162	△306,474	
	市補助金 収益	4,149,708	4,155,662	△5,954	
	地域福祉推進事業	480,000	480,000	0	
	民間福祉活動活性化促進事業	2,957,300	2,960,100	△2,800	
	フクシふれあいまつり	91,151	95,298	△4,147	
	福祉サービス利用援助事業	49,200	57,250	△8,050	
	心配ごと相談所運営事業	93,000	93,000	0	
	在宅重度障がい者(児)激励事業	149,123	123,494	25,629	
	在宅老人介護者支援事業	90,000	90,000	0	
	福祉ネットワーク事業	202,408	245,067	△42,659	
	生活困窮者支援事業	37,526	11,453	26,073	
	県社協補助金収益	6,438,500	6,438,500	0	
	生活福祉資金相談体制整備事業	345,000	345,000	0	
	ほっとかへんネットワーク配置事業	6,093,500	6,093,500	0	
	共同募金配分金収益	18,039,480	18,580,000	△540,520	
	一般募金配分金収益	10,659,480	11,480,000	△820,520	
	歳末たすけあい配分金収益	7,380,000	7,100,000	280,000	
	その他補助金収益	240,000	0	240,000	
	その他補助金収益	240,000	0	240,000	
	受託金収益	13,792,447	14,119,447	△327,000	
	市受託金 収益	12,962,000	13,066,000	△104,000	
	障害者社会参加推進事業	130,000	130,000	0	
	福祉機器リサイクル事業	130,000	130,000	0	
	介護支援ボランティア制度事業	1,000,000	1,000,000	0	
	生活支援コーディネーター設置事業	7,500,000	7,551,000	△51,000	
	ひきこもり支援事業	4,202,000	4,255,000	△53,000	
	県社協受託金収益	830,447	1,053,447	△223,000	
	ボランティア・市民活動災害共済	28,000	30,000	△2,000	
	県民ボランティア活動助成事業	8,000	7,000	1,000	
	生活福祉資金貸付事業	20,447	20,447	0	
	臨時特例つなぎ資金貸付事業	21,000	22,000	△1,000	
	日常生活自立支援事業業務	753,000	974,000	△221,000	
	事業収益	2,827,980	2,845,750	△17,770	
	参加費 収 益	59,380	58,200	1,180	
	利用料 収 益	2,768,600	2,787,550	△18,950	
	サービス活動収益計(1)	46,366,207	47,619,924	△1,253,717	
費用	人件費	23,163,404	23,005,153	158,251	
	職 員 給 料	11,293,617	12,147,611	△853,994	
	職 員 賞 与	2,615,227	2,404,996	210,231	
	賞与引当金繰入	377,497	333,934	43,563	
	非常勤職員給与	6,562,850	6,016,595	546,255	
	法 定 福 利 費	2,314,213	2,102,017	212,196	
	事業費	12,827,467	13,042,862	△215,395	
	諸 謝 金	1,164,250	1,235,500	△71,250	
	旅 費 交 通 費	338,080	259,080	79,000	
	研 修 研 究 費	93,320	53,080	40,240	
	参 加 費	26,200	1,000	25,200	
	消耗器具備品費	1,801,687	1,634,938	166,749	
	印 刷 製 本 費	370,633	390,705	△20,072	
	水 道 光 熱 費	123,558	112,442	11,116	
	車 輛 費	186,546	153,145	33,401	
	車 輛 燃 料 費	57,783	107,065	△49,282	

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	修繕費	29,150	164,692	△135,542	
	通信運搬費	432,901	487,134	△54,233	
	会議費	1,174,727	1,178,126	△3,399	
	広報費	2,016,300	2,062,300	△46,000	
	業務委託費	2,290,050	2,438,351	△148,301	
	手数料	350,520	393,380	△42,860	
	保険料	179,565	157,013	22,552	
	賃借料	654,368	645,164	9,204	
	土地・建物賃借料	589,212	589,212	0	
	租税公課	604,400	603,600	800	
	渉外費	390,000	472,000	△82,000	
	諸会費	12,000	12,000	0	
	事務費	233,526	305,181	△71,655	
	福利厚生費	63,115	65,972	△2,857	
	職員被服費	0	75,306	△75,306	
	研修研究費	5,240	0	5,240	
	事務消耗品費	5,675	7,123	△1,448	
	通信運搬費	20,408	25,348	△4,940	
	広報費	70,000	70,000	0	
	手数料	16,500	0	16,500	
	賃借料	52,588	61,432	△8,844	
	助成金費用	20,476,962	19,574,434	902,528	
	助成金費用	20,476,962	19,574,434	902,528	
	減価償却費	974,710	739,674	235,036	
	減価償却費	974,710	739,674	235,036	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△290,427	△280,434	△9,993	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△290,427	△280,434	△9,993	
	徴収不能額	0	6,000	△6,000	
	徴収不能額	0	6,000	△6,000	
	サービス活動費用計(2)	57,385,642	56,392,870	992,772	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△11,019,435	△8,772,946	△2,246,489	
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	2,329	586	1,743	
	受取利息配当金収益	2,329	586	1,743	
	その他のサービス活動外収益	9,800	0	9,800	
	雑収益	9,800	0	9,800	
	サービス活動外収益計(4)	12,129	586	11,543	
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
特別増減の部	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	12,129	586	11,543	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△11,007,306	△8,772,360	△2,234,946	
	施設整備等補助金収益	179,520	0	179,520	
	施設整備等補助金収益	179,520	0	179,520	
	固定資産受贈額	0	1,136,300	△1,136,300	
	固定資産受贈額	0	1,136,300	△1,136,300	
	拠点区分間繰入金収益	9,500,000	7,700,000	1,800,000	
	拠点区分間繰入金収益	9,500,000	7,700,000	1,800,000	
	特別収益計(8)	9,679,520	8,836,300	843,220	
	国庫補助金等特別積立金積立額	179,520	0	179,520	
	国庫補助金等特別積立金積立額	179,520	0	179,520	
	拠点区分間繰入金費用	1,159,845	1,082,784	77,061	
	拠点区分間繰入金費用	1,159,845	1,082,784	77,061	
	特別費用計(9)	1,339,365	1,082,784	256,581	
繰越活動増減差額の部	特別増減差額(10)=(8)-(9)	8,340,155	7,753,516	586,639	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△2,667,151	△1,018,844	△1,648,307	
	前期繰越活動増減差額(12)	10,170,934	11,189,808	△1,018,874	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	7,503,783	10,170,964	△2,667,181	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)	30	30	0	
繰越活動増減差額の部	災害ボランティア活動支援積立金積立額	30	30	0	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	7,503,753	10,170,934	△2,667,181	

福祉活動推進事業拠点区分 事業活動明細書

(自)令和6年4月1日(至)令和7年3月31日

動科目	サービス区分							合計	内部取引消去	拠点区分合計
	地域福祉活動推進事業	共同募金配分金事業	ボランティアセンター活動事業	心配ごと相談事業	福祉サービス利用奨励事業	資金貸付事業	善意銀行運営事業			
寄附金収益	280,000	0	0	0	0	0	598,092	878,092	0	878,092
経常経費寄附金収益	280,000	0	0	0	0	0	598,092	878,092	0	878,092
経常経費補助金収益	3,056,837	17,919,000	1,311,151	93,000	49,200	6,438,500	0	28,867,688	0	28,867,688
市補助金収益	2,936,357	0	1,071,151	93,000	49,200	0	0	4,149,708	0	4,149,708
地域福祉推進事業	0	0	480,000	0	0	0	0	480,000	0	480,000
民間福祉活動活性化促進事業	2,457,300	0	500,000	0	0	0	0	2,957,300	0	2,957,300
フクシふれあいまつり	0	0	91,151	0	0	0	0	91,151	0	91,151
福祉サービス利用奨励事業	0	0	0	0	49,200	0	0	49,200	0	49,200
心配ごと相談所運営事業	0	0	0	93,000	0	0	0	93,000	0	93,000
在宅重度障がい者(児)激励事業	149,123	0	0	0	0	0	0	149,123	0	149,123
在宅老人介護者支援事業	90,000	0	0	0	0	0	0	90,000	0	90,000
福祉ネットワーク事業	202,408	0	0	0	0	0	0	202,408	0	202,408
生活困窮者支援事業	37,526	0	0	0	0	0	0	37,526	0	37,526
県社協補助金収益	0	0	0	0	0	6,438,500	0	6,438,500	0	6,438,500
生活福祉資金相談体制整備事業	0	0	0	0	0	345,000	0	345,000	0	345,000
ほっとかへんネットワークー配置事業	0	0	0	0	0	6,093,500	0	6,093,500	0	6,093,500
共同募金配分金収益	120,480	17,919,000	0	0	0	0	0	18,039,480	0	18,039,480
一般募金配分金収益	120,480	10,539,000	0	0	0	0	0	10,659,480	0	10,659,480
歳末たすけあい配分金収益	0	7,380,000	0	0	0	0	0	7,380,000	0	7,380,000
その他補助金収益	0	0	240,000	0	0	0	0	240,000	0	240,000
受託金収益	12,962,000	0	36,000	0	753,000	41,447	0	13,792,447	0	13,792,447
市受託金収益	12,962,000	0	0	0	0	0	0	12,962,000	0	12,962,000
障害者社会参加推進事業	130,000	0	0	0	0	0	0	130,000	0	130,000
福祉機器リサイクル事業	130,000	0	0	0	0	0	0	130,000	0	130,000
介護支援ボランティアポイント制度事業	1,000,000	0	0	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000
生活支援コーディネーター設置事業	7,500,000	0	0	0	0	0	0	7,500,000	0	7,500,000
ひきこもり支援事業	4,202,000	0	0	0	0	0	0	4,202,000	0	4,202,000
県社協受託金収益	0	0	36,000	0	753,000	41,447	0	830,447	0	830,447
ボランティア・市民活動災害共済	0	0	28,000	0	0	0	0	28,000	0	28,000
県民ボランティア活動助成事業	0	0	8,000	0	0	0	0	8,000	0	8,000
生活福祉資金貸付事業	0	0	0	0	0	20,447	0	20,447	0	20,447
随時特例つなぎ資金貸付事業	0	0	0	0	0	21,000	0	21,000	0	21,000
日常生活自立支援事業業務	0	0	0	0	753,000	0	0	753,000	0	753,000
事業収益	2,777,600	0	1,180	0	49,200	0	0	2,827,980	0	2,827,980
参加費収益	58,200	0	1,180	0	0	0	0	59,380	0	59,380
利用料収益	2,719,400	0	0	0	49,200	0	0	2,768,600	0	2,768,600
サービス活動収益計(1)	19,076,437	17,919,000	1,348,331	93,000	851,400	6,479,947	598,092	46,366,207	0	46,366,207
人件費	11,887,891	0	3,148,264	0	1,988,236	6,139,013	0	23,163,404	0	23,163,404
職員給料	5,860,149	0	0	0	1,174,150	4,259,318	0	11,293,617	0	11,293,617
職員賞与	1,361,885	0	0	0	398,912	854,430	0	2,615,227	0	2,615,227
賞与引当金繰入	0	0	0	0	0	377,497	0	377,497	0	377,497
非常勤職員給与	3,718,463	0	2,711,487	0	132,900	0	0	6,562,850	0	6,562,850
法定福利費	947,394	0	436,777	0	282,274	647,768	0	2,314,213	0	2,314,213
事業費	5,245,317	6,257,000	482,144	174,567	251,228	417,211	0	12,827,467	0	12,827,467

勘定科目	サービス区分							合計	内部取引消去	拠点区分合計
	地域福祉活動 推進事業	共同募金配分金 事業	ボランティアセンター 活動事業	心配ごと相談 事業	福祉サービス利用補助 事業	資金貸付事業	意見銀行運営 事業			
謝礼金	111,000	1,031,250	0	2,000	0	20,000	0	1,164,250	0	1,164,250
旅費交通費	48,340	132,640	39,240	104,000	0	13,860	0	338,080	0	338,080
研修研究費	28,740	15,240	480	0	27,220	21,640	0	93,320	0	93,320
参加費	8,800	0	0	0	12,400	5,000	0	26,200	0	26,200
消耗器具備品費	1,049,224	644,931	62,862	7,981	0	36,689	0	1,801,687	0	1,801,687
印刷製本費	31,500	289,133	0	0	10,000	40,000	0	370,633	0	370,633
水道光熱費	123,558	0	0	0	0	0	0	123,558	0	123,558
車輦費	14,000	0	0	0	0	172,546	0	186,546	0	186,546
車輦燃料費	14,000	0	0	0	0	128,763	0	128,763	0	128,763
修繕費	29,150	0	0	0	0	43,783	0	57,783	0	57,783
通信運搬費	185,033	202,662	11,081	3,850	572	29,703	0	432,901	0	432,901
会議費	545,948	614,009	9,061	3,936	0	1,773	0	1,174,727	0	1,174,727
広報費	69,500	1,824,000	0	52,800	70,000	0	0	2,016,300	0	2,016,300
業務委託費	1,074,550	1,100,000	115,500	0	0	0	0	2,290,050	0	2,290,050
手数料	149,200	200,000	1,320	0	0	0	0	350,520	0	350,520
保険料	56,230	90,135	2,600	0	30,600	0	0	179,565	0	179,565
賃借料	130,932	113,000	240,000	0	100,436	70,000	0	654,368	0	654,368
土地・建物賃借料	589,212	0	0	0	0	0	0	589,212	0	589,212
租税公課	598,400	0	0	0	0	6,000	0	604,400	0	604,400
渉外費	390,000	0	0	0	0	0	0	390,000	0	390,000
諸会費	12,000	0	0	0	0	0	0	12,000	0	12,000
事務費	48,318	0	178,586	0	3,210	2,910	502	233,526	0	233,526
福利厚生費	48,318	0	8,677	0	3,210	2,910	0	63,115	0	63,115
研修研究費	0	0	5,240	0	0	0	0	5,240	0	5,240
事務消耗品費	0	0	5,675	0	0	0	0	5,675	0	5,675
通信運搬費	0	0	19,906	0	0	0	502	20,408	0	20,408
広報費	0	0	70,000	0	0	0	0	70,000	0	70,000
手数料	0	0	16,500	0	0	0	0	16,500	0	16,500
賃借料	0	0	52,588	0	0	0	0	52,588	0	52,588
助成金費用	8,561,730	11,662,000	253,232	0	0	0	0	20,476,962	0	20,476,962
助成金費用	8,561,730	11,662,000	253,232	0	0	0	0	20,476,962	0	20,476,962
減価償却費	974,710	0	0	0	0	0	0	974,710	0	974,710
減価償却費	974,710	0	0	0	0	0	0	974,710	0	974,710
国庫補助金等特別積立金取崩額	△290,427	0	0	0	0	0	0	△290,427	0	△290,427
国庫補助金等特別積立金取崩額	△290,427	0	0	0	0	0	0	△290,427	0	△290,427
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	28,427,539	17,919,000	4,062,226	174,567	2,242,674	6,559,134	502	57,385,642	0	57,385,642
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△7,351,102	0	△2,713,895	△81,567	△1,391,274	△79,187	597,590	△11,019,435	0	△11,019,435
受取利息配当金収益	0	0	30	0	0	1,883	416	2,329	0	2,329
受取利息配当金収益	0	0	30	0	0	1,883	416	2,329	0	2,329
その他のサービス活動外収益	0	0	0	0	0	9,800	0	9,800	0	9,800
雑収益	0	0	0	0	0	9,800	0	9,800	0	9,800
サービス活動外収益計(4)	0	0	30	0	0	11,683	416	12,129	0	12,129
サービス活動外収益計(4)	0	0	30	0	0	11,683	416	12,129	0	12,129
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	30	0	0	11,683	416	12,129	0	12,129
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	30	0	0	11,683	416	12,129	0	12,129
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△7,351,102	0	△2,713,865	△81,567	△1,391,274	△67,504	598,006	△11,007,306	0	△11,007,306
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△7,351,102	0	△2,713,865	△81,567	△1,391,274	△67,504	598,006	△11,007,306	0	△11,007,306

福祉活動推進事業拠点区分 貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	7,947,495	9,843,453	△ 1,895,958	流動負債	1,449,563	1,367,623	81,940
現金預金	6,704,395	9,060,960	△ 2,356,565	事業未払金	1,072,066	1,033,689	38,377
事業未収金	1,241,350	780,743	460,607	賞与引当金	377,497	333,934	43,563
未収金	1,750	1,750	0	固定負債	0	0	0
固定資産	17,361,011	18,161,171	△ 800,160	負債の部 合計	1,449,563	1,367,623	81,940
その他の固定資産	17,361,011	18,161,171	△ 800,160	純 資 産 の 部			
建物	8	627,162	△ 627,154	国庫補助金等特別積立金	169,536	280,443	△ 110,907
機械及び装置	2	2	0	国庫補助金等特別積立金	169,536	280,443	△ 110,907
車輛運搬具	757,535	1,041,610	△ 284,075	その他の積立金	16,185,654	16,185,624	30
器具及び備品	397,812	281,773	116,039	災害ボランティア活動支援積立金	1,508,068	1,508,038	30
長期貸付金	20,000	25,000	△ 5,000	友愛基金積立金	5,463,000	5,463,000	0
災害ボランティア活動支援積立資産	1,508,068	1,508,038	30	善意銀行積立金	6,801,182	6,801,182	0
友愛基金積立資産	5,463,000	5,463,000	0	備品等購入(一般)積立金	2,413,404	2,413,404	0
善意銀行積立資産	6,801,182	6,801,182	0	次期繰越活動増減差額	7,503,753	10,170,934	△ 2,667,181
備品等購入(一般)積立資産	2,413,404	2,413,404	0	(うち当期活動増減差額)	△ 2,667,151	△ 1,018,844	△ 1,648,307
				純資産の部 合計	23,858,943	26,637,001	△ 2,778,058
資産の部 合計	25,308,506	28,004,624	△ 2,696,118	負債及び純資産の部 合計	25,308,506	28,004,624	△ 2,696,118

計算書類に対する注記(拠点区分用)

令和7年3月31日現在

法人名:社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分名:福祉活動推進事業

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）によっている。
- ②上記以外の有価証券で時価のあるもの：該当する事項はない。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）：定額法によっている。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）：定額法によっている。
- ③リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
該当する事項はない。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2 重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

3 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人赤穂市社会福祉協議会「職員の給与等に関する規程」の規定により支給している。

4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 福祉活動推進事業拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 福祉活動推進事業拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）は省略している。
- (3) 福祉活動推進事業拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）
 - ①福祉活動推進事業拠点区分（社会福祉事業）
 - ア 地域福祉活動推進事業サービス区分
 - イ 共同募金配分金事業サービス区分
 - ウ ボランティアセンター活動事業サービス区分
 - エ 心配ごと相談事業サービス区分
 - オ 福祉サービス利用援助事業サービス区分
 - カ 資金貸付事業サービス区分
 - キ 善意銀行運営事業サービス区分

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当する事項はない。

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当する事項はない。

7 担保に供している資産

該当する事項はない。

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	13,999,650	13,999,642	8
機械及び装置	2,148,940	2,148,938	2
車輛運搬具	2,784,200	2,026,665	757,535
器具及び備品	950,120	552,308	397,812
合計	19,882,910	18,727,553	1,155,357

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はない。

10 重要な後発事象

該当する事項はない。

11 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当する事項はない。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分名：福祉活動推進事業

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
その他の固定資産(有形固定資産)															
建物	627,162	280,443	0	0	627,154	280,434	0	0	8	0	13,999,642	6,259,991	13,999,650	6,260,000	
機械及び装置	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2,148,938	0	2,148,940	0	
車輛運搬具	1,041,610	0	0	0	284,075	0	0	0	757,535	0	2,026,665	920,000	2,784,200	920,000	
器具及び備品	281,773	0	179,520	179,520	63,481	9,993	0	0	397,812	169,527	552,308	9,993	950,120	179,520	
その他の固定資産(有形固定資産)計	1,950,547	280,443	179,520	179,520	974,710	290,427	0	0	1,155,357	169,536	18,727,553	7,189,984	19,882,910	7,359,520	
その他の固定資産(無形固定資産)															
その他の固定資産 計	1,950,547	280,443	179,520	179,520	974,710	290,427	0	0	1,155,357	169,536	18,727,553	7,189,984	19,882,910	7,359,520	
基本財産及びその他の固定資産 計	1,950,547	280,443	179,520	179,520	974,710	290,427	0	0	1,155,357	169,536	18,727,553	7,189,984	19,882,910	7,359,520	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0				0		0		0	
差 引		0		0		0				0		0		0	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分：福祉活動推進事業

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	333,934	377,497	333,934	0	377,497	
計	333,934	377,497	333,934	0	377,497	

(注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。

2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。

3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分：福祉活動推進事業

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
災害ボランティア活動支援積立金	1,508,038	30	0	1,508,068	
友愛基金積立金	5,463,000	0	0	5,463,000	
善意銀行積立金	6,801,182	0	0	6,801,182	
備品等購入(一般)積立金	2,413,404	0	0	2,413,404	
計	16,185,624	30	0	16,185,654	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
災害ボランティア活動支援積立資産	1,508,038	30	0	1,508,068	
友愛基金積立資産	5,463,000	0	0	5,463,000	
善意銀行積立資産	6,801,182	0	0	6,801,182	
備品等購入(一般)積立資産	2,413,404	0	0	2,413,404	
計	16,185,624	30	0	16,185,654	

(注) 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。

2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会
拠点区分：福祉活動推進事業

(単位：円)

サービス区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
善意銀行運営事業	地域福祉活動推進事業	経常経費寄付金収入	295,000	自主財源充当
繰入金合計			295,000	

(注) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

介護保険事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	18,000	18,000	0	
	県補助金収入	18,000	18,000	0	
	ひょうごケアアシスタント推進事業補助金収入	18,000	18,000	0	
	介護保険事業収入	65,608,000	64,126,241	1,481,759	
	居宅介護料収入	32,149,000	31,030,693	1,118,307	
	(介護報酬収入)	28,394,000	27,406,600	987,400	
	介護報酬収入	28,394,000	27,406,600	987,400	
	(利用者負担金収入)	3,755,000	3,624,093	130,907	
	介護負担金収入(公費)	94,000	92,860	1,140	
	介護負担金収入(一般)	3,661,000	3,531,233	129,767	
	居宅介護支援介護料収入	23,487,000	23,259,250	227,750	
	居宅介護支援介護料収入	22,787,000	22,618,030	168,970	
	介護予防支援介護料収入	700,000	641,220	58,780	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	9,751,000	9,620,591	130,409	
	事業費収入	8,741,000	8,613,413	127,587	
	事業負担金収入(公費)	33,000	33,621	△621	
	事業負担金収入(一般)	977,000	973,557	3,443	
	その他の事業収入	221,000	215,707	5,293	
	補助金事業収入(公費)	186,000	186,977	△977	
	受託事業収入	35,000	28,730	6,270	
	受取利息配当金収入	371,000	378,711	△7,711	
	受取利息配当金収入	371,000	378,711	△7,711	
	その他の収入	11,000	3,000	8,000	
	受入研修費収入	1,000	3,000	△2,000	
	雑収入	10,000	0	10,000	
	雑収入	10,000	0	10,000	
	事業活動収入計(1)	66,008,000	64,525,952	1,482,048	
	支出				
	人件費支出	66,930,000	64,660,515	2,269,485	
	職員給料支出	26,432,000	26,431,259	741	
	職員賞与支出	10,590,000	10,334,120	255,880	
	非常勤職員給与支出	21,503,000	20,802,189	700,811	
	法定福利費支出	8,405,000	7,092,947	1,312,053	
	事業費支出	4,843,000	3,994,467	848,533	
	諸謝金支出	33,000	0	33,000	
	旅費交通費支出	10,000	0	10,000	
	研修研究費支出	28,000	0	28,000	
	参加費支出	45,000	0	45,000	
	消耗器具備品費支出	650,000	372,637	277,363	
	印刷製本支出	140,000	63,140	76,860	
	車輛費支出	489,000	363,473	125,527	
	車輛費支出	243,000	141,680	101,320	
	車輛燃料費支出	246,000	221,793	24,207	
	通信運搬費支出	894,000	751,570	142,430	
	会議費支出	11,000	4,045	6,955	
	広報費支出	234,000	213,300	20,700	
	手数料支出	80,000	44,354	35,646	
	保険料支出	25,000	23,200	1,800	
	賃借料支出	1,542,000	1,532,247	9,753	
	租税公課支出	67,000	48,600	18,400	

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	支出				
	保守料支出	554,000	552,901	1,099	
	諸会費支出	30,000	25,000	5,000	
	雑支出	11,000	0	11,000	
	事務費支出	1,289,000	1,167,552	121,448	
	福利厚生費支出	347,000	317,547	29,453	
	職員被服費支出	107,000	42,174	64,826	
	事務消耗品費支出	8,000	7,126	874	
	水道光熱費支出	365,000	344,514	20,486	
	修繕費支出	35,000	31,900	3,100	
	業務委託費支出	394,000	393,078	922	
	保険料支出	27,000	25,478	1,522	
	賃借料支出	6,000	5,735	265	
	助成金支出	11,000	0	11,000	
	助成金支出	11,000	0	11,000	
	事業活動支出計(2)	73,073,000	69,822,534	3,250,466	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△7,065,000	△5,296,582	△1,768,418	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	338,000	283,250	54,750	
	ソフトウェア取得支出	338,000	283,250	54,750	
	施設整備等支出計(5)	338,000	283,250	54,750	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△338,000	△283,250	△54,750	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	59,994,000	59,994,000	0	
	介護保険等事業安定積立資産取崩収入	59,994,000	59,994,000	0	
	その他の活動収入計(7)	59,994,000	59,994,000	0	
	支出				
	積立資産支出	24,000	23,108	892	
	介護保険等事業安定積立資産支出	24,000	23,108	892	
	拠点区分間繰入金支出	25,172,000	25,119,922	52,078	
	拠点区分間繰入金支出	25,172,000	25,119,922	52,078	
	その他の活動支出計(8)	25,196,000	25,143,030	52,970	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	34,798,000	34,850,970	△52,970	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	27,395,000	29,271,138	△1,876,138	
前期末支払資金残高(12)		18,237,000	18,237,464	△464	
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)		45,632,000	47,508,602	△1,876,602	

介護保険事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	経常経費補助金収益	18,000	0	18,000	
	県補助金 収益	18,000	0	18,000	
	ひょうごケアアシスタント推進事業補助金収益	18,000	0	18,000	
	介護保険事業収益	64,126,241	69,641,325	△5,515,084	
	居宅介護料収益	31,030,693	34,560,350	△3,529,657	
	(介護報酬収益)	27,406,600	30,652,653	△3,246,053	
	介護報酬収益	27,406,600	30,652,653	△3,246,053	
	(利用者負担金収益)	3,624,093	3,907,697	△283,604	
	介護負担金収益(公費)	92,860	96,563	△3,703	
	介護負担金収益(一般)	3,531,233	3,811,134	△279,901	
	居宅介護支援介護料収益	23,259,250	23,711,590	△452,340	
	居宅介護支援介護料収益	22,618,030	23,017,450	△399,420	
	介護予防支援介護料収益	641,220	694,140	△52,920	
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	9,620,591	11,221,455	△1,600,864	
	事業費収益	8,613,413	10,018,448	△1,405,035	
	事業負担金収益(公費)	33,621	55,768	△22,147	
	事業負担金収益(一般)	973,557	1,147,239	△173,682	
	その他の事業収益	215,707	147,930	67,777	
	補助金事業収益(公費)	186,977	104,000	82,977	
	受託事業収益	28,730	0	28,730	
	受託事業収益(公費)	0	43,930	△43,930	
	サービス活動収益計(1)	64,144,241	69,641,325	△5,497,084	
	人件費	64,815,518	64,887,124	△71,606	
	職 員 給 料	26,431,259	24,544,839	1,886,420	
	職 員 賞 与	8,374,518	8,270,487	104,031	
	賞与引当金繰入	2,114,605	1,959,602	155,003	
	非常勤職員給与	20,802,189	22,788,419	△1,986,230	
	法 定 福利費	7,092,947	7,323,777	△230,830	
	事業費	3,994,467	4,505,681	△511,214	
	研 修 研究費	0	26,200	△26,200	
	参 加 費	0	60,900	△60,900	
	消耗器具備品費	372,637	412,528	△39,891	
	印 刷 製本費	63,140	85,075	△21,935	
	車 輛 費	363,473	567,813	△204,340	
費用	車 輛 費	141,680	351,342	△209,662	
	車 輛 燃料費	221,793	216,471	5,322	
	通 信 運搬費	751,570	797,304	△45,734	
	会 議 費	4,045	4,118	△73	
	広 報 費	213,300	221,400	△8,100	
	業 務 委託費	0	49,500	△49,500	
	手 数 料	44,354	69,867	△25,513	
	保 険 料	23,200	24,650	△1,450	
	賃 借 料	1,532,247	1,565,126	△32,879	
	租 税 公 課	48,600	50,200	△1,600	
	保 守 料	552,901	539,522	13,379	
	諸 会 費	25,000	25,000	0	
	雑 費	0	6,478	△6,478	

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	費用				
	事務費	1,167,552	1,213,244	△45,692	
	福 利 厚生費	317,547	356,815	△39,268	
	職 員 被服費	42,174	119,889	△77,715	
	事務 消耗品費	7,126	7,396	△270	
	水 道 光熱費	344,514	269,776	74,738	
	修 繕 費	31,900	35,200	△3,300	
	業 務 委託費	393,078	391,770	1,308	
	保 険 料	25,478	26,445	△967	
	賃 借 料	5,735	5,953	△218	
	減価償却費	976,659	930,654	46,005	
	減 価 償 却 費	976,659	930,654	46,005	
	サービス活動費用計(2)	70,954,196	71,536,703	△582,507	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△6,809,955	△1,895,378	△4,914,577	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	355,603	344,375	11,228	
	受取利息配当金収益	355,603	344,375	11,228	
	その他のサービス活動外収益	3,000	3,000	0	
	受入研修費収益	3,000	3,000	0	
	サービス活動外収益計(4)	358,603	347,375	11,228	
	費用				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		358,603	347,375	11,228	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△6,451,352	△1,548,003	△4,903,349	
特別増減の部	収益				
	特別収益計(8)	0	0	0	
	費用				
	拠点区分間繰入金費用	25,119,922	7,063,105	18,056,817	
	拠点区分間繰入金費用	25,119,922	7,063,105	18,056,817	
特別費用計(9)		25,119,922	7,063,105	18,056,817	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△25,119,922	△7,063,105	△18,056,817	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△31,571,274	△8,611,108	△22,960,166	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	32,304,340	40,915,448	△8,611,108	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	733,066	32,304,340	△31,571,274	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	59,994,000	0	59,994,000	
	介護保険等事業安定積立金取崩額	59,994,000	0	59,994,000	
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		60,727,066	32,304,340	28,422,726	

介護保険事業拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
	訪問介護事業	居宅介護支援事業			
経常経費補助金収益	18,000	0	18,000	0	18,000
県補助金 収益	18,000	0	18,000	0	18,000
ひょうごケアアシスタント推進事業補助金収益	18,000	0	18,000	0	18,000
介護保険事業収益	40,555,061	23,571,180	64,126,241	0	64,126,241
居宅介護料収益	31,030,693	0	31,030,693	0	31,030,693
(介護報酬収益)	27,406,600	0	27,406,600	0	27,406,600
介護報酬収益	27,406,600	0	27,406,600	0	27,406,600
(利用者負担金収益)	3,624,093	0	3,624,093	0	3,624,093
介護負担金収益(公費)	92,860	0	92,860	0	92,860
介護負担金収益(一般)	3,531,233	0	3,531,233	0	3,531,233
居宅介護支援介護料収益	0	23,259,250	23,259,250	0	23,259,250
居宅介護支援介護料収益	0	22,618,030	22,618,030	0	22,618,030
介護予防支援介護料収益	0	641,220	641,220	0	641,220
介護予防・日常生活支援総合事業収益	9,337,391	283,200	9,620,591	0	9,620,591
事業費収益	8,330,213	283,200	8,613,413	0	8,613,413
事業負担金収益(公費)	33,621	0	33,621	0	33,621
事業負担金収益(一般)	973,557	0	973,557	0	973,557
その他の事業収益	186,977	28,730	215,707	0	215,707
補助金事業収益(公費)	186,977	0	186,977	0	186,977
受託事業収益	0	28,730	28,730	0	28,730
サービス活動収益計(1)	40,573,061	23,571,180	64,144,241	0	64,144,241
人件費	40,881,888	23,933,630	64,815,518	0	64,815,518
職員給料	11,704,259	14,727,000	26,431,259	0	26,431,259
職員賞与	3,666,314	4,708,204	8,374,518	0	8,374,518
賞与引当金繰入	877,011	1,237,594	2,114,605	0	2,114,605
非常勤職員給与	20,802,189	0	20,802,189	0	20,802,189
法定福利費	3,832,115	3,260,832	7,092,947	0	7,092,947
事業費	2,383,781	1,610,686	3,994,467	0	3,994,467
消耗器具備品費	271,010	101,627	372,637	0	372,637
印刷製本費	63,140	0	63,140	0	63,140
車輛費	204,768	158,705	363,473	0	363,473
車輛費	98,940	42,740	141,680	0	141,680
車輛燃料費	105,828	115,965	221,793	0	221,793
通信運搬費	436,625	314,945	751,570	0	751,570
会議費	4,045	0	4,045	0	4,045
広報費	145,800	67,500	213,300	0	213,300
手数料	43,396	958	44,354	0	44,354
保険料	17,400	5,800	23,200	0	23,200
賃借料	960,351	571,896	1,532,247	0	1,532,247
租税公課	400	48,200	48,600	0	48,600
保守料	211,846	341,055	552,901	0	552,901
諸会費	25,000	0	25,000	0	25,000
事務費	819,205	348,347	1,167,552	0	1,167,552
福利厚生費	261,364	56,183	317,547	0	317,547
職員被服費	18,150	24,024	42,174	0	42,174
事務消耗品費	4,870	2,256	7,126	0	7,126
水道光熱費	237,100	107,414	344,514	0	344,514
修繕費	7,700	24,200	31,900	0	31,900

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
		訪問介護事業	居宅介護支援事業			
サービス活動増減の部	費用					
	業務委託費	268,686	124,392	393,078	0	393,078
	保険料	17,415	8,063	25,478	0	25,478
	賃借料	3,920	1,815	5,735	0	5,735
	減価償却費	976,659	0	976,659	0	976,659
	減価償却費	976,659	0	976,659	0	976,659
	サービス活動費用計(2)	45,061,533	25,892,663	70,954,196	0	70,954,196
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△4,488,472	△2,321,483	△6,809,955	0	△6,809,955
サービス活動外増減の部	収益					
	受取利息配当金収益	352,355	3,248	355,603	0	355,603
	受取利息配当金収益	352,355	3,248	355,603	0	355,603
	その他のサービス活動外収益	0	3,000	3,000	0	3,000
	受入研修費収益	0	3,000	3,000	0	3,000
	サービス活動外収益計(4)	352,355	6,248	358,603	0	358,603
	費用					
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		352,355	6,248	358,603	0	358,603
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△4,136,117	△2,315,235	△6,451,352	0	△6,451,352

介護保険事業拠点区分 貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	49,743,777	20,890,194	28,853,583	流動負債	4,349,780	4,612,332	△ 262,552
現金預金	40,275,464	10,114,953	30,160,511	事業未払金	2,235,175	2,652,730	△ 417,555
事業未収金	9,441,807	10,748,735	△ 1,306,928	賞与引当金	2,114,605	1,959,602	155,003
未収金	26,506	26,506	0	固定負債	0	0	0
固定資産	272,300,781	332,988,190	△ 60,687,409	負債の部 合計	4,349,780	4,612,332	△ 262,552
基本財産	14,731,016	15,445,407	△ 714,391	純 資 産 の 部			
建物	14,731,016	15,445,407	△ 714,391	その他の積立金	256,967,712	316,961,712	△ 59,994,000
その他の固定資産	257,569,765	317,542,783	△ 59,973,018	介護保険等事業安定積立金	217,006,000	277,000,000	△ 59,994,000
構築物	4	4	0	介護車両施設整備積立金	38,868,609	38,868,609	0
車輛運搬具	2	2	0	備品等購入(一般)積立金	1,093,103	1,093,103	0
器具及び備品	48,471	66,173	△ 17,702	次期繰越活動増減差額	60,727,066	32,304,340	28,422,726
ソフトウェア	553,576	514,892	38,684	(うち当期活動増減差額)	△ 31,571,274	△ 8,611,108	△ 22,960,166
介護保険等事業安定積立資産	217,006,000	277,000,000	△ 59,994,000				
介護車両施設整備積立資産	38,868,609	38,868,609	0				
備品等購入(一般)積立資産	1,093,103	1,093,103	0	純資産の部 合計	317,694,778	349,266,052	△ 31,571,274
資産の部 合計	322,044,558	353,878,384	△ 31,833,826	負債及び純資産の部 合計	322,044,558	353,878,384	△ 31,833,826

計算書類に対する注記(拠点区分用)

令和7年3月31日現在

法人名:社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分名:介護保険事業

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券:償却原価法(定額法)によっている。
- ②上記以外の有価証券で時価のあるもの:該当する事項はない。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産(リース資産を除く):定額法によっている。
- ②無形固定資産(リース資産を除く):定額法によっている。
- ③リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
該当する事項はない。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2 重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

3 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人赤穂市社会福祉協議会「職員の給与等に関する規程」の規定により支給している。

4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1)介護保険事業拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2)介護保険事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は省略している。
- (3)介護保険事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))
 - ①介護保険事業拠点区分(社会福祉事業)
 - ア 訪問介護事業サービス区分
 - イ 居宅介護支援事業サービス区分

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	15,445,407	0	714,391	14,731,016
合計	15,445,407	0	714,391	14,731,016

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当する事項はない。

7 担保に供している資産

該当する事項はない。

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	1,265,290	1,265,286	4
車輛運搬具	2,370,000	2,369,998	2
器具及び備品	513,925	465,454	48,471
ソフトウェア	4,489,449	3,935,873	553,576
合計	8,638,664	8,036,611	602,053

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	帳簿価額	時価	評価損益
第433回 大阪府公募公債	16,129,600	16,052,650	15,550,400	△ 502,250
第360回 政保道路機構	16,180,480	16,076,569	15,544,000	△ 532,569
第387回 政保道路機構	21,864,040	21,935,138	20,941,800	△ 993,338
第123回 政保地方公共	10,000,000	10,000,000	9,483,000	△ 517,000
兵庫県令和4年度年度第4回 兵庫県公募公債	70,000,000	70,000,000	65,020,270	△ 4,979,730
合計	134,174,120	134,064,357	126,539,470	△ 7,524,887

10 重要な後発事象

該当する事項はない。

11 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当する事項はない。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分名：介護保険事業

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
建物	15,445,407	0	0	0	714,391	0	0	0	14,731,016	0	17,789,544	0	32,520,560	0	
基本財産合計	15,445,407	0	0	0	714,391	0	0	0	14,731,016	0	17,789,544	0	32,520,560	0	
その他の固定資産(有形固定資産)															
構築物	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	1,265,286	0	1,265,290	0	
車輛運搬具	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2,369,998	0	2,370,000	0	
器具及び備品	66,173	0	0	0	17,702	0	0	0	48,471	0	465,454	0	513,925	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	66,179	0	0	0	17,702	0	0	0	48,477	0	4,100,738	0	4,149,215	0	
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウェア	514,892	0	283,250	0	244,566	0	0	0	553,576	0	3,935,873	0	4,489,449	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	514,892	0	283,250	0	244,566	0	0	0	553,576	0	3,935,873	0	4,489,449	0	
その他の固定資産 計	581,071	0	283,250	0	262,268	0	0	0	602,053	0	8,036,611	0	8,638,664	0	
基本財産及びその他の固定資産 計	16,026,478	0	283,250	0	976,659	0	0	0	15,333,069	0	25,826,155	0	41,159,224	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0								0	
差 引		0		0		0								0	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分：介護保険事業

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,959,602	2,114,605	1,959,602	0	2,114,605	
計	1,959,602	2,114,605	1,959,602	0	2,114,605	

(注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。

2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。

3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会
 拠点区分：介護保険事業

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
介護保険等事業安定積立金	277,000,000	0	59,994,000	217,006,000	金利調整
介護車両施設整備積立金	38,868,609	0	0	38,868,609	
備品等購入(一般)積立金	1,093,103	0	0	1,093,103	
計	316,961,712	0	59,994,000	256,967,712	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
介護保険等事業安定積立資産	277,000,000	0	59,994,000	217,006,000	金利調整
介護車両施設整備積立資産	38,868,609	0	0	38,868,609	
備品等購入(一般)積立資産	1,093,103	0	0	1,093,103	
計	316,961,712	0	59,994,000	256,967,712	

(注) 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。

2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

障がい者総合支援事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	障害福祉サービス等事業収入	42,644,000	41,656,231	987,769	
	自立支援給付費収入	41,658,000	40,576,850	1,081,150	
	介護給付費収入	38,000,000	36,590,010	1,409,990	
	計画相談支援給付費収入	3,658,000	3,986,840	△328,840	
	利用者負担金収入	348,000	352,776	△4,776	
	その他の事業収入	638,000	726,605	△88,605	
	補助金事業収入(公費)	198,000	198,607	△607	
	受託事業収入	440,000	527,998	△87,998	
	受取利息配当金収入	6,000	6,509	△509	
	受取利息配当金収入	6,000	6,509	△509	
	事業活動収入計(1)	42,650,000	41,662,740	987,260	
事業活動による収支	人件費支出	37,347,000	36,494,629	852,371	
	職員給料支出	13,726,000	13,651,528	74,472	
	職員賞与支出	5,636,000	5,590,680	45,320	
	非常勤職員給与支出	14,544,000	14,162,216	381,784	
	法定福利費支出	3,441,000	3,090,205	350,795	
	事業費支出	2,337,000	1,873,102	463,898	
	研修研究費支出	28,000	0	28,000	
	参加費支出	10,000	0	10,000	
	消耗器具備品費支出	285,000	130,380	154,620	
	印刷製本支出	60,000	28,270	31,730	
	車輛費支出	196,000	130,584	65,416	
	車輛費支出	113,000	64,110	48,890	
	車輛燃料費支出	83,000	66,474	16,526	
	通信運搬費支出	210,000	76,515	133,485	
	会議費支出	5,000	0	5,000	
	広報費支出	57,000	56,700	300	
	手数料支出	14,000	8,226	5,774	
	保険料支出	17,000	15,950	1,050	
	賃借料支出	1,001,000	989,478	11,522	
	租税公課支出	5,000	3,200	1,800	
	保守料支出	434,000	433,799	201	
	諸会費支出	5,000	0	5,000	
	雑支出	10,000	0	10,000	
	事務費支出	451,000	434,554	16,446	
	福利厚生費支出	121,000	110,468	10,532	
	職員被服費支出	106,000	105,589	411	
	事務消耗品費支出	3,000	1,894	1,106	
	水道光熱費支出	77,000	76,316	684	
	修繕費支出	28,000	27,500	500	
	業務委託費支出	105,000	104,490	510	
	保険料支出	8,000	6,772	1,228	
	賃借料支出	3,000	1,525	1,475	
	助成金支出	1,000	0	1,000	
	助成金支出	1,000	0	1,000	
	事業活動支出計(2)	40,136,000	38,802,285	1,333,715	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,514,000	2,860,455	△346,455	

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	338,000	283,250	54,750	
	ソフトウェア取得支出	338,000	283,250	54,750	
その他の活動による収支	施設整備等支出計(5)	338,000	283,250	54,750	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△338,000	△283,250	△54,750	
	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	1,180,000	1,110,733	69,267	
	拠点区分間繰入金支出	1,180,000	1,110,733	69,267	
	その他の活動支出計(8)	1,180,000	1,110,733	69,267	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,180,000	△1,110,733	△69,267	
	予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		996,000	1,466,472	△470,472	
前期末支払資金残高(12)		13,070,000	13,070,029	△29	
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)		14,066,000	14,536,501	△470,501	

障がい者総合支援事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
収益	障害福祉サービス等事業収益	41,656,231	43,551,660	△1,895,429	
	自立支援給付費収益	40,576,850	42,836,395	△2,259,545	
	介護給付費収益	36,590,010	39,335,795	△2,745,785	
	計画相談支援給付費収益	3,986,840	3,500,600	486,240	
	利用者負担金収益	352,776	344,765	8,011	
	その他の事業収益	726,605	370,500	356,105	
	補助金事業収益(公費)	198,607	0	198,607	
	受託事業収益	527,998	350,100	177,898	
	受託事業収益(公費)	0	20,400	△20,400	
	サービス活動収益計(1)	41,656,231	43,551,660	△1,895,429	
サービス活動増減の部 費用	人件費	36,633,368	34,594,100	2,039,268	
	職員給料	13,651,528	11,895,772	1,755,756	
	職員賞与	4,594,887	4,229,442	365,445	
	賞与引当金繰入	1,134,532	995,793	138,739	
	非常勤職員給与	14,162,216	14,530,404	△368,188	
	法定福利費	3,090,205	2,942,689	147,516	
	事業費	1,873,102	1,582,620	290,482	
	消耗器具備品費	130,380	92,844	37,536	
	印刷製本費	28,270	23,925	4,345	
	車両費	130,584	119,399	11,185	
	車両費	64,110	58,950	5,160	
	車両燃料費	66,474	60,449	6,025	
	通信運搬費	76,515	92,045	△15,530	
	広報費	56,700	48,600	8,100	
	業務委託費	0	49,500	△49,500	
	手数料	8,226	8,316	△90	
	保険料	15,950	15,950	0	
	賃借料	989,478	744,129	245,349	
	租税公課	3,200	200	3,000	
	保守料	433,799	387,712	46,087	
	事務費	434,554	321,264	113,290	
	福利厚生費	110,468	100,768	9,700	
	職員被服費	105,589	52,910	52,679	
	事務消耗品費	1,894	1,624	270	
	水道光熱費	76,316	72,852	3,464	
	修繕費	27,500	0	27,500	
	業務委託費	104,490	85,998	18,492	
	保険料	6,772	5,805	967	
	賃借料	1,525	1,307	218	
	減価償却費	109,266	209,698	△100,432	
	減価償却費	109,266	209,698	△100,432	
	サービス活動費用計(2)	39,050,290	36,707,682	2,342,608	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,605,941	6,843,978	△4,238,037	

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	6,509	6,016	493	
	受取利息配当金収益	6,509	6,016	493	
	サービス活動外収益計(4)	6,509	6,016	493	
	費用				
サービス活動外増減の部	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	6,509	6,016	493	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,612,450	6,849,994	△4,237,544	
特別増減の部	収益				
	特別収益計(8)	0	0	0	
	費用				
	拠点区分間繰入金費用	1,110,733	16,065,130	△14,954,397	
	拠点区分間繰入金費用	1,110,733	16,065,130	△14,954,397	
特別増減の部	特別費用計(9)	1,110,733	16,065,130	△14,954,397	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1,110,733	△16,065,130	14,954,397	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,501,717	△9,215,136	10,716,853	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	12,365,278	21,580,414	△9,215,136	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	13,866,995	12,365,278	1,501,717	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		13,866,995	12,365,278	1,501,717	

障がい者総合支援事業拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
		居宅等介護 事業	相談支援 事業			
収益	障害福祉サービス等事業収益	37,594,591	4,061,640	41,656,231	0	41,656,231
	自立支援給付費収益	36,590,010	3,986,840	40,576,850	0	40,576,850
	介護給付費収益	36,590,010	0	36,590,010	0	36,590,010
	計画相談支援給付費収益	0	3,986,840	3,986,840	0	3,986,840
	利用者負担金収益	352,776	0	352,776	0	352,776
	その他の事業収益	651,805	74,800	726,605	0	726,605
	補助金事業収益(公費)	198,607	0	198,607	0	198,607
	受託事業収益	453,198	74,800	527,998	0	527,998
	サービス活動収益計(1)	37,594,591	4,061,640	41,656,231	0	41,656,231
サービス活動増減の部	人件費	30,903,875	5,729,493	36,633,368	0	36,633,368
	職員給料	10,146,899	3,504,629	13,651,528	0	13,651,528
	職員賞与	3,490,189	1,104,698	4,594,887	0	4,594,887
	賞与引当金繰入	750,604	383,928	1,134,532	0	1,134,532
	非常勤職員給与	14,162,216	0	14,162,216	0	14,162,216
	法定福利費	2,353,967	736,238	3,090,205	0	3,090,205
	事業費	1,106,418	766,684	1,873,102	0	1,873,102
	消耗器具備品費	43,516	86,864	130,380	0	130,380
	印刷製本費	28,270	0	28,270	0	28,270
	車両費	89,133	41,451	130,584	0	130,584
	車両費	42,740	21,370	64,110	0	64,110
	車両燃料費	46,393	20,081	66,474	0	66,474
	通信運搬費	53,648	22,867	76,515	0	76,515
	広報費	37,800	18,900	56,700	0	56,700
	手数料	284	7,942	8,226	0	8,226
	保険料	14,500	1,450	15,950	0	15,950
	賃借料	601,328	388,150	989,478	0	989,478
	租税公課	0	3,200	3,200	0	3,200
	保守料	237,939	195,860	433,799	0	433,799
	事務費	319,857	114,697	434,554	0	434,554
	福利厚生費	95,791	14,677	110,468	0	110,468
	職員被服費	69,795	35,794	105,589	0	105,589
	事務消耗品費	1,264	630	1,894	0	1,894
	水道光熱費	50,316	26,000	76,316	0	76,316
	修繕費	27,500	0	27,500	0	27,500
	業務委託費	69,660	34,830	104,490	0	104,490
	保険料	4,515	2,257	6,772	0	6,772
	賃借料	1,016	509	1,525	0	1,525
	減価償却費	109,266	0	109,266	0	109,266
	減価償却費	109,266	0	109,266	0	109,266
	サービス活動費用計(2)	32,439,416	6,610,874	39,050,290	0	39,050,290
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	5,155,175	△2,549,234	2,605,941	0	2,605,941
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	6,509	0	6,509	0	6,509
	受取利息配当金収益	6,509	0	6,509	0	6,509
	サービス活動外収益計(4)	6,509	0	6,509	0	6,509
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	6,509	0	6,509	0	6,509
経常増減差額(7)=(3)+(6)		5,161,684	△2,549,234	2,612,450	0	2,612,450

障がい者総合支援事業拠点区分 貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	15,987,978	14,464,119	1,523,859	流動負債	2,586,009	2,389,883	196,126
現金預金	9,518,972	7,153,597	2,365,375	事業未払金	1,451,477	1,394,090	57,387
事業未収金	6,469,006	7,310,522	△ 841,516	賞与引当金	1,134,532	995,793	138,739
固定資産	21,892,040	21,718,056	173,984	固定負債	0	0	0
その他の固定資産	21,892,040	21,718,056	173,984	負債の部 合計	2,586,009	2,389,883	196,126
ソフトウェア	465,026	291,042	173,984	純 資 産 の 部			
介護保険等事業安定積立資産	20,000,000	20,000,000	0	その他の積立金	21,427,014	21,427,014	0
備品等購入(一般)積立資産	1,427,014	1,427,014	0	介護保険等事業安定積立金	20,000,000	20,000,000	0
				備品等購入(一般)積立金	1,427,014	1,427,014	0
				次期繰越活動増減差額	13,866,995	12,365,278	1,501,717
				(うち当期活動増減差額)	1,501,717	△ 9,215,136	10,716,853
				純資産の部 合計	35,294,009	33,792,292	1,501,717
資産の部 合計	37,880,018	36,182,175	1,697,843	負債及び純資産の部 合計	37,880,018	36,182,175	1,697,843

計算書類に対する注記(拠点区分用)

令和7年3月31日現在

法人名:社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分名:障がい者総合支援事業

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券:償却原価法(定額法)によっている。
- ②上記以外の有価証券で時価のあるもの:該当する事項はない。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産(リース資産を除く):定額法によっている。
- ②無形固定資産(リース資産を除く):定額法によっている。
- ③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当する事項はない。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2 重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

3 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人赤穂市社会福祉協議会「職員の給与等に関する規程」の規定により支給している。

4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1)障がい者総合支援事業拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2)障がい者総合支援事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。
- (3)障がい者総合支援事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
 - ①障がい者総合支援事業拠点区分(社会福祉事業)
 - ア 居宅等介護事業サービス区分
 - イ 相談支援事業サービス区分

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当する事項はない。

- 6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当する事項はない。

- 7 担保に供している資産
該当する事項はない。

- 8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	4,172,740	3,707,714	465,026
合計	4,172,740	3,707,714	465,026

- 9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当する事項はない。

- 10 重要な後発事象
該当する事項はない。

- 11 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を
明らかにするために必要な事項
該当する事項はない。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分名：障がい者総合支援事業

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
その他の固定資産(有形固定資産)															
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウェア	291,042	0	283,250	0	109,266	0	0	0	465,026	0	3,707,714	0	4,172,740	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	291,042	0	283,250	0	109,266	0	0	0	465,026	0	3,707,714	0	4,172,740	0	
その他の固定資産計	291,042	0	283,250	0	109,266	0	0	0	465,026	0	3,707,714	0	4,172,740	0	
基本財産及びその他の固定資産計	291,042	0	283,250	0	109,266	0	0	0	465,026	0	3,707,714	0	4,172,740	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0		0		0	
差引		0		0		0		0		0		0		0	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分：障がい者総合支援事業

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	995,793	1,134,532	995,793	0	1,134,532	
計	995,793	1,134,532	995,793	0	1,134,532	

(注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。

2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。

3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分：障がい者総合支援事業

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
介護保険等事業安定積立金	20,000,000	0	0	20,000,000	
備品等購入(一般)積立金	1,427,014	0	0	1,427,014	
計	21,427,014	0	0	21,427,014	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
介護保険等事業安定積立資産	20,000,000	0	0	20,000,000	
備品等購入(一般)積立資産	1,427,014	0	0	1,427,014	
計	21,427,014	0	0	21,427,014	

(注) 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。

2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

貸衣裳事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	事業収入	5,865,000	6,131,800	△266,800	
	利用料収入	5,864,000	6,131,800	△267,800	
	その他の事業収入	1,000	0	1,000	
	その他の事業収入	1,000	0	1,000	
	受取利息配当金収入	1,000	56	944	
	受取利息配当金収入	1,000	56	944	
	その他の収入	1,000	13,080	△12,080	
	雑収入	1,000	13,080	△12,080	
	雑収入	1,000	13,080	△12,080	
	事業活動収入計(1)	5,867,000	6,144,936	△277,936	
	人件費支出	4,147,000	4,126,140	20,860	
	非常勤職員給与支出	4,132,000	4,114,983	17,017	
	法定福利費支出	15,000	11,157	3,843	
	事業費支出	1,612,000	1,524,740	87,260	
	消耗器具備品費支出	815,000	797,071	17,929	
	印刷製本支出	27,000	26,400	600	
	車輛費支出	129,000	128,379	621	
	車輛費支出	73,000	72,379	621	
	車輛燃料費支出	56,000	56,000	0	
	修繕費支出	25,000	17,600	7,400	
	通信運搬費支出	15,000	8,305	6,695	
	広報費支出	39,000	38,720	280	
	手数料支出	270,000	234,505	35,495	
	賃借料支出	26,000	12,760	13,240	
	租税公課支出	266,000	261,000	5,000	
	事務費支出	48,000	40,759	7,241	
	福利厚生費支出	37,000	30,441	6,559	
	職員被服費支出	11,000	10,318	682	
	事業活動支出計(2)	5,807,000	5,691,639	115,361	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	60,000	453,297	△393,297	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	150,000	143,000	7,000	
	器具及び備品取得支出	150,000	143,000	7,000	
その他の活動による収支	施設整備等支出計(5)	150,000	143,000	7,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△150,000	△143,000	△7,000	
	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△90,000	310,297	△400,297	
前期末支払資金残高(12)		4,544,000	4,543,910	90	
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)		4,454,000	4,854,207	△400,207	

貸衣裳事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	収益				
	事業収益	6,131,800	5,407,425	724,375	
	利用料収益	6,131,800	5,407,425	724,375	
	サービス活動収益計(1)	6,131,800	5,407,425	724,375	
	費用				
	人件費	4,126,140	4,354,291	△228,151	
	非常勤職員給与	4,114,983	4,309,836	△194,853	
	法定福利費	11,157	44,455	△33,298	
	事業費	1,524,740	1,747,338	△222,598	
	消耗器具備品費	797,071	824,740	△27,669	
	印刷製本費	26,400	24,200	2,200	
	車輛費	128,379	77,680	50,699	
	車輛費	72,379	22,680	49,699	
	車輛燃料費	56,000	55,000	1,000	
	修繕費	17,600	8,800	8,800	
	通信運搬費	8,305	6,963	1,342	
	広報費	38,720	73,760	△35,040	
	手数料	234,505	250,085	△15,580	
	賃借料	12,760	209,110	△196,350	
	租税公課	261,000	272,000	△11,000	
	事務費	40,759	30,441	10,318	
	福利厚生費	30,441	30,441	0	
	事務消耗品費	10,318	0	10,318	
	減価償却費	181,562	306,072	△124,510	
	減価償却費	181,562	306,072	△124,510	
	サービス活動費用計(2)	5,873,201	6,438,142	△564,941	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	258,599	△1,030,717	1,289,316	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	56	55	1	
	受取利息配当金収益	56	55	1	
	その他のサービス活動外収益	13,080	19,135	△6,055	
	雑収益	13,080	19,135	△6,055	
	サービス活動外収益計(4)	13,136	19,190	△6,054	
サービス活動外増減の部	費用				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		13,136	19,190	△6,054	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		271,735	△1,011,527	1,283,262	
特別増減の部	収益				
	特別収益計(8)	0	0	0	
	費用				
	固定資産売却損・処分損	2	0	2	
	その他固定資産売却損・処分損	2	0	2	
特別増減の部	特別費用計(9)	2	0	2	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△2	0	△2	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		271,733	△1,011,527	1,283,260	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	4,823,253	5,434,780	△611,527	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	5,094,986	4,423,253	671,733	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	0	400,000	△400,000	
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		5,094,986	4,823,253	271,733	

貸衣裳事業拠点区分 貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	5,240,027	4,898,289	341,738	流動負債	385,820	354,379	31,441
現金預金	5,240,027	4,898,289	341,738	事業未払金	385,820	354,379	31,441
固定資産	3,047,160	3,085,724	△ 38,564	固定負債	0	0	0
その他の固定資産	3,047,160	3,085,724	△ 38,564	負債の部 合計	385,820	354,379	31,441
器具及び備品	240,779	279,343	△ 38,564	純 資 産 の 部			
備品等購入(特別)積立資産	2,806,381	2,806,381	0	その他の積立金	2,806,381	2,806,381	0
				備品等購入(特別)積立金	2,806,381	2,806,381	0
				次期繰越活動増減差額	5,094,986	4,823,253	271,733
				(うち当期活動増減差額)	271,733	△ 1,011,527	1,283,260
				純資産の部 合計	7,901,367	7,629,634	271,733
資産の部 合計	8,287,187	7,984,013	303,174	負債及び純資産の部 合計	8,287,187	7,984,013	303,174

計算書類に対する注記(拠点区分用)

令和7年3月31日現在

法人名:社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分名:貸衣裳事業

1 重要な会計方針**(1) 有価証券の評価基準及び評価方法**

①満期保有目的の債券:償却原価法(定額法)によっている。

②上記以外の有価証券で時価のあるもの:該当する事項はない。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く):定額法によっている。

②無形固定資産(リース資産を除く):定額法によっている。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当する事項はない。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2 重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

3 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人赤穂市社会福祉協議会「職員の給与等に関する規程」の規定により支給している。

4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1)貸衣裳事業拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当する事項はない。

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当する事項はない。

7 担保に供している資産

該当する事項はない。

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	18,791,552	18,550,773	240,779
合計	18,791,552	18,550,773	240,779

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はない。

10 重要な後発事象

該当する事項はない。

11 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当する事項はない。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分名：貸衣裳事業

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		(E=A+B-C-D)		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
その他の固定資産(有形固定資産)															
器具及び備品	279,343	0	143,000	0	181,562	0	2	0	240,779	0	18,550,773	0	18,791,552	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	279,343	0	143,000	0	181,562	0	2	0	240,779	0	18,550,773	0	18,791,552	0	
その他の固定資産(無形固定資産)															
その他の固定資産 計	279,343	0	143,000	0	181,562	0	2	0	240,779	0	18,550,773	0	18,791,552	0	
基本財産及びその他の固定資産 計	279,343	0	143,000	0	181,562	0	2	0	240,779	0	18,550,773	0	18,791,552	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0				0		0	
差 引		0		0		0		0				0		0	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分：貸衣裳事業

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
備品等購入(特別)積立金	2,806,381	0	0	2,806,381	
計	2,806,381	0	0	2,806,381	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
備品等購入(特別)積立資産	2,806,381	0	0	2,806,381	
計	2,806,381	0	0	2,806,381	

(注) 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。

2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

監査報告書

令和7年5月21日

社会福祉法人赤穂市社会福祉協議会

理事長 児嶋佳文様

監事 氏野善章 
監事 釜増利彦 

私たち監事は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの令和6年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会等に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等（事業報告及びその附属明細書）について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。